

新型コロナウイルス感染症の影響について

目次 1

環境

1	CO2排出量
2	エネルギー需要
3	電源構成
4	エネルギー消費量への影響
5	在宅勤務による世界全体のCO2排出量・最終エネルギー消費量の変化
6	廃棄物量の変化
7	一般廃棄物の搬入量の変化事例

経済

8	労働力人口、就業者数、雇用者数、完全失業者数、非労働力人口
9	地域別完全失業率
10	地域別労働力人口比率
11	地域別非労働力人口
12	農産物価格の変化
13	食品の販売金額の推移
14	食品の販売動向
15	地域別食品販売動向について
16	外食産業の売上高の推移
17	外食産業の店舗数と利用客数の推移
18	コロナで急速に拡大した飲食サービス事例
19	旅行業界への影響
20	旅客への影響
21	消費の変化

目次 2

社会	
22	通信量の変化
23	交通量の変化
24	世界の交通量の変化
25	物流・人流の変化
26	都市圏・地方圏の転出入の推移
27	地方移住への関心
28	住まいの今後の住み替えにあたっての意向
29	テレワーク利用率・実施率
30	テレワーク利用希望
31	テレワーク経験者の意識の変化
32	テレワーク実施率と副業状況
33	職業による在宅勤務の可能性
34	本部機能分散の事例
35	本社・支社移転、就業地分散
36	職業選択・副業等の希望の変化
37	教育・学習に関する意識の変化

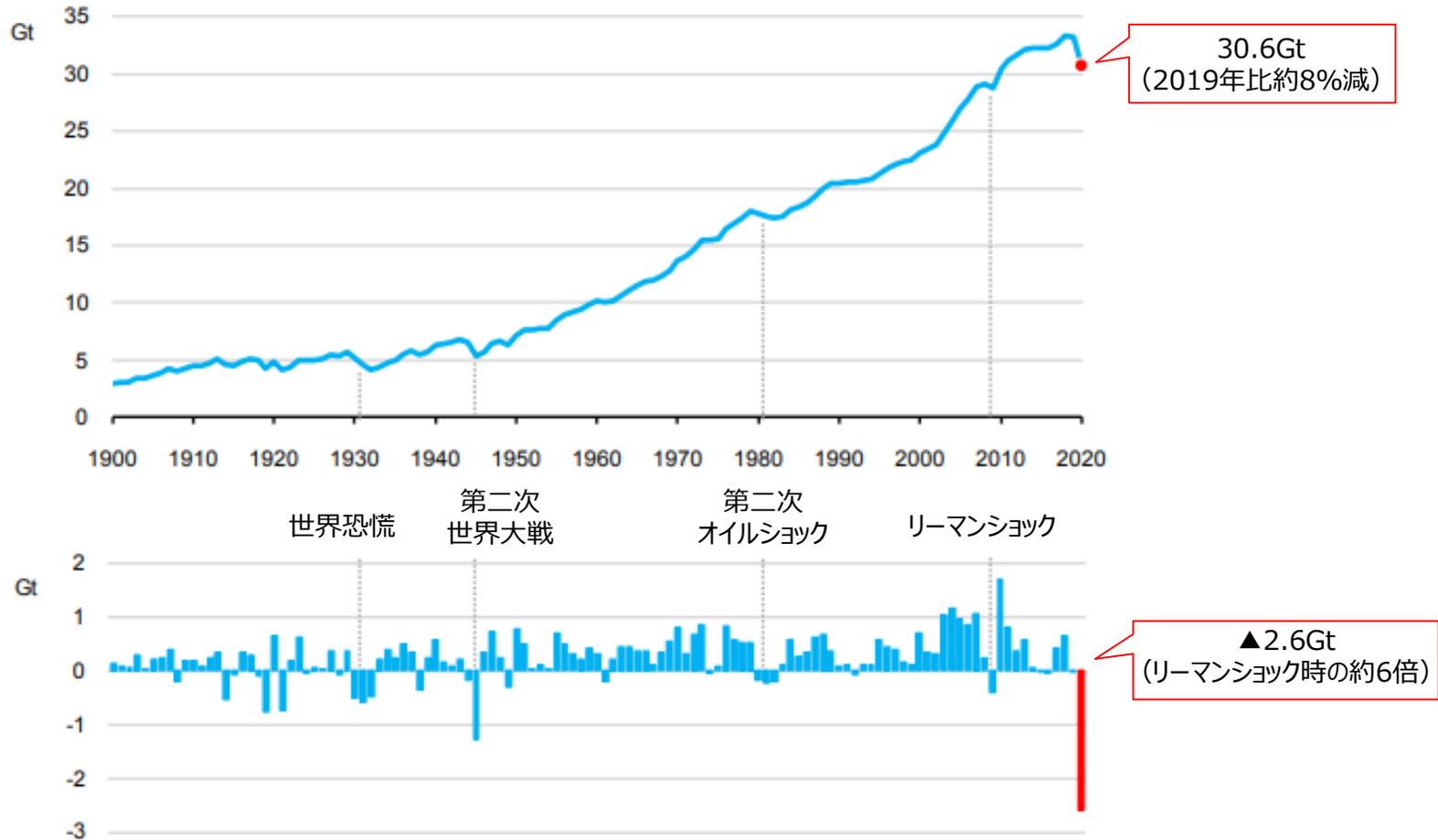
社会	
38	患者数・通院頻度の変化
39	オンライン診療などを行う医療機関の数・割合
40	電話・オンライン別の初診の件数
41	電話・オンライン診療の受診者
42	電話・情報通信機器による服薬指導の実施割合
43	オンライン診療などの利用状況
44	生活満足度の変化
45	価値観等の変化

環境

No. 1 CO2排出量

- IEAでは、2020年の世界のエネルギー起源CO2排出量は30.6Gtと、2019年比較で約8%減少すると予測。
- これはリーマンショック時の減少幅の約6倍にあたる。

エネルギー起源CO2排出量の推移（1900-2020年）

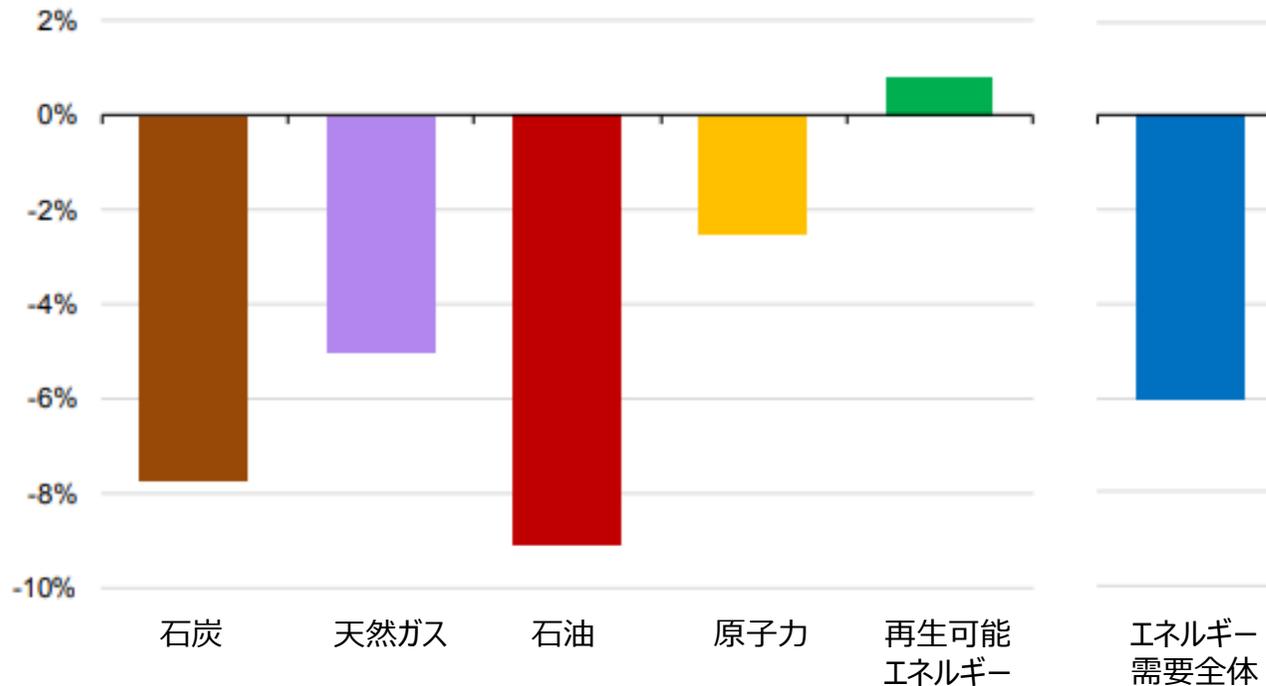


IEA 2020. All rights reserved.

No. 2 エネルギー需要

- IEAでは、新型コロナウイルスによるロックダウンなどの影響もあり、2020年には2019年と比べてエネルギー需要が6%減少すると推計。
- 再生可能エネルギー以外からの一次エネルギーの需要は減少すると予測。

2020年の燃料種別の一次エネルギーの需要予測（2019年比）

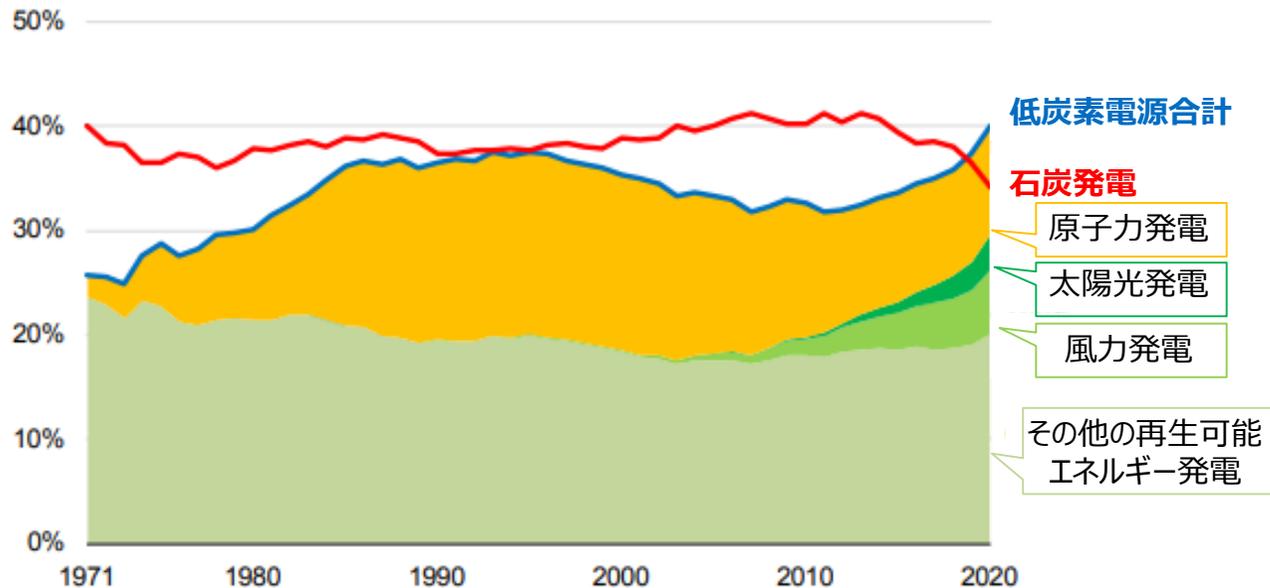


IEA 2020. All rights reserved.

No. 3 電源構成

- IEAでは、2020年には低炭素電源のシェアが40%に上昇し、過去最大のシェアになると予測。
- 低炭素電源は石炭発電のシェアを2019年に超えたが、2020年はこれを6%上回ると予測。

世界全体の電源シェアの推移（1971-2020年）

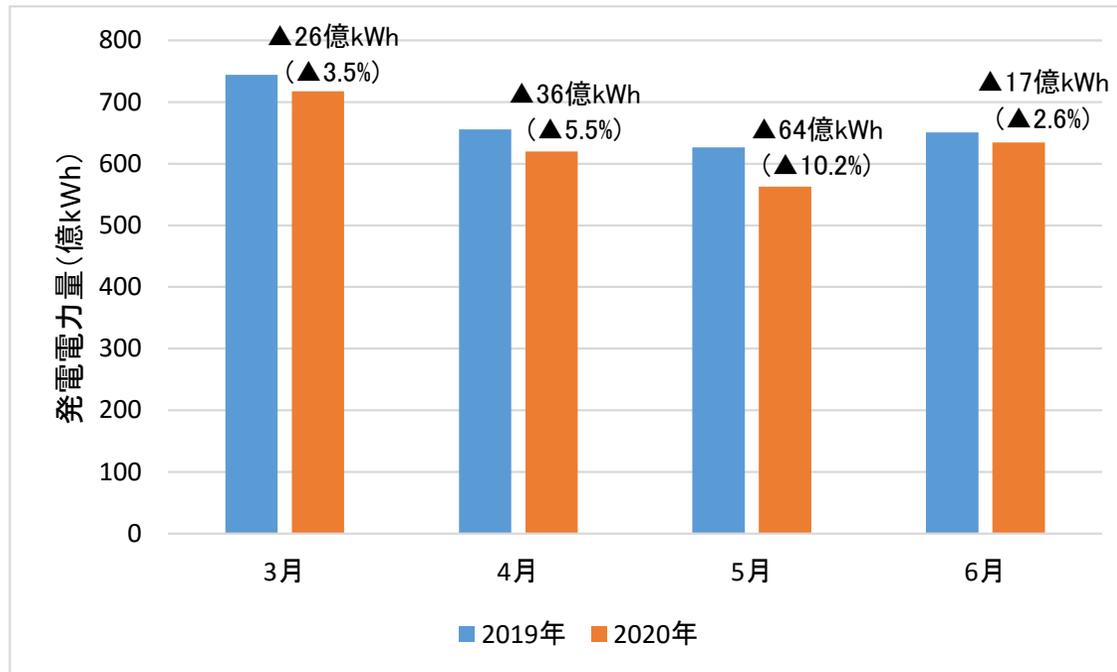


IEA 2020. All rights reserved.

No.4-1 エネルギー消費量への影響（エネルギー転換部門）

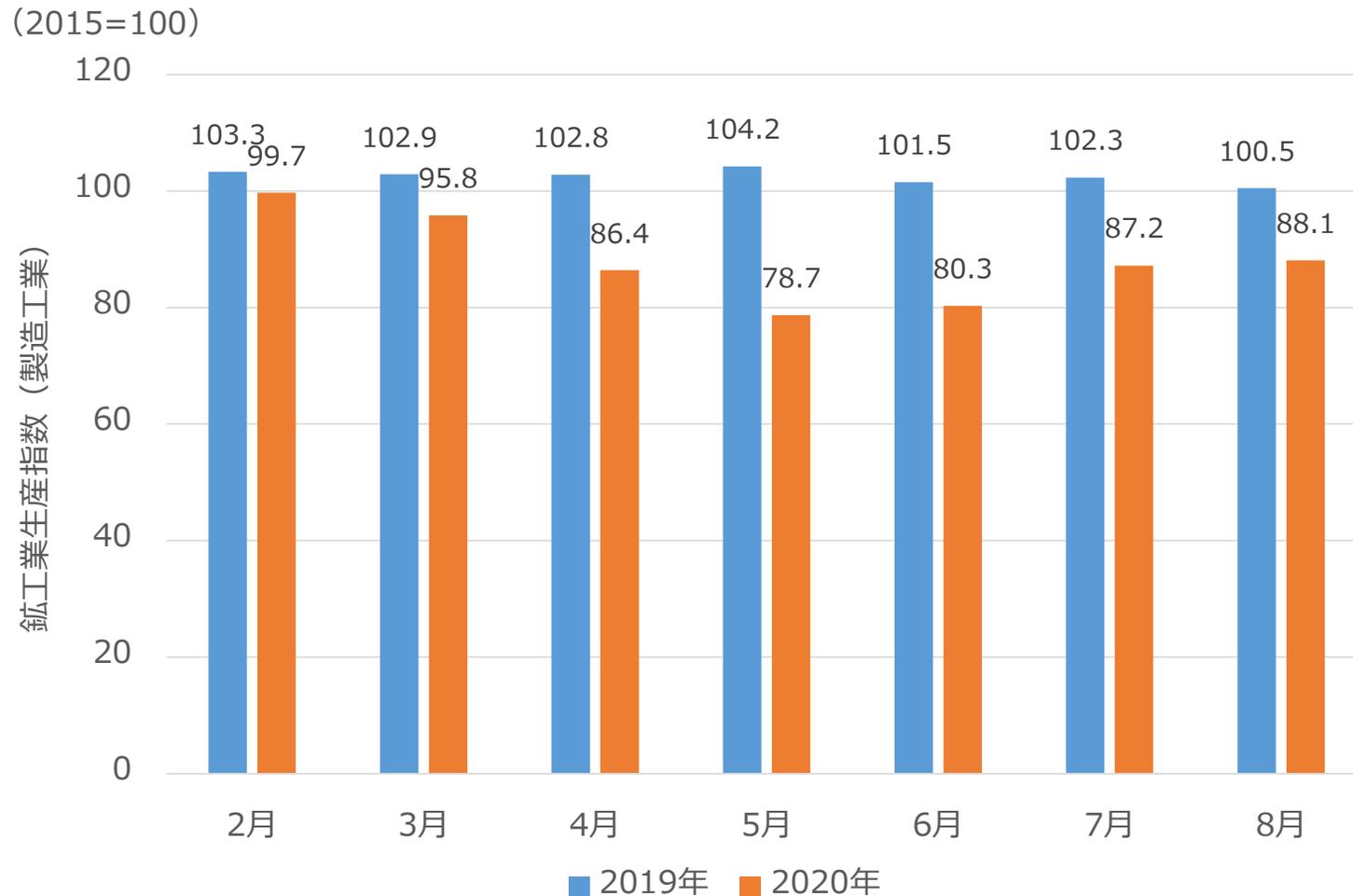
- 事業用発電電力量は、コロナ禍がなかった前年同月と比べ、2020年3月は26億kWh減（3.5%減）、4月は36億kWh減（5.5%減）、5月は64億kWh減（10.2%減）、6月は17億kWh減（2.6%減）となった。
- 3月以降、前年同月との差異は拡大しており、コロナ禍による経済活動の停滞などの電力需要減の影響が拡大していたが、6月は差異がやや減少している。

国内の発電電力量の推移（2019年比）



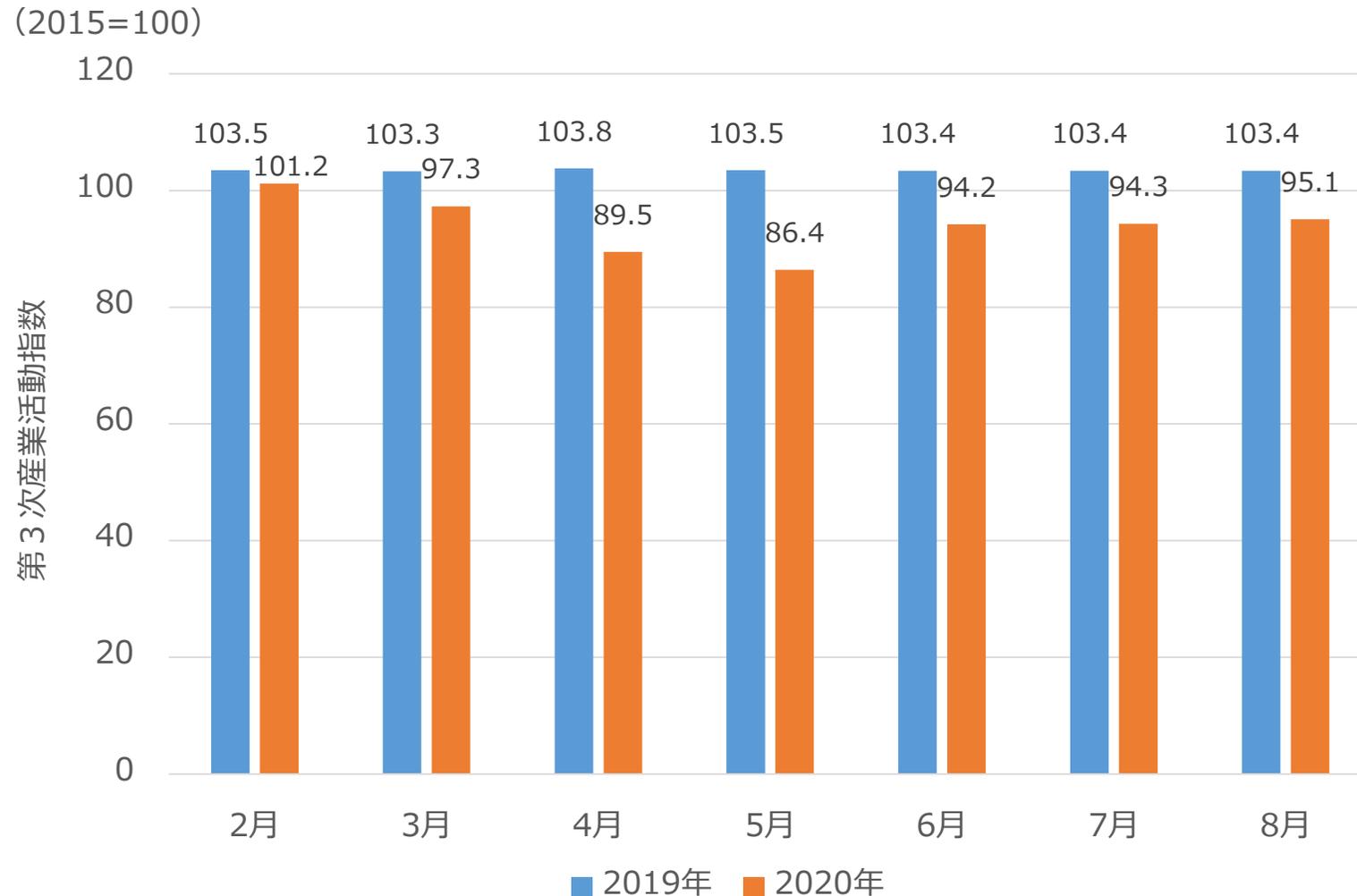
No.4-2 エネルギー消費量への影響（産業部門）

- 鉱工業生産指数（製造工業）は、コロナ禍がなかった前年同月と比べて2020年2月～8月のいずれの月も減少。特に2020年5月の落ち込みが大きく25.5pt減少となったが、その後回復傾向にある。
- コロナ禍による国内外の経済活動の停滞により急減したと考えられる。



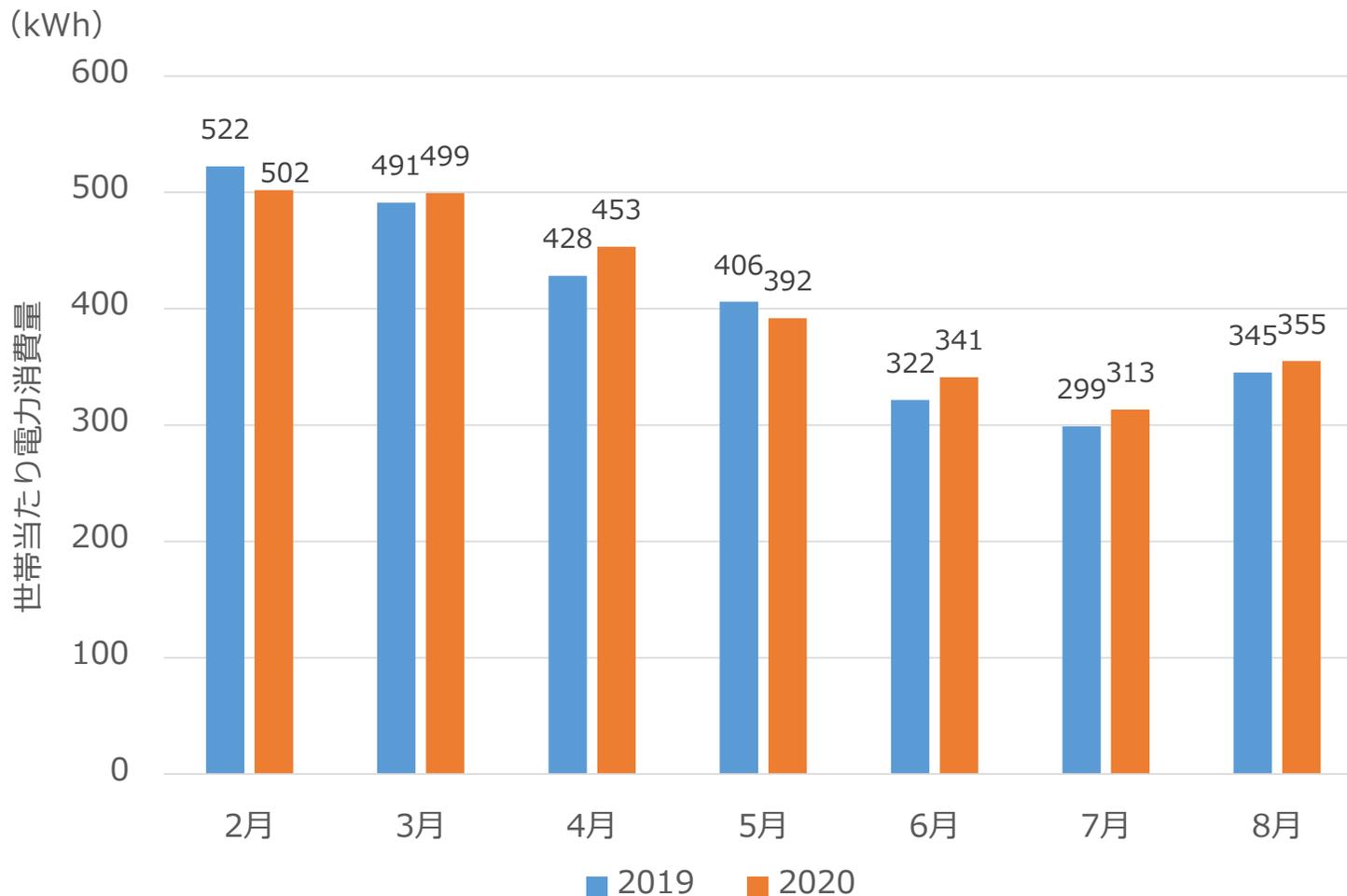
No.4-3 エネルギー消費量への影響（業務部門）

- 第三三次産業活動指数は、コロナ禍がなかった前年同月と比べて2020年2月～8月のいずれの月も減少。特に2020年5月の落ち込みが大きく17.1pt減少となったが、その後回復傾向にある。
- コロナ禍による経済活動の停滞などが第3次産業へ与えた影響が大きかったことを示している。



No. 4-4 エネルギー消費量への影響（家庭部門）

- 世帯当たりの電力消費量は、コロナ禍がなかった前年同月と比べ、2020年3月～8月は5月を除き増加。特に4月は25kWh（5.8%）、6月は19kWh（6.1%）と大きく増加し、7月・8月も引き続き増加している。
- コロナ禍による在宅時間の増加によって家庭の電力消費量が増加したと考えられる。



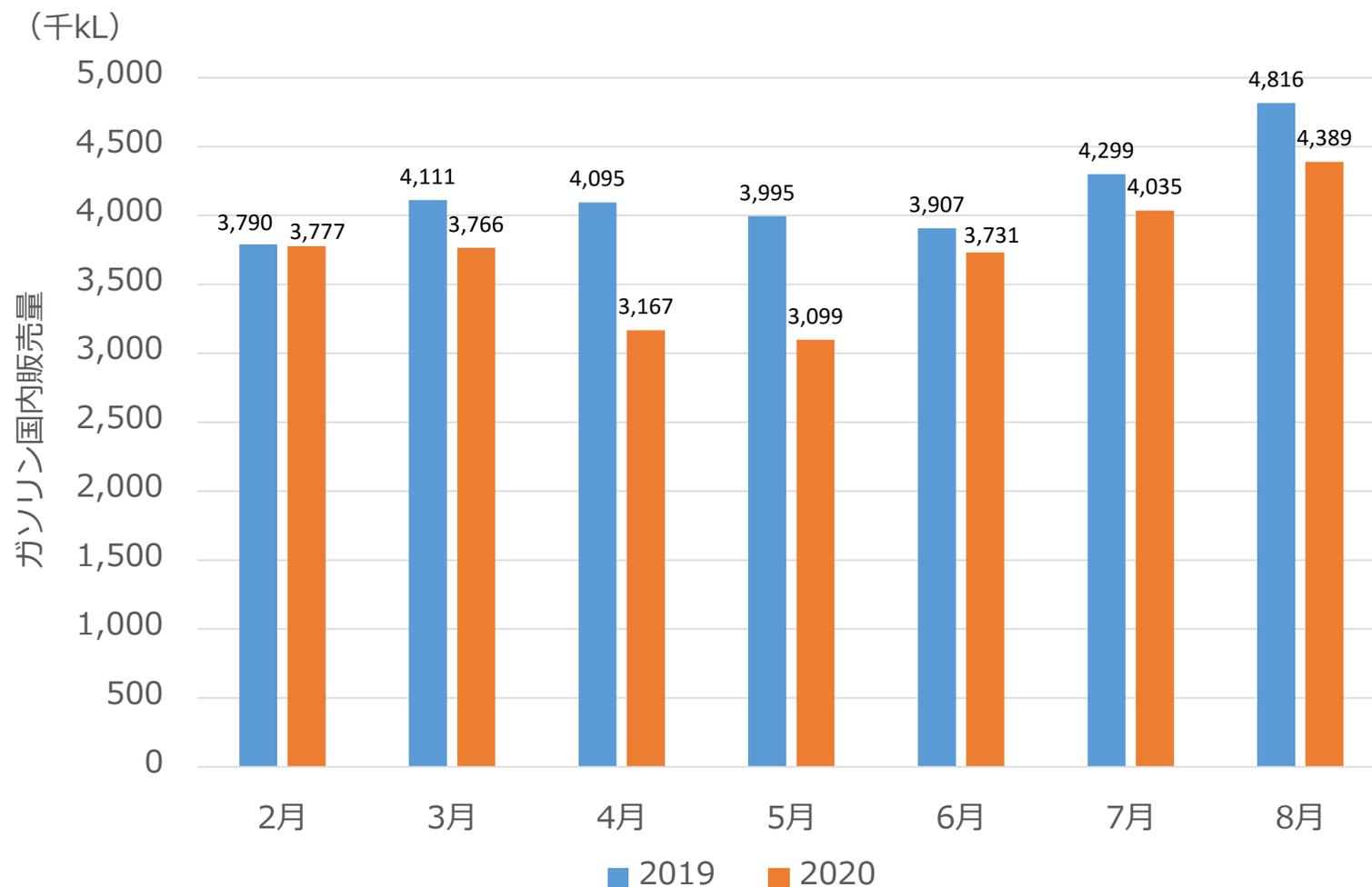
出典：総務省「家計調査」より作成

* 2人以上世帯を対象としたもの。

* 家計収支編 品目分類「電気代」の「数量」より作成

No. 4 -5 エネルギー消費量への影響（運輸部門）

- ガソリン国内販売量は、コロナ禍がなかった前年同月と比べ、2020年2月～2020年8月までいずれも減少。特に、2020年4月は928千kL（22.7%）減少、同5月は896千kL（22.4%）減少と大きく減少。
- コロナ禍による不要不急の外出自粛によって乗用車の移動が減少した結果、ガソリン需要が減少したと考えられる。



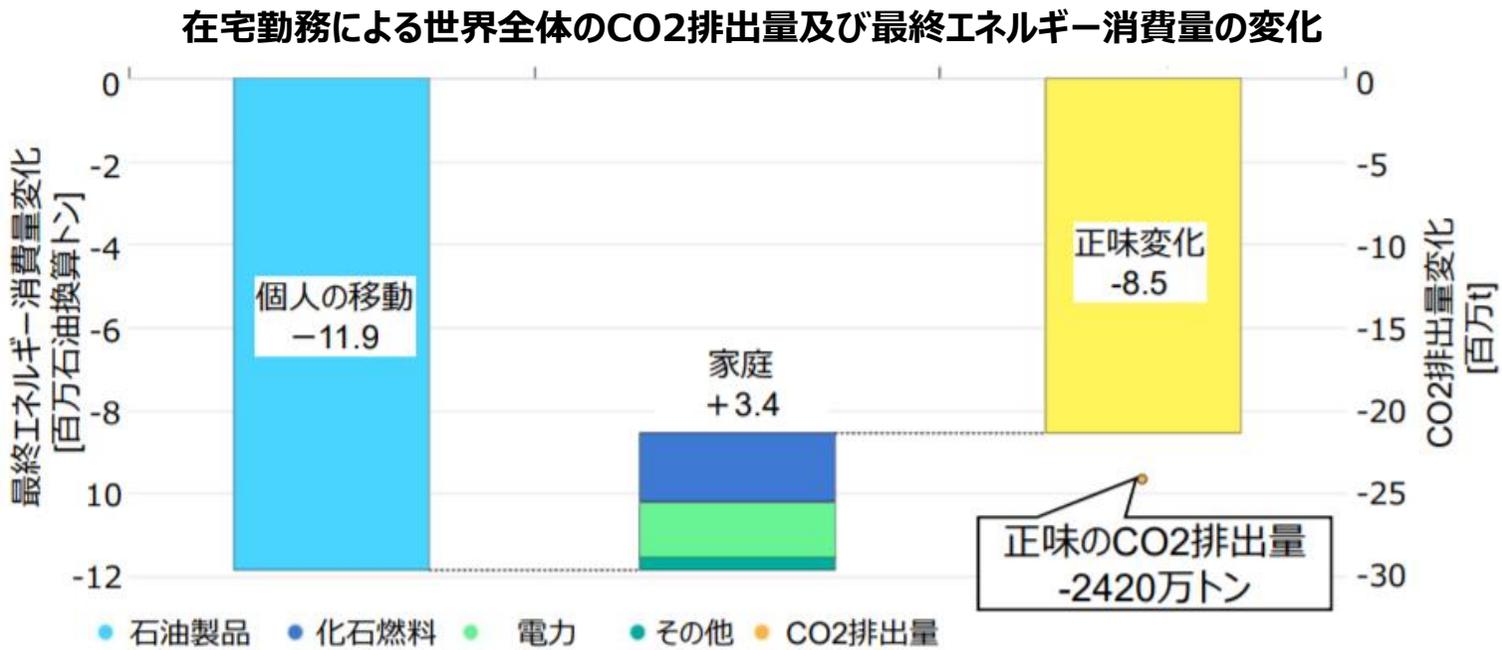
出典：経済産業省「石油統計 確報（資源・エネルギー統計（石油））」より作成

* ガソリン国内需要の約99.9%が自動車用（2017年度）

* 旅客部門のエネルギー消費の訳76%（2017年度）が乗用車ガソリン消費量

No. 5 在宅勤務による世界全体のCO2排出量・最終エネルギー消費量の変化

- IEAでは、在宅勤務によるエネルギー消費、CO2排出に関する影響分析を実施。
- 通常、在宅勤務は自動車通勤世帯の正味エネルギー需要を減少させる（特に、自宅から職場までの距離が6kmを超える場合）。しかし、短距離の自動車通勤や公共交通機関を通勤に利用している場合、地域差や季節差は大きいものの、家庭でのエネルギー消費量増加に伴い、正味エネルギー需要は増加する可能性が高い。しかし、これらを考慮しても、平均年では、通勤時間が短くなった結果として節約されるエネルギー量は、家庭でのエネルギー消費の増加量の約4倍。
- 通勤者の傾向と労働市場のデータを分析した結果に基づき、世界全体の自宅で仕事可能な人が、週に1日、自宅で仕事をした場合、約1190万石油換算トン（世界の道路旅客輸送の年間石油消費量の約1%）を節約できる。家庭でのCO2排出量増加を踏まえても、世界のCO2排出量は、全体で約2400万トン/年（ロンドンの年間CO2排出量と同等）の削減となる。

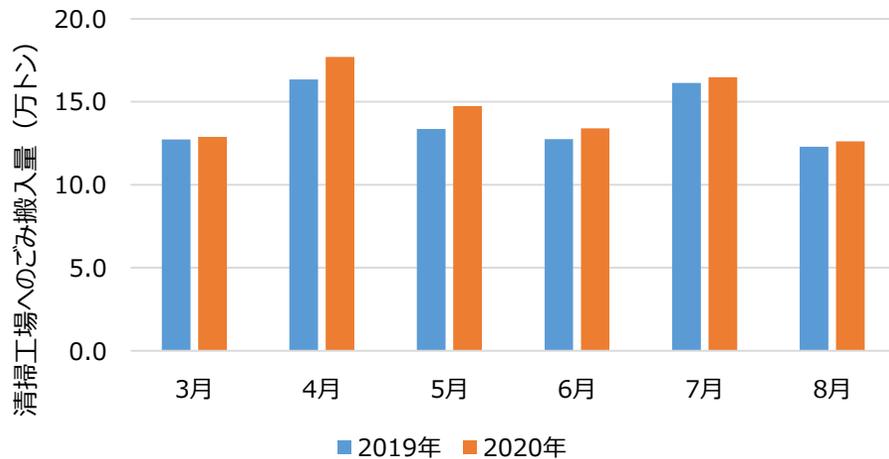


No.6 廃棄物量の変化

- 新型コロナウイルスの影響により、東京都では2020年3月～8月にかけて前年比で家庭系ごみは1～8%増加。
- 一方で同時期に事業系ごみは前年比で13～43%減少したため、全体では4～9%減少。

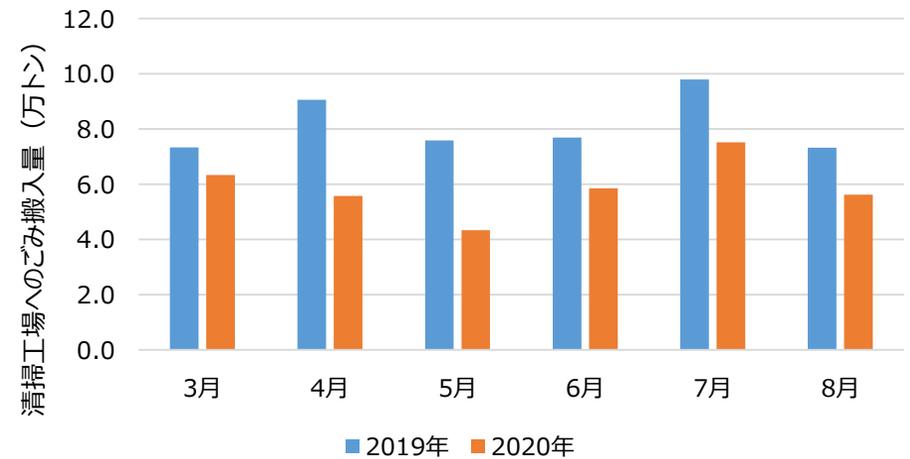
新型コロナウイルス感染症による清掃工場へのごみ搬入量の変化（東京23区、2019年比）

家庭ごみ（東京23区：区収）



区収：主に家庭から排出されたごみで、各区が収集したもの

事業系ごみ（東京23区：持込）

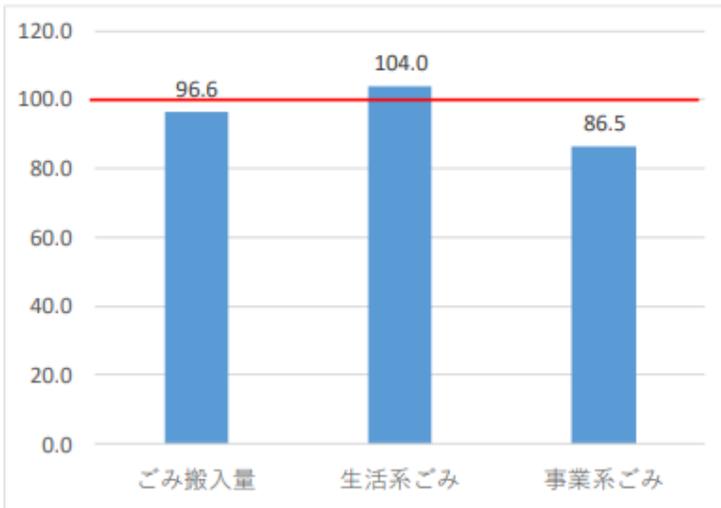


持込：事業所等から排出された一般廃棄物（可燃ごみ）で、収集運搬業者又は事業者自ら持ち込んだもの

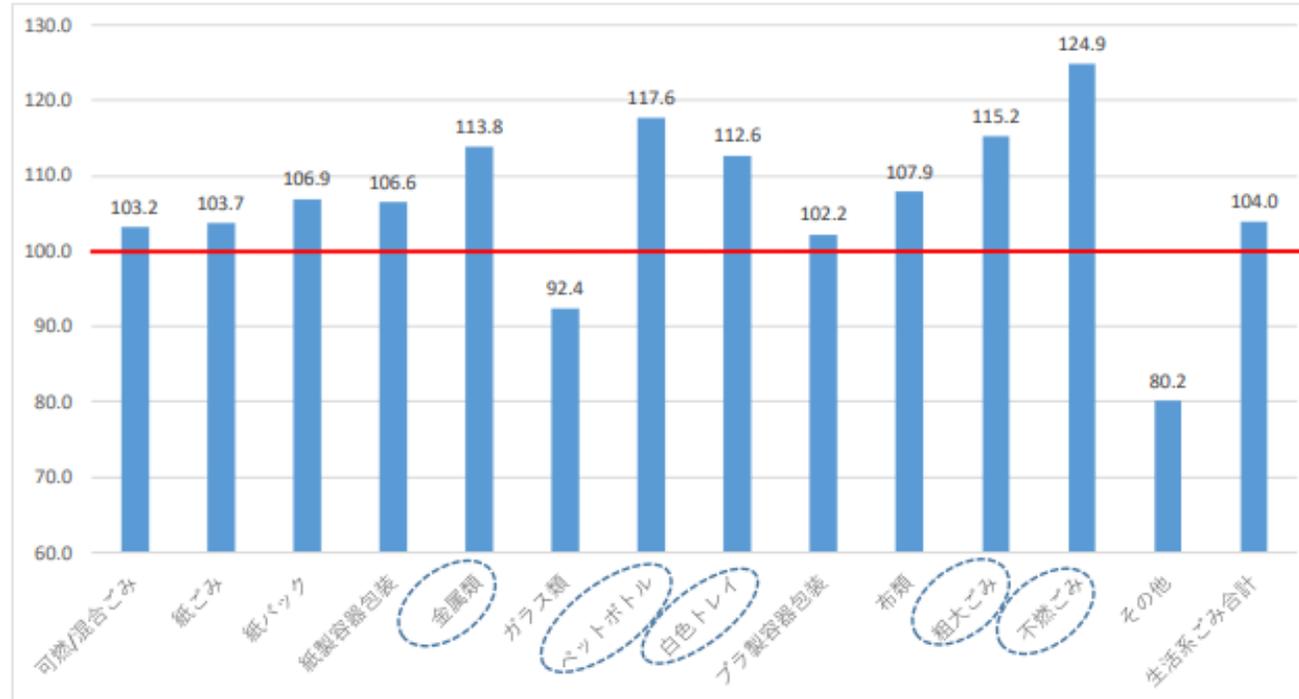
No. 7 一般廃棄物の搬入量の変化事例（大阪府内）

- 新型コロナウイルスの影響で、大阪府内市町村への一般廃棄物の搬入量は、前年比で生活系ごみは4%増加した一方、事業系ごみは14%減少し、全体では3%減少。
- 生活系ごみを種類別にみると、不燃ごみ、ペットボトル、粗大ごみ、金属類、白色トレイは10%以上増加しており、排出が増えると思われたプラスチック製容器包装は約2%の増加。

大阪府内市町村の一般廃棄物搬入量の変化
(2020年3月～5月の前年同月比)



大阪府内市町村の生活系ごみの種類別搬入量の変化
(2020年3月～5月の前年同月比)

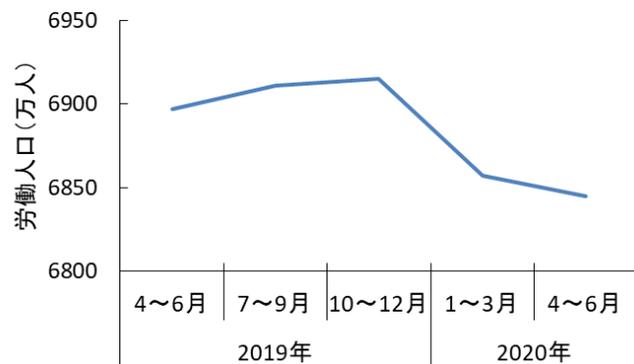


經濟

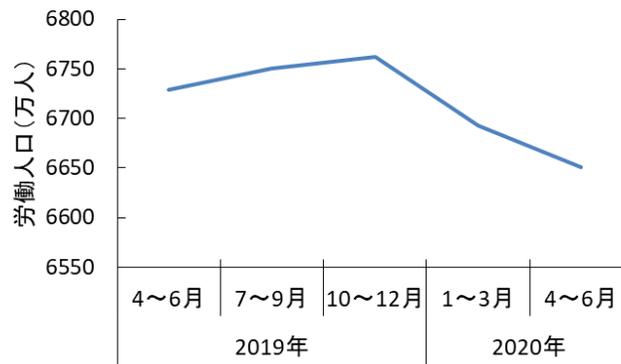
No. 8 労働力人口、就業者数、雇用者数、完全失業者数、非労働力人口

- 労働力人口や就業者数及び雇用者数は2019年10～12月期をピークに減少に転じた。
- また、2019年10～12月から2020年4～6月期にかけて、完全失業者数は41万人、非労働人口59万人増加した。

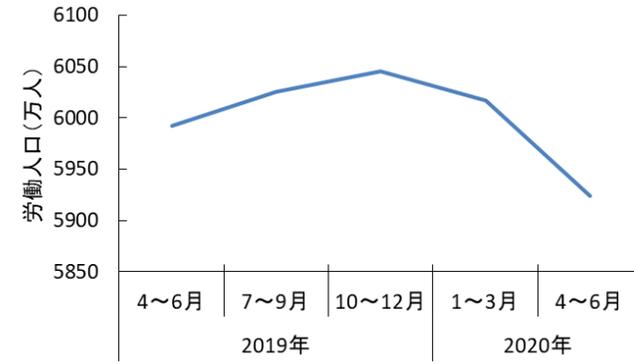
労働人口の変化



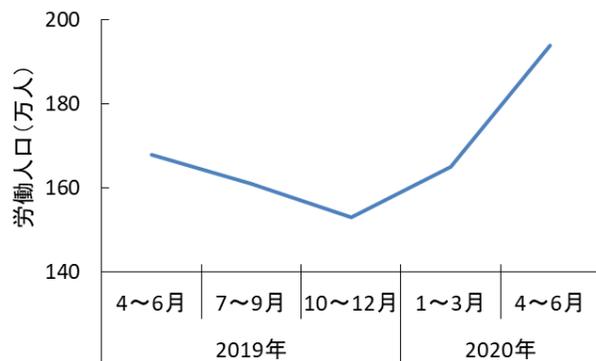
就業者数の変化



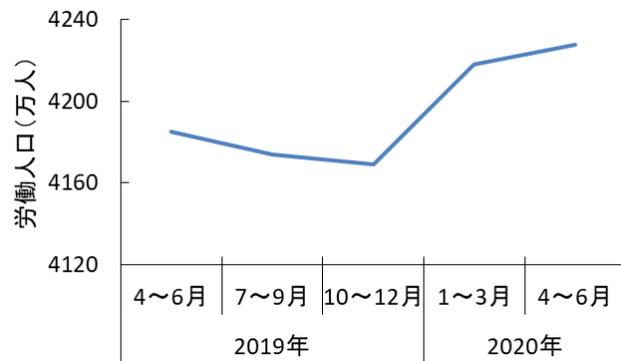
雇用者数の変化



完全失業者数の変化

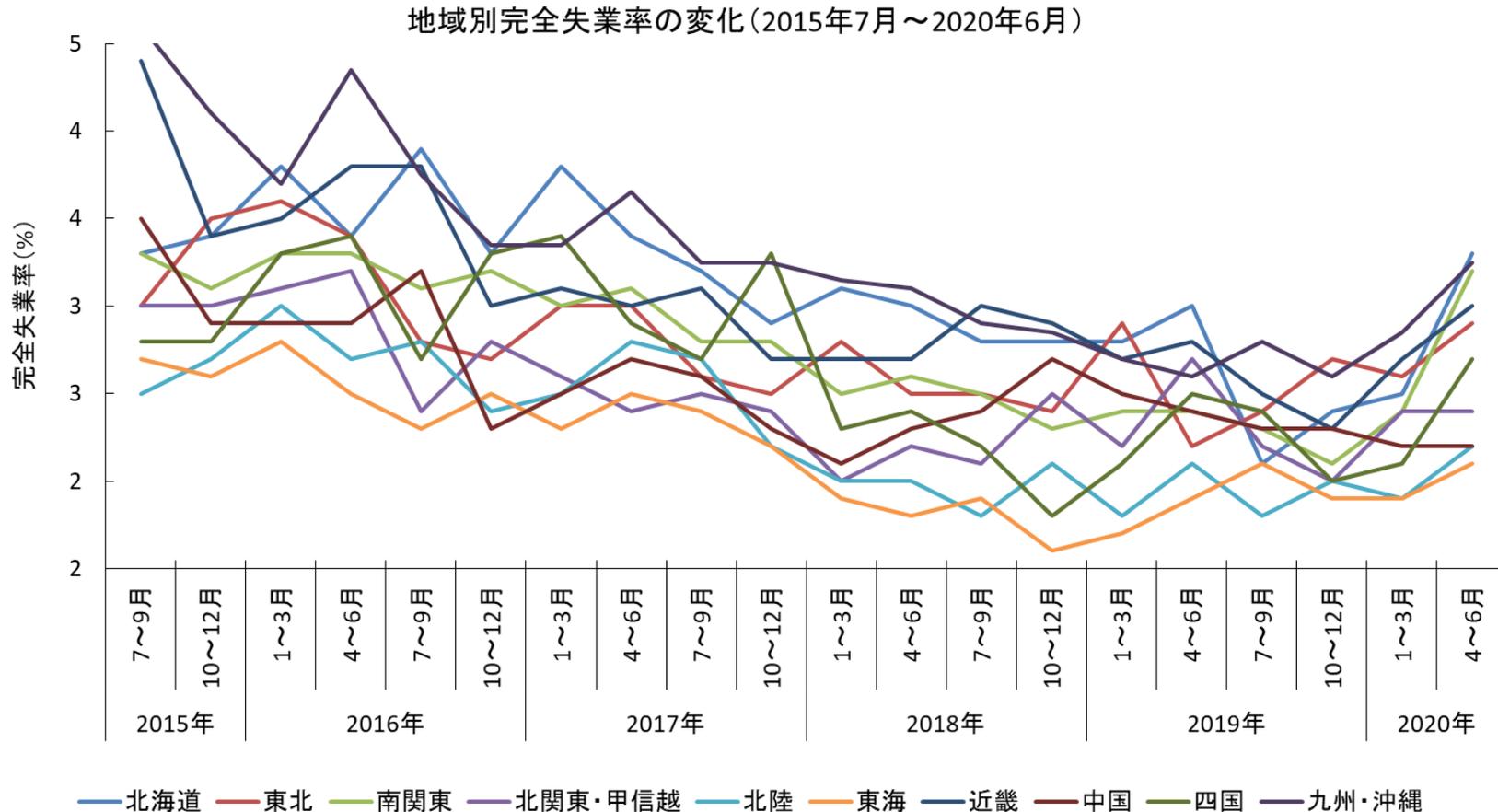


非労働人口の変化



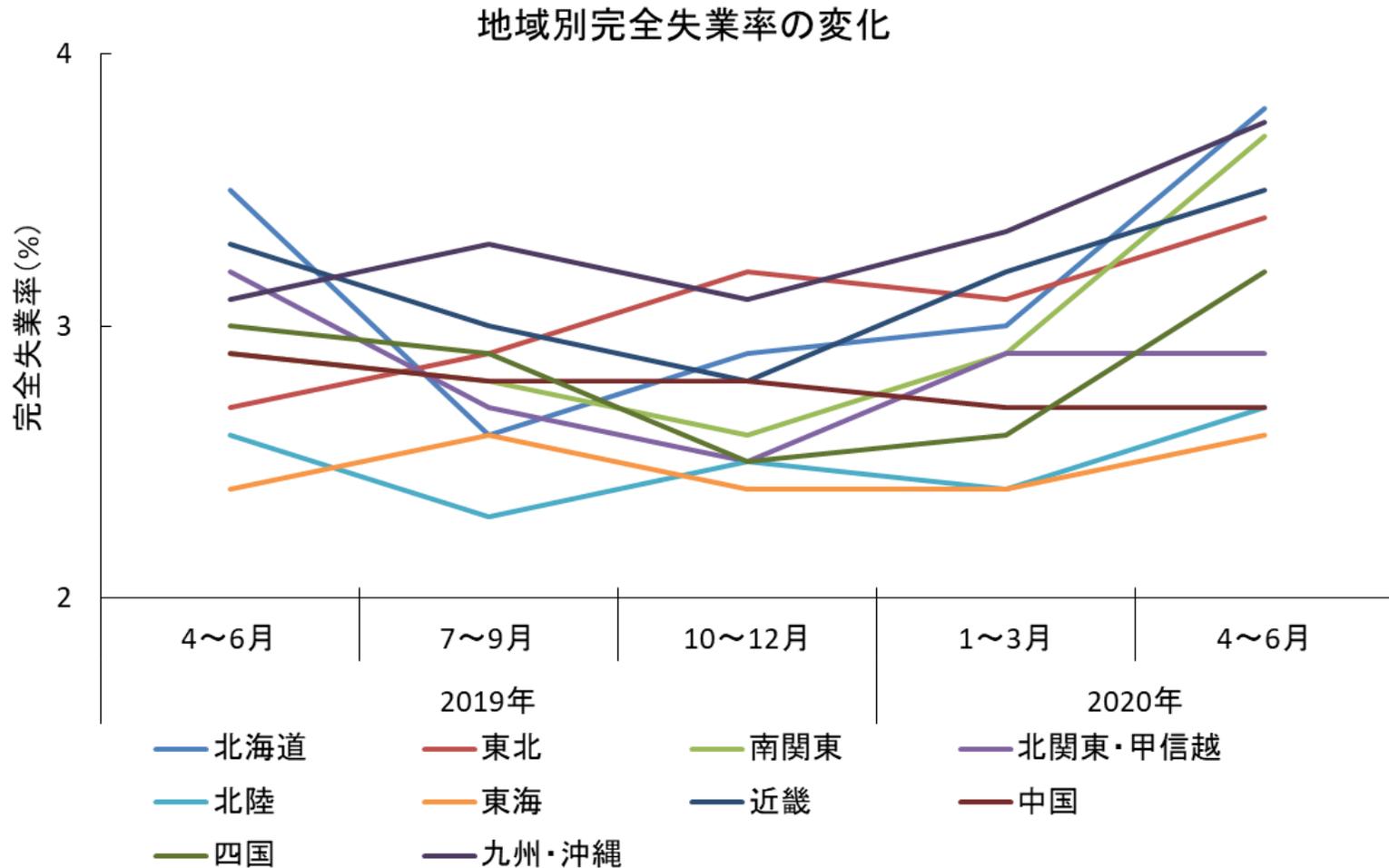
No.9-1 地域別完全失業率（長期）

- 2015年7月～9月期から2019年7～9月期にかけては、いずれの地域においても完全失業率は低下傾向であったが、2019年10～12月期から2020年4～6月期にかけて上昇に転じた。
- 2019年10～12月期に比べて2020年4～6月期に最も完全失業率が上昇した地域は南関東（+1.1%）であり、北海道（+0.9%）、近畿/四国/九州・沖縄（+0.7%）、北関東・甲信（+0.4%）、北陸/東海（+0.2%）と続く。なお、中国のみわずかに減少（-0.1%）した。



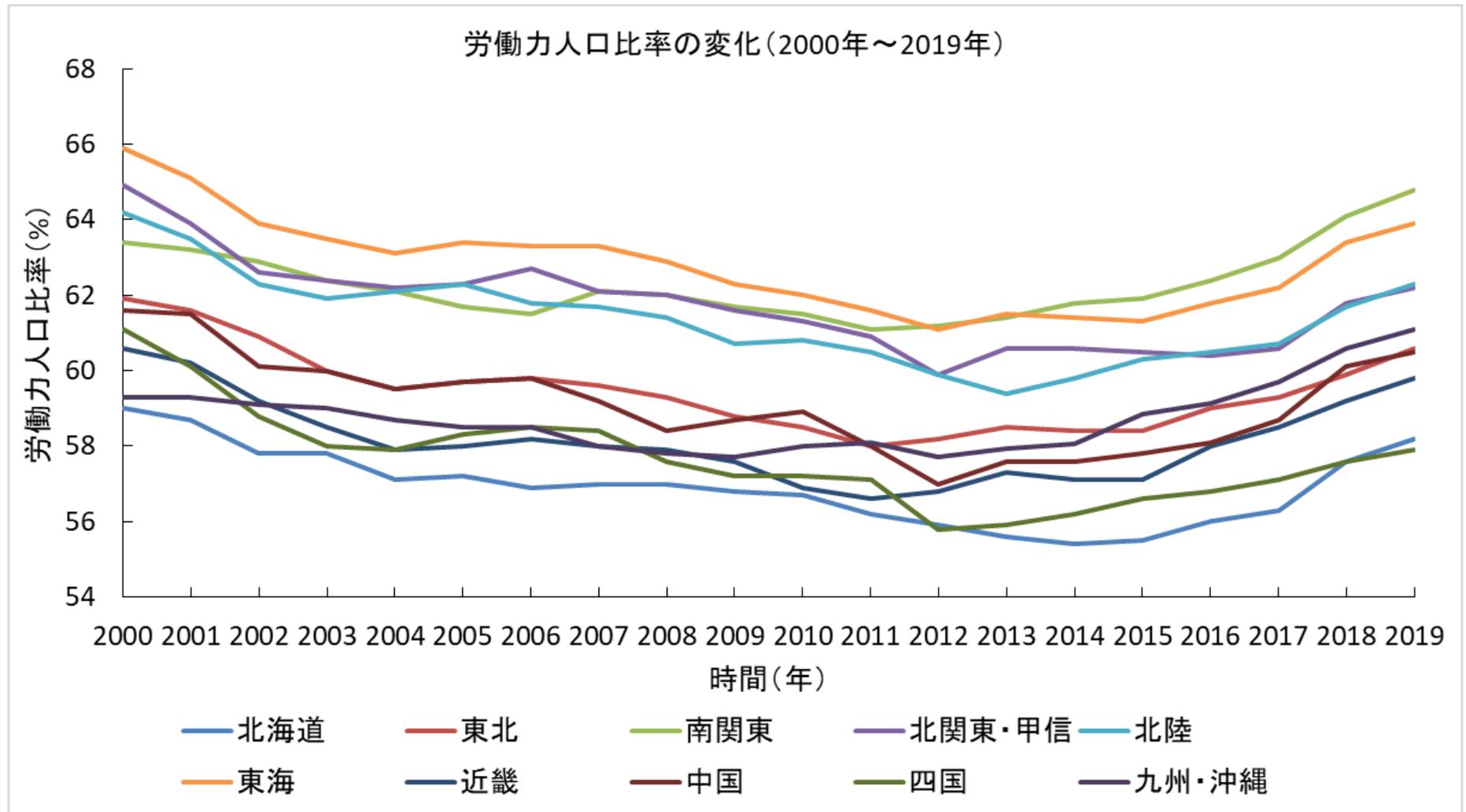
No. 9-2 地域別完全失業率（短期）

- コロナ禍が発生した2020年1～3月期から、北海道・東北・南関東における完全失業率が上昇。
- 北関東・甲信では2019年10～12月期から2020年1～3月期にかけて完全失業率の上昇がみられたが、4～6月期に向けて緩やかに低下。



No. 10-1 地域別労働力人口比率（長期）

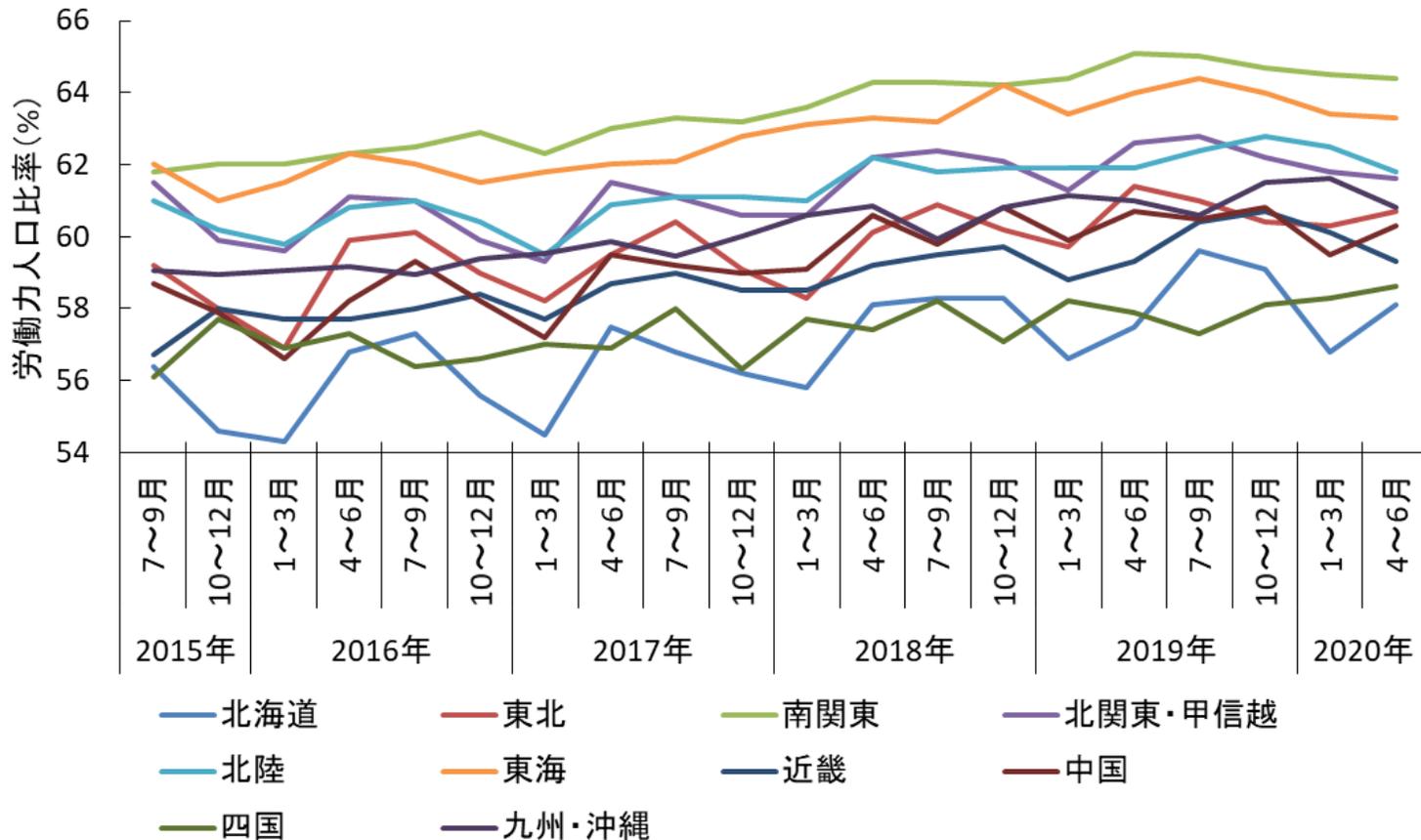
- 労働人口比率は2000年から2011年にかけて減少傾向であったが、2012年あたりから上昇に転換。南関東や東海にて高い値を維持している。
- 四国や北海道では2012年～2014年以降わずかに上昇がみられるものの、南関東と比較して5%程度低い水準。



No. 10-2 地域別労働力人口比率（短期）

- 労働人口比率は2015年から2019年にかけて上昇傾向であったが、2019年7～12月期をピークに低下に転じた。
- 2019年10～12月期から2020年4～6月期で最も労働力人口比率が低下した地域は近畿（-1.4%）であり、北海道/北陸（-1.0%）、東海/九州・沖縄（-0.7%）、北関東（-0.6%）、中国（-0.5%）南関東（-0.3%）と続いた。なお、東北（+0.3%）と四国（+0.5%）は上昇した。

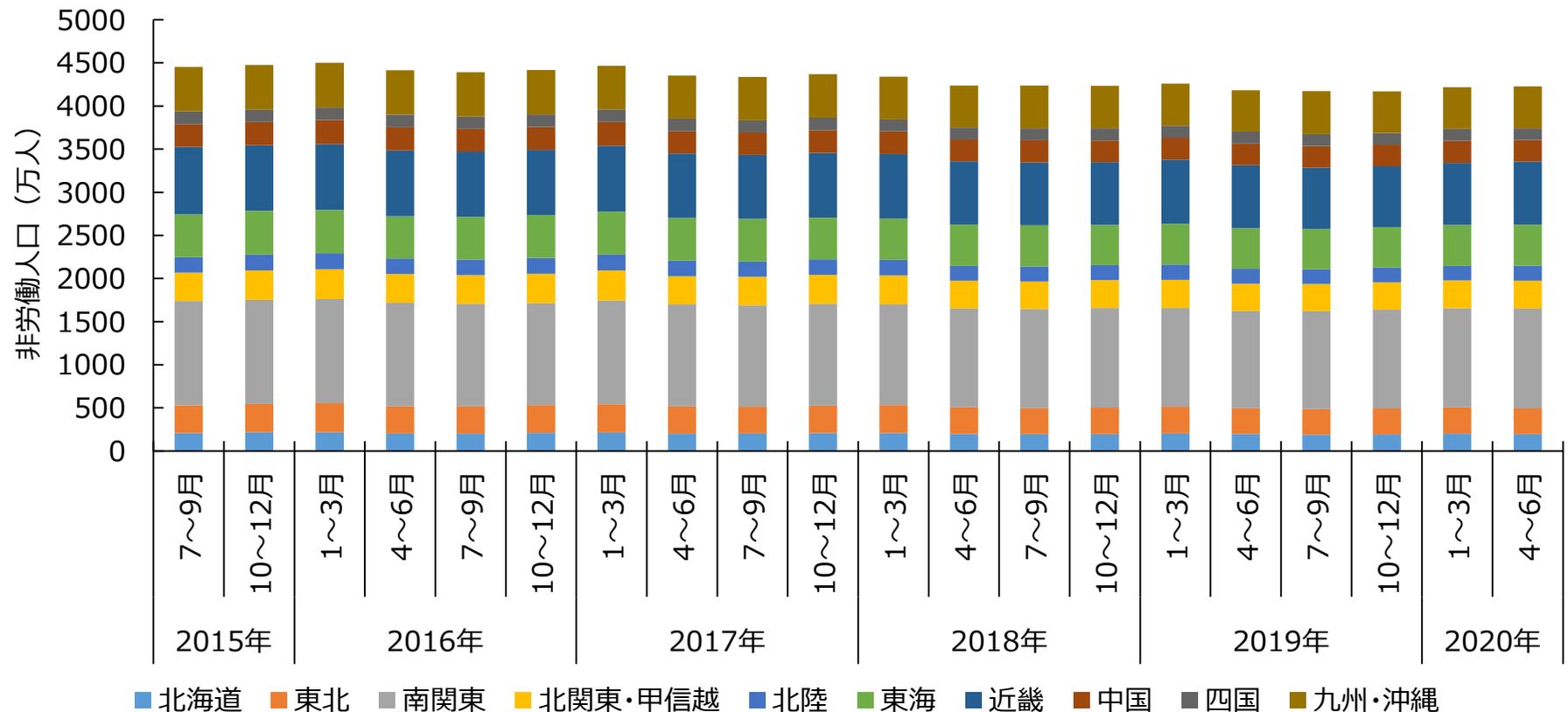
労働力人口比率の変化（2015年7月～2020年6月）



No.11 地域別非労働力人口

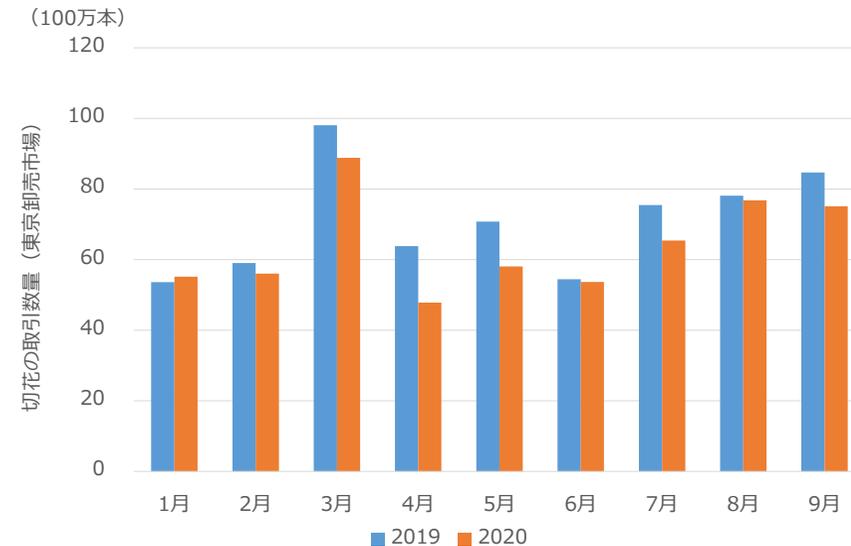
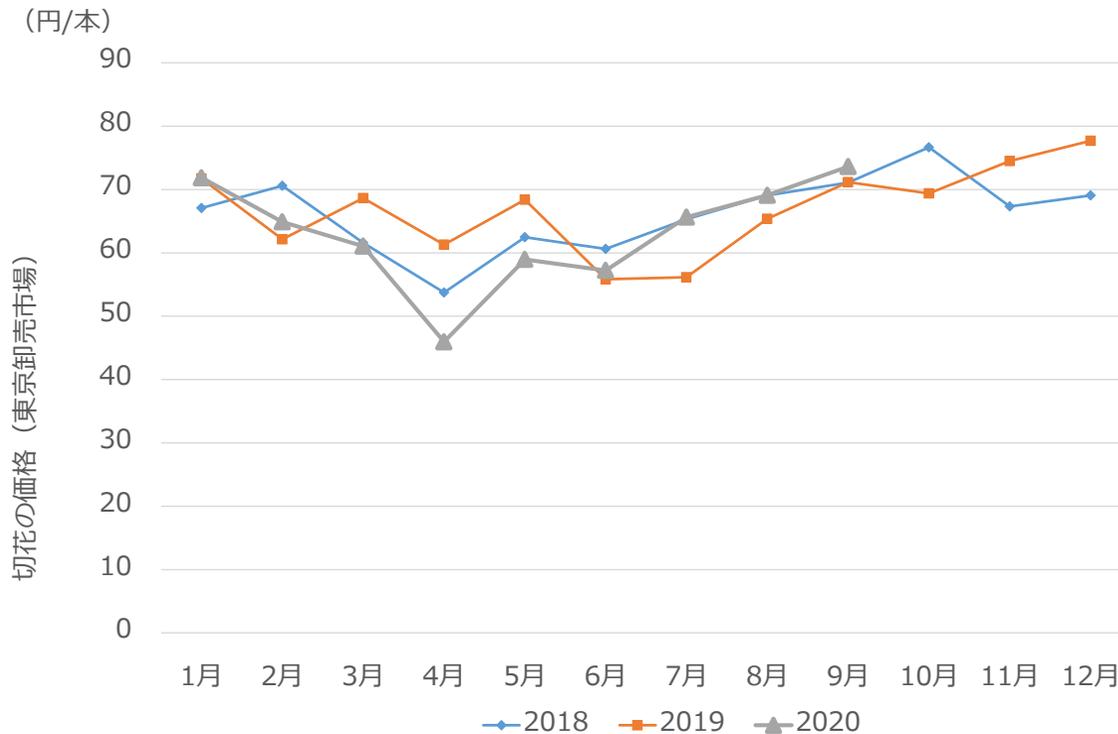
- 非労働人口は、2015年7～9月期から2019年10～12月期にかけて減少傾向であったが、2020年1～3月期に入ると増加に転じた。
- 2019年10～12月期から2020年4～6月期にかけて、非労働力人口が最も増加した地域は近畿（+24万人）であり、南関東（+14万人）、東海（+9万人）、北九州・沖縄（+5万人）、北海道/北関東（+4万人）、北陸（+3万人）と続く。なお、東北と四国では増加は見られなかった。

地域別非労働人口の変化（2015年7月～2020年6月）



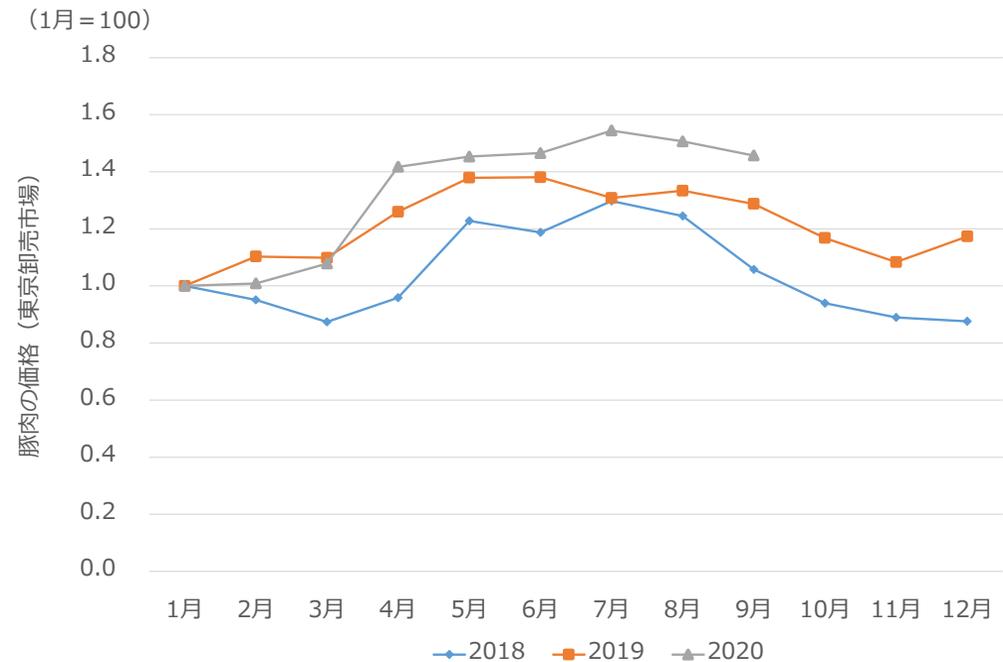
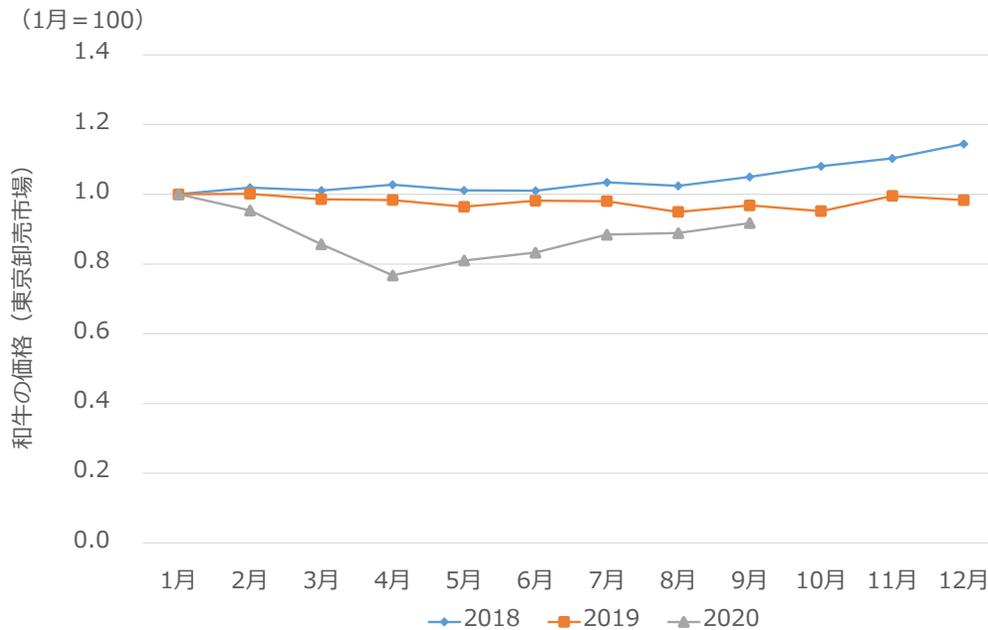
No.12-1 農産物価格の変化（切花）

- 東京都中央卸売市場の切花の価格は、コロナ禍になかった過去2年と比べると、2020年3月から5月は大きく下落した。卒業式・入学式、結婚式等のイベント自粛の影響が大きかったと考えられる。
- なお、東京都中央卸売市場の切花の取引数量も、2月以降は前年比で減少しており、特に4月は前年比25%減少と大きく減少している。



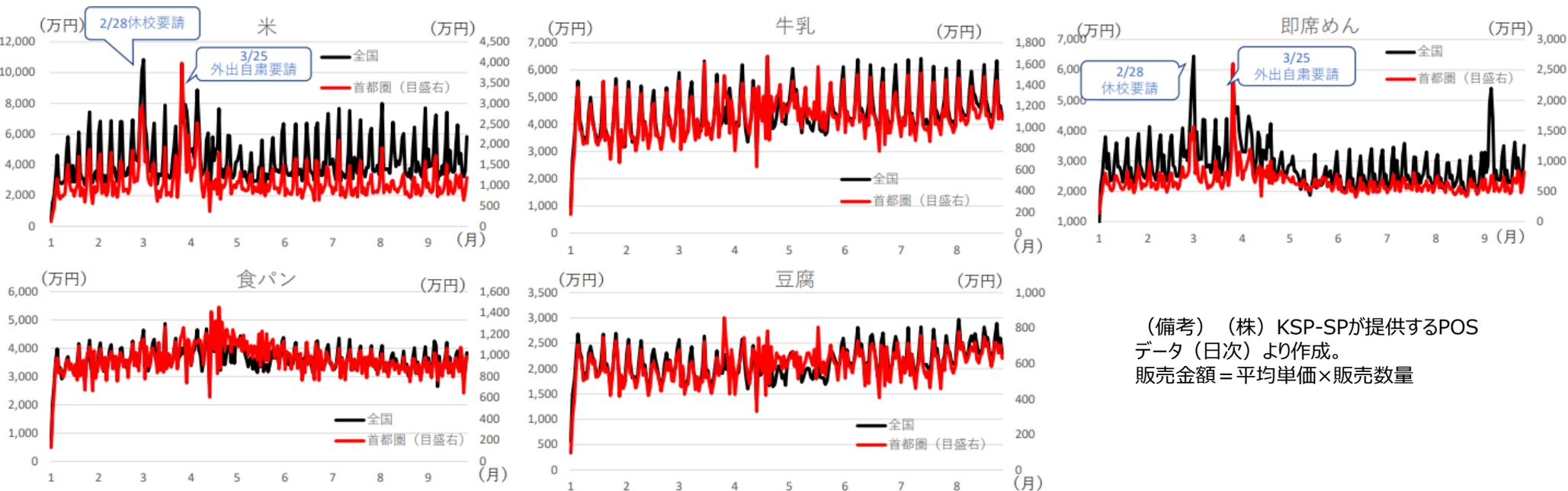
No. 12-2 農産物価格の変化（畜産物）

- 東京都中央卸売市場の和牛の価格変化は、コロナ禍になかった過去2年と比べると、2020年2月以降大きく下落した。外食需要やイベント自粛の影響が大きかったと考えられる。
- 一方、東京都中央卸売市場の豚肉の価格変化は、コロナ禍になかった過去2年と比べても上昇傾向にあり、家庭内消費需要の高まりと考えられる。
- 果実は、外食や贈答用の需要が高い品目（メロン、ぶどう）の価格が下落。家庭での利用頻度が高く、保存性が高い柑橘、りんごは価格が上昇。
- コロナ禍で農産物需給の変化を反映し、外食向けが中心の農産物は価格が下落し、家庭消費向けに用いられる農産物は価格が上昇。



No.13 食品の販売金額の推移

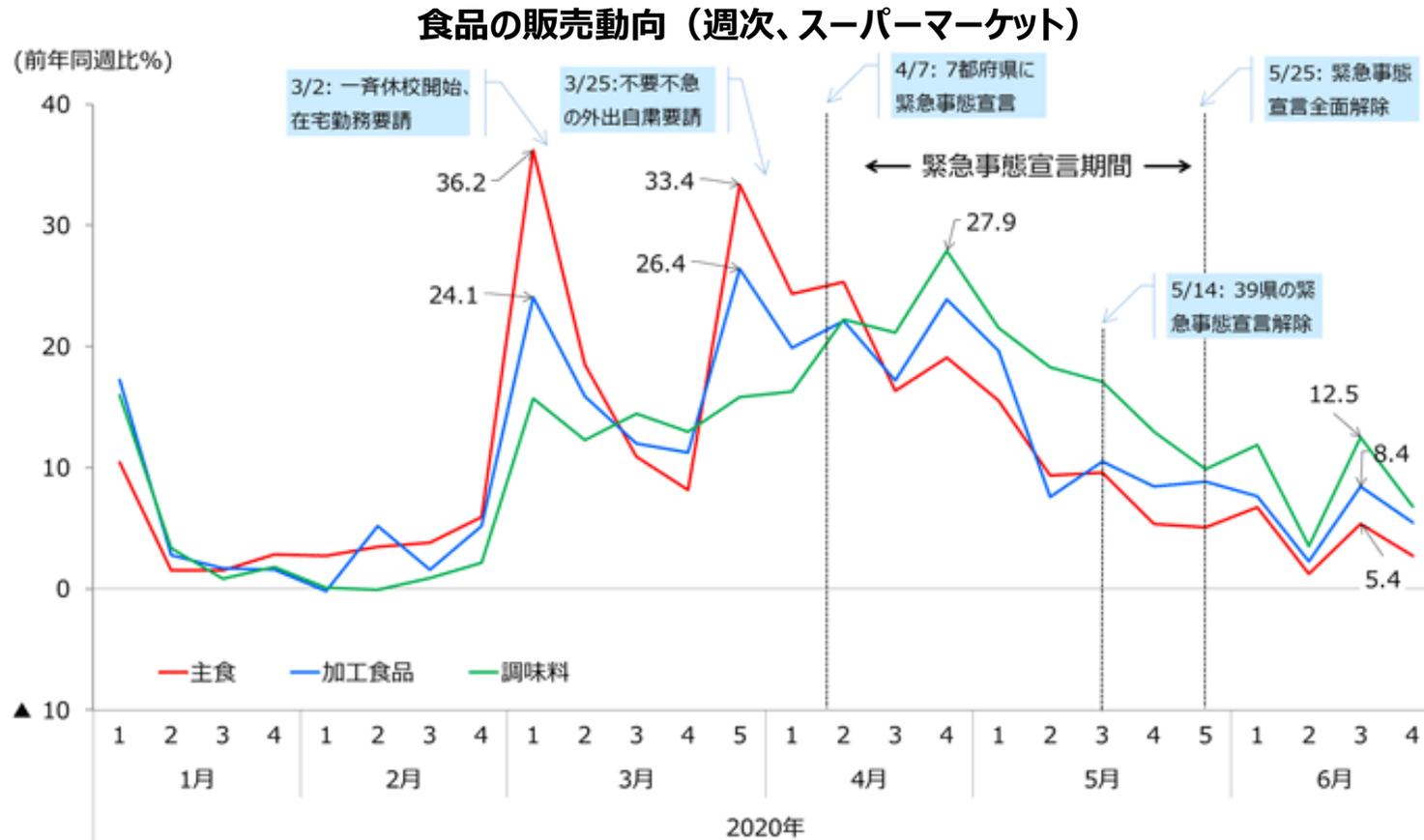
- 農林水産省によると、一般的に平日より週末に販売金額が上がる傾向。休校要請や外出自粛要請後に、米や即席めんの販売金額が上昇したが、冷静な購買行動と安定供給の要請や商品の増産により、一時的な品薄は解消しつつある。
- 農林水産省による食品産業への要請の状況は以下のとおり。
 - ・従業員に感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドラインを発出（3/13）
 - ・加工食品の安定供給の要請（3/26,4/1,5/1）
 - ・緊急事態宣言に伴う食品の安定供給の確保の要請（4/6,4/24,5/7）



(備考) (株) KSP-SPが提供するPOSデータ(日次)より作成。
販売金額 = 平均単価 × 販売数量

No.14 食品の販売動向

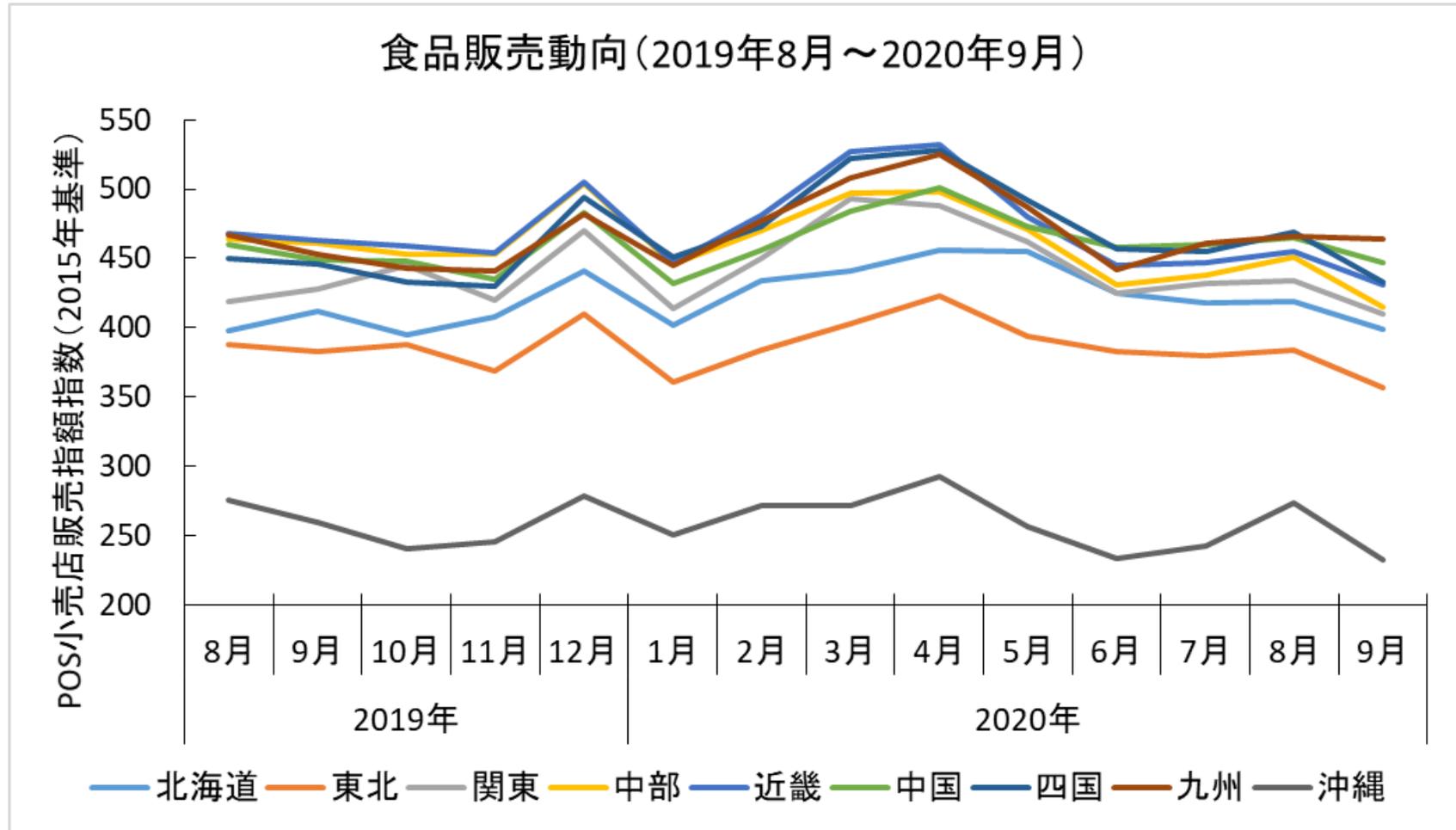
- 経済産業研究所（RIETI）によると、国の緊急事態宣言が現実味を帯びた3月の第5週には、前年同週比で主食は33%増、加工食品は26%増。
- 緊急事態宣言解除後には、食品の販売動向は日常に戻りつつあると分析。



出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード（β版）より著者作成

No.15 地域別食品販売動向について

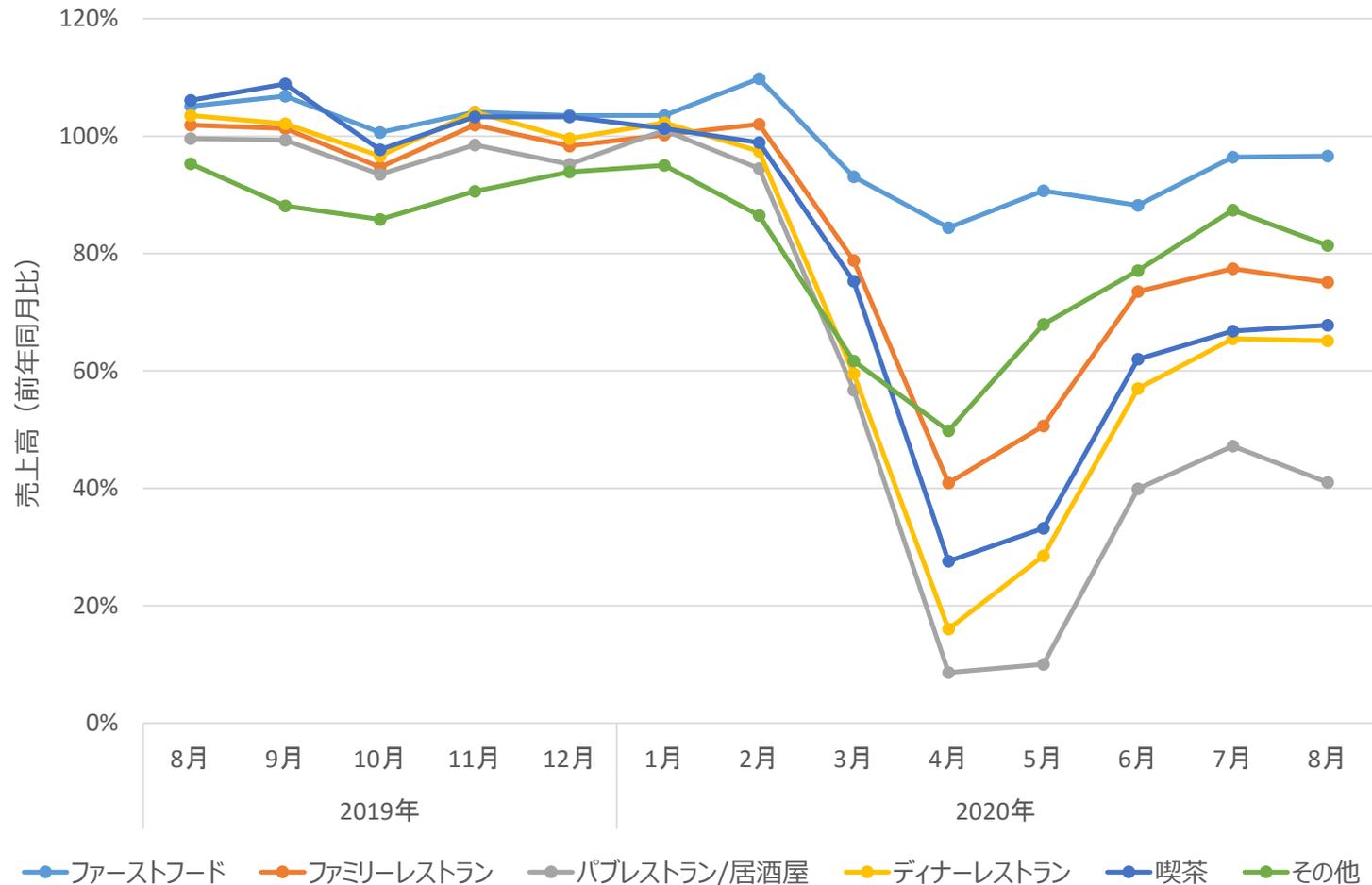
- 食品販売動向は2019年12月から2020年1月にかけて低下。
- 2020年1月から2020年4月にかけて上昇したが、緊急事態宣言が発令された2020年4月以降は再び低下に転じた。



※POS小売店販売額指数とは、各業態、商品分類、各地域ごとに販売金額(1店舗あたり販売金額)を求め、平成27年(2015年)を基準年とした名目金額指数。

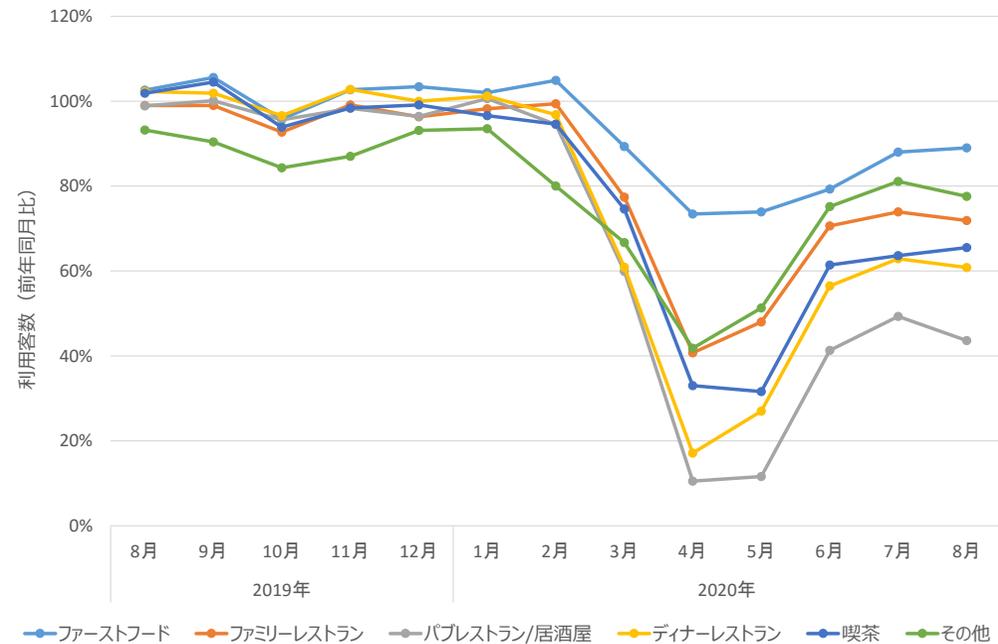
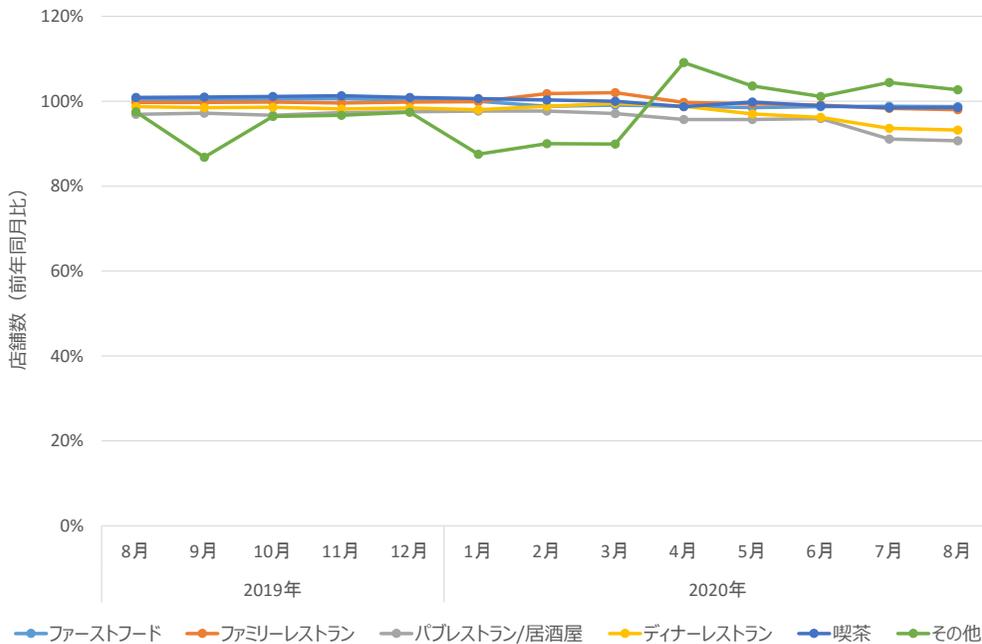
No.16 外食産業の売上高の推移

- 外食産業の売上高は、コロナ禍により、2020年2月以降、いずれの業態でも急激に減少した。
- ファーストフードは、業種間で差があるが、コロナ禍の巣ごもり需要によるテイクアウト・デリバリー需要が好調な業種もあり全体としての売上高の減少は他業態に比べて少ないと考えられる。



No.17 外食産業の店舗数と利用客数の推移

- 外食産業の店舗数は、全体としてはコロナ禍においても大きな増減はみられない。「その他」の業態のみ、コロナ禍の4月に急増した。
- 外食産業の利用客数は、コロナ禍により、2020年2月以降、いずれの業態でも急激に減少した。
- ファーストフードの利用客数は、業種間で差があるが、コロナ禍の巣ごもり需要によるテイクアウト・デリバリー需要が好調な業種もあり全体としての売上高の減少は他業態に比べて少ないと考えられる。



No. 18 コロナで急速に拡大した飲食サービス事例

- 農林水産省では新型コロナウイルス感染症の影響で発生する未利用食品について、新たな販路の確保やフードバンクへの寄附を通じて、食品として有効活用する取組を推進。未利用食品の販売（フードシェアリング）を促進するビジネスの情報をホームページに掲載。

新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生した未利用食品の販売を促進するビジネス（令和2年6月18日時点）

企業名（所在地）	ビジネス名	ビジネスの概要
1 ICS-net（東京都）	食品原料WEBマッチングサービス「シェアシマ」	食品メーカー（工場）が調達する食品原料 分野において、webで商品情報が共有されることにより、今まで廃棄される選択肢しかなかった食品原料を新たに探しているユーザーとマッチングするビジネス
2 NTTドコモ（東京都）	食品ロス削減を目指すサービス ecobuy	消費/賞味期限が間近となった対象商品を購入した消費者にポイントを付与し、購入 商品の期限間近になると通知やレシピ提案を行う社会貢献型アプリ
3 クラダシ（東京都）	社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム KURADASHI.jp	食品ロス削減への賛同メーカー様より協賛価格で提供を受けた商品を消費者へ販売し、売り上げの一部を社会貢献団体へと寄付する社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム
4 Creation City Lab（神奈川県）	temite(テミテ)	顧客体験の促進をゲームの様に展開できる プラットフォーム。小売店や食品メーカー 等がアプリ掲載者となり、消費期限間近の 商品購入や販売期間限定パッケージの購入 等をタスクに設定し、アプリ利用者はその タスクをクリアする事によりリワードを獲得することができる
5 コークッキング（東京都）	フードシェアリングサービス「TABETE」	予約客のキャンセルや悪天候による来客数 の減少などの理由により、廃棄される恐れ のある商品を抱える飲食店等と消費者をつなぎ、フードロス削減を目指すフードシェアリングのマッチングサービス
6 SynaBiz（東京都）	Otameshi	品質には問題はないが通常の流通が難しく時間の経過と共に処分されてしまう従来廃棄されていた商品を消費者がお得に購入でき、かつ購入者様が選んだ社会貢献活動団体に売上の一部を寄付できる社会貢献型 EC ショッピングサイト
7 ビューティフルスマイル（大阪府）	ロスゼロ	食品メーカーの規格外品・1/3ルールにより販路不足となる食品を買い取り、一般消費者や法人（定期購入含む）に、作り手のストーリーとともに届けるWEBプラットフォームを運営。またオフラインでは、規格外食材を当該地域で消費できる食事会を開催
8 みなとく（東京都）	No Food Loss	小売店において販売期限や季節限定パッケージなどの理由からまだ食べられるのにやむなく捨てられてしまう商品がクーポン 形式にて発行されお得なお買い物を楽しめるアプリ
9 Render（岐阜県）	割引・特売・詰め放題ショッピングサービス「Render」	食品の生産・製造・販売に関わる傷モノや規格落ち品、B品、訳あり品などを販売時設定した連打ゲームにトライすることで「楽しく、おトク」を感じられる販売方法 により今までにない新しい買い物の仕方を提供するweb ショッピング
10 神明MOTT（大阪府）	再販売・再資源化による食品リユース支援	食品の製造・生産者や卸業者に滞留する規 格外品や賞味期限が短い食品等の食品ロス予備軍を仕入れ、BtoBでの再販売を行う。販売先は小売、惣菜製造、給食や外食事業者など多岐に渡る。
11 オールアバウトライフマーケティング（東京都）	サンプル百貨店	企業と生活者をつなぐトライアルマーケティング&コマースサービスを提供。270 万人が利用する「サンプル百貨店」を運営
12 バトラ（東京都）	【在庫ロス掲示板】コロナ経済対策	在庫ロス（食品ロス）が生じている生産者（中間業者）と消費者をマッチングする情 報掲載サイト。登録料、利用料、仲介手数料 料の一切を無料にし、生産者の方々への負担を最小限にしていることが最大の特徴。
13 Heart Full（東京都）	農家と購入者をつなぐマッチングサービス「ゴヒキ」	購入者が決めた金額に対して、農家が旬な 野菜を自由に決め届けるサービス。JAなどで規格外の食材も送ることが出来、廃棄していた食材を有効活用することが可能となる。現在1万人のユーザーに対して、毎月600万円~800万円分の野菜を届けている。

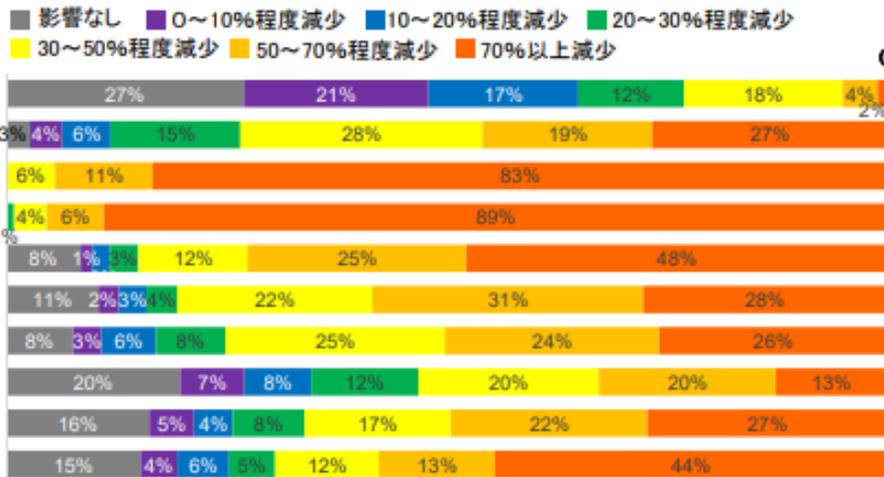
出典：農林水産省（2020年4月30日）新型コロナウイルス感染症の影響で発生する未利用食品の活用促進について～新たな販路の確保やフードバンクへの寄附の推進～、新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生した未利用食品の販売を促進するビジネス（13件、令和2年6月18日時点）

No.19 旅行業界への影響

- 宿泊予約が70%以上減少と回答した施設は、GoToトラベル事業の効果等によって、9月分は13%まで大幅に改善。10月1日からGoToトラベル事業の対象地域に東京が追加されること等により、先の見通しにも一定の改善傾向が見られる。
- 大手旅行会社の予約人員は、国内旅行は前年同月比で7月分の83%減から8月分の80%減、9月分の62%減。また、GoToトラベル事業について、東京都を目的地としている旅行と、東京都に居住している方の旅行が、10月1日から支援の対象となることを受け、10月分、11月分の予約が増加。海外旅行、訪日旅行については、ほぼ取扱いがない状況。中小旅行会社の予約人員については、7月分の78%減から8月分の69%減、9月分の63%減の状況。

宿泊事業者（予約状況）

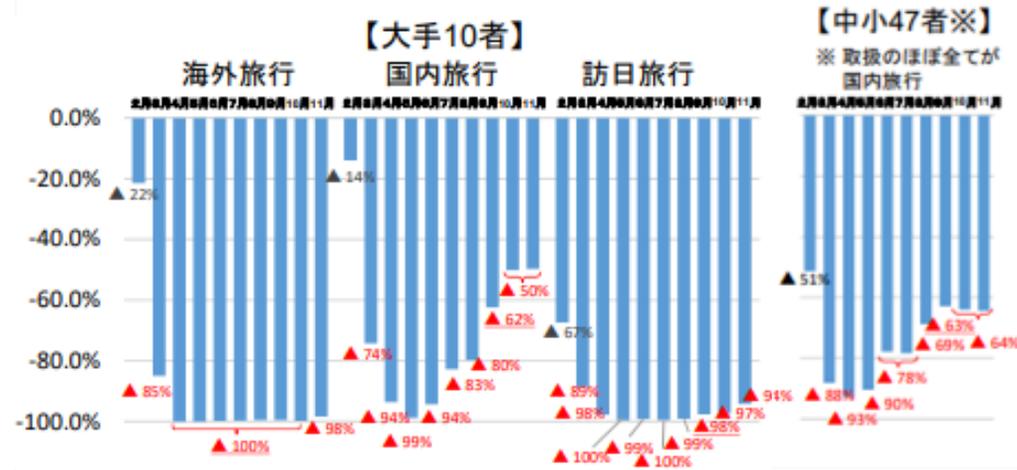
※前年同月比、10・11月は見込み



※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、312施設から回答

旅行事業者（予約人員）

※前年同月比、10・11月は見込み

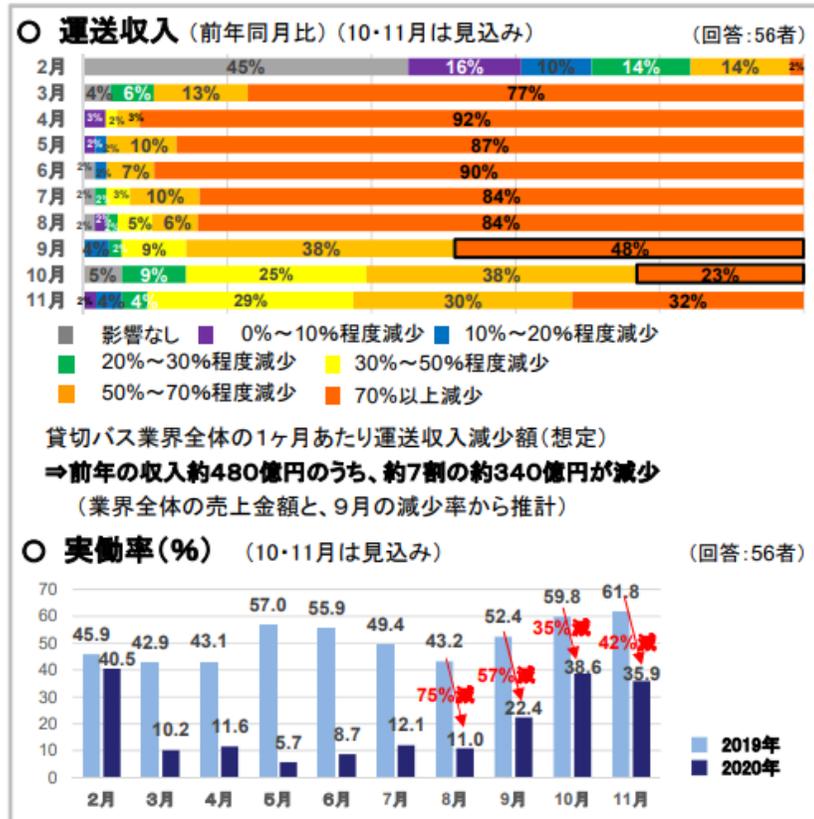


※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

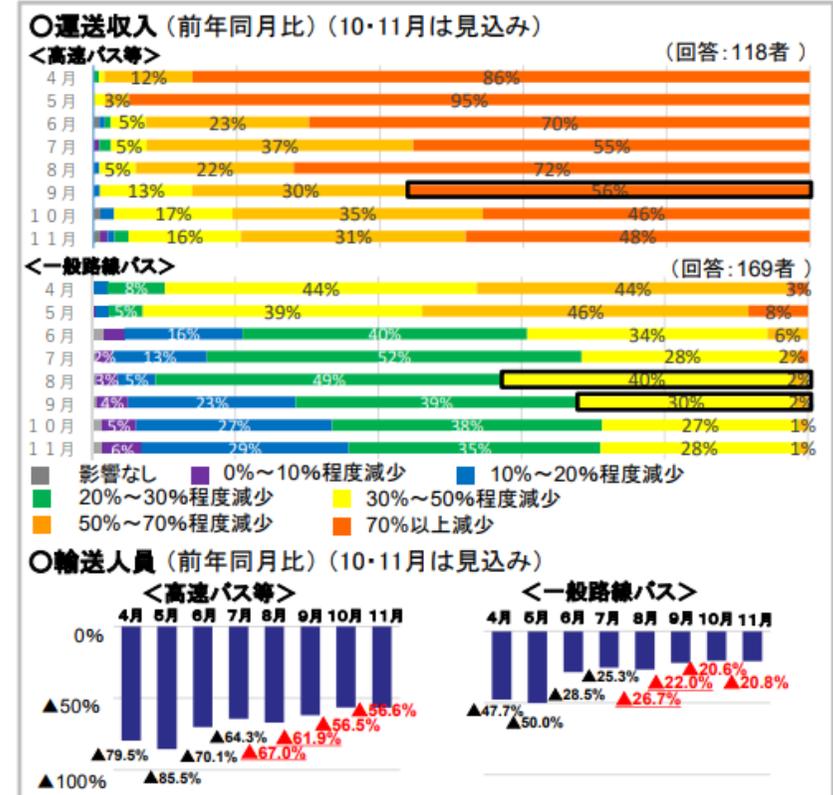
No.20-1 旅客への影響

- 貸切バスについて、9月においては、運送収入が70%以上減の事業者が前月の84%から48%に、車両の実働率は前月の11%から約22%と、前月から若干改善している状況ではあるものの、依然非常に厳しい状況が継続。
- 乗合バスのうち、高速バス等については、輸送人員（前年同月比）が8月の67.0%減から9月の61.9%減と若干改善が見られるが、9月の運送収入70%以上減の事業者が全体の56%に及ぶなど、依然として非常に厳しい状況が継続。一般路線バスについても、輸送人員（前年同月比）が8月の26.7%減から9月の22.0%減となり、運送収入が30%以上減の事業者が8月の43%から9月の32%に減少するなど、若干の改善傾向であるが、引き続き厳しい状況が継続。

貸切バス（収入状況・実働率）



乗合バス（収入状況・輸送人員状況）



※調査方法：乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査

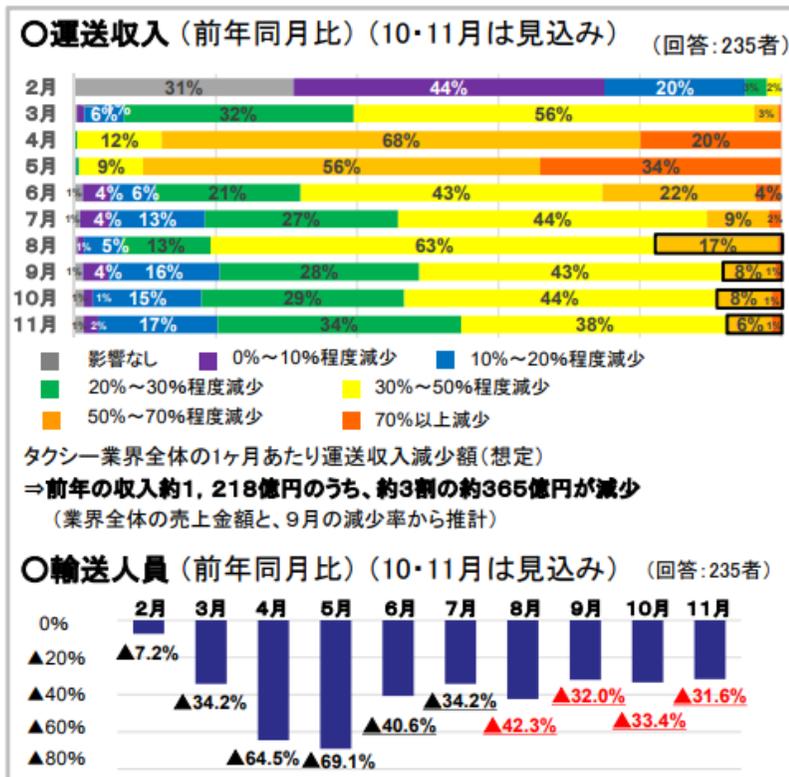
※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施

出典：国土交通省（2020/9/30時点調査）新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について より作成

No.20-2 旅客への影響

- タクシーについて9月においては、運送収入が50%以上減の事業者が前月の17%から9%に、輸送人員が前月の42%減から32%減となるなど、前月から若干改善している状況。
- 航空については、国内線については、輸送人員は9月は63%減、便数は、9月は42%減となっており、ほぼ横ばいの状況。一方、国際線については、輸送人員は9月は97%減、便数は9月は91%減となっており、引き続き極めて厳しい状況。

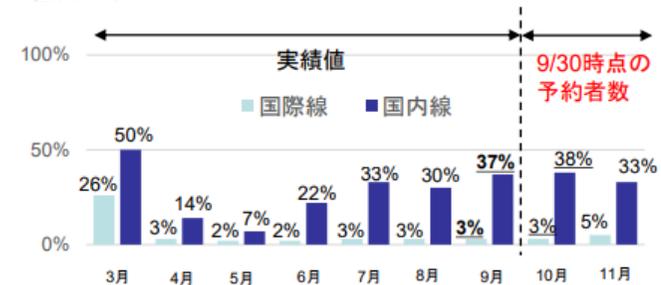
タクシー（運送収入・輸送人員）



※調査方法：タクシー事業者255者に対して業界団体を通して影響を調査。
 調査時期：9月末時点での状況を調査

航空（輸送人員・便数）

○輸送人員（前年同月比）



○便数（本邦社 国際線・国内線）

		9月第1週 (8/30~9/5)	10月第1週 (10/4~10/10)
国際線	当初計画	1,490/週	1,490/週
	実績	135/週	172/週
	(便数差)	▲1,355	▲1,318

91%減, 88%減

		9月第1週 (8/30~9/5)	10月第1週 (10/4~10/10)
国内線	当初計画	1,245/日	1,221/日
	実績	727/日	762/日
	(便数差)	▲518	▲459

42%減, 38%減

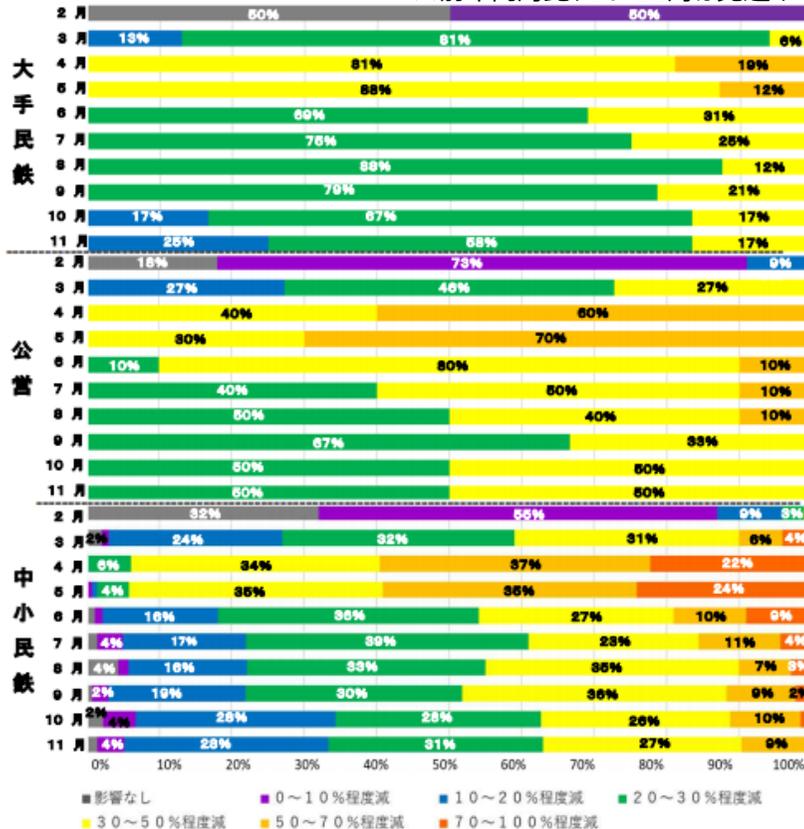
※調査方法：定期便運航者17者中17者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）

No. 20-3 旅客への影響

- 鉄道の輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では8月の10%から9月はゼロ、中小民鉄では8月の10%から9月は11%。
- 内航旅客船のうち、観光船については8月より改善しているものの、9月における運送収入が50%以上減少した事業者が5割以上。観光船以外についても8月より改善しているものの、9月における運送収入が50%以上減少した事業者が、3割近く。

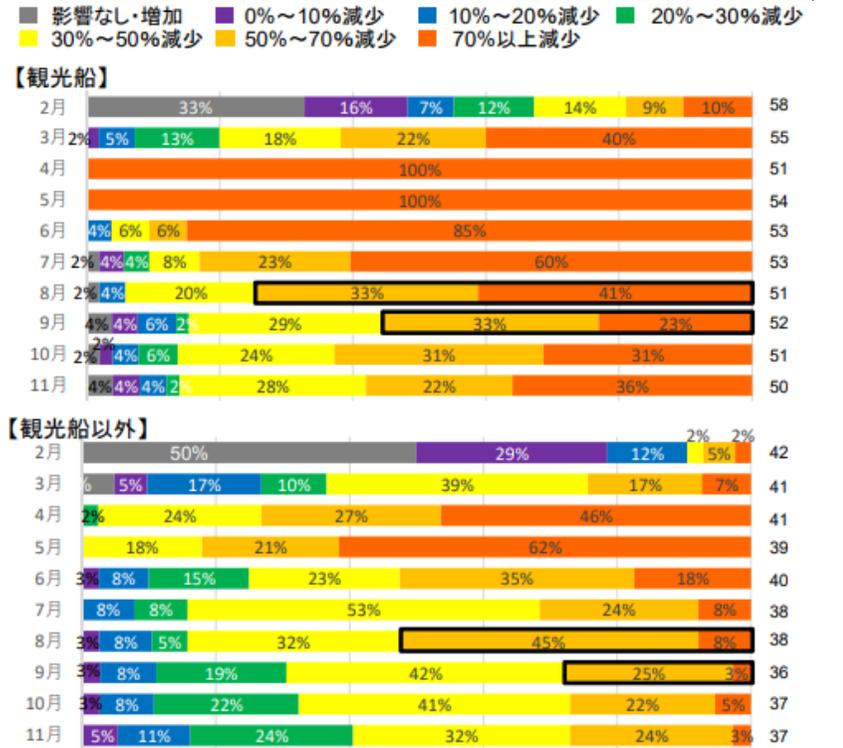
鉄道（輸送人員）

※前年同月比、10・11月は見込み



内航旅客船（運送収入）

※前年同月比、10・11月は見込み



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者91者（総事業者964者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング。屋形船東京都協同組合を含む

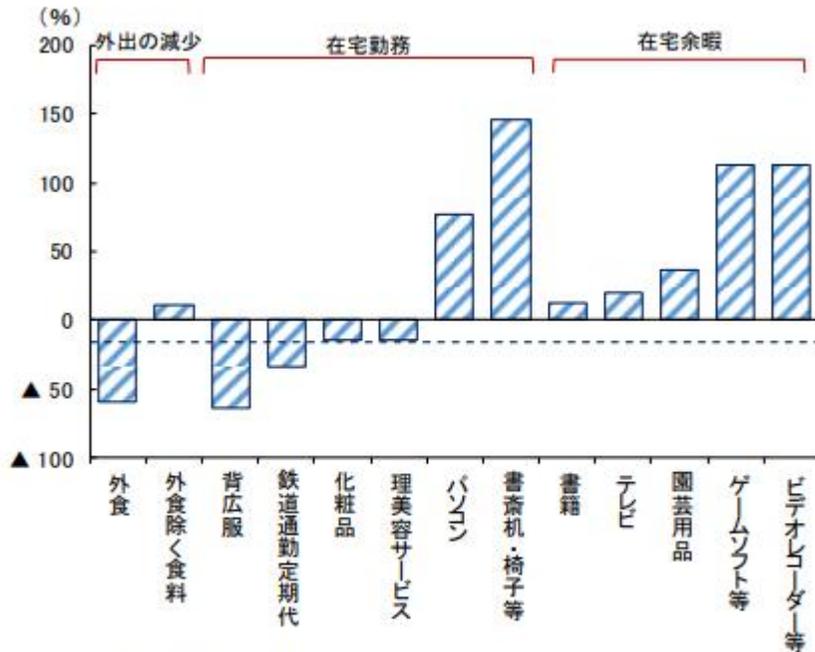
※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

出典：国土交通省（2020/9/30時点調査）新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について より作成

No.21 消費の変化

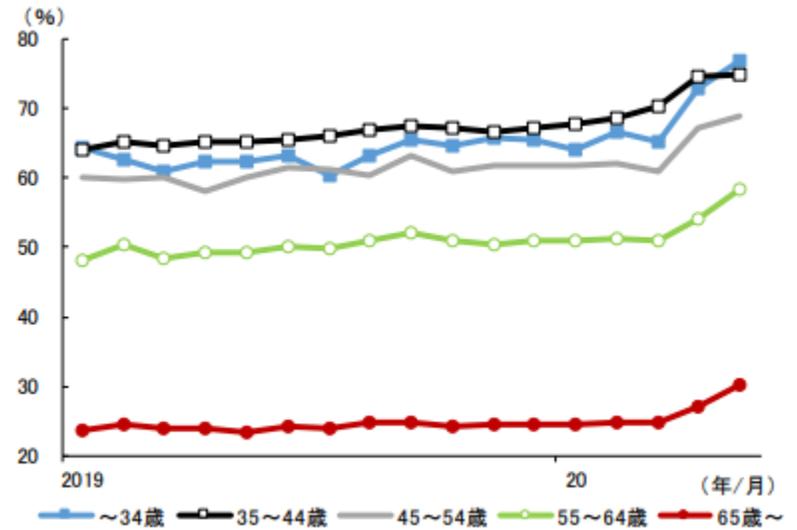
- 日本総研の分析では、PC、机・椅子やゲームソフトなど、在宅勤務・在宅余暇に関連する消費が増加。
- 三密回避の消費のうち、とりわけ、オンライン消費の拡大が加速。最もオンライン消費比率が低かった65歳以上でも増加。

(図表17)在宅時間増加による消費の変化
(2020年5月、前年比)



(資料)総務省を基に日本総研作成
(注)破線は消費支出全体の前年比。

(図表23)オンライン消費世帯の割合(季調値)



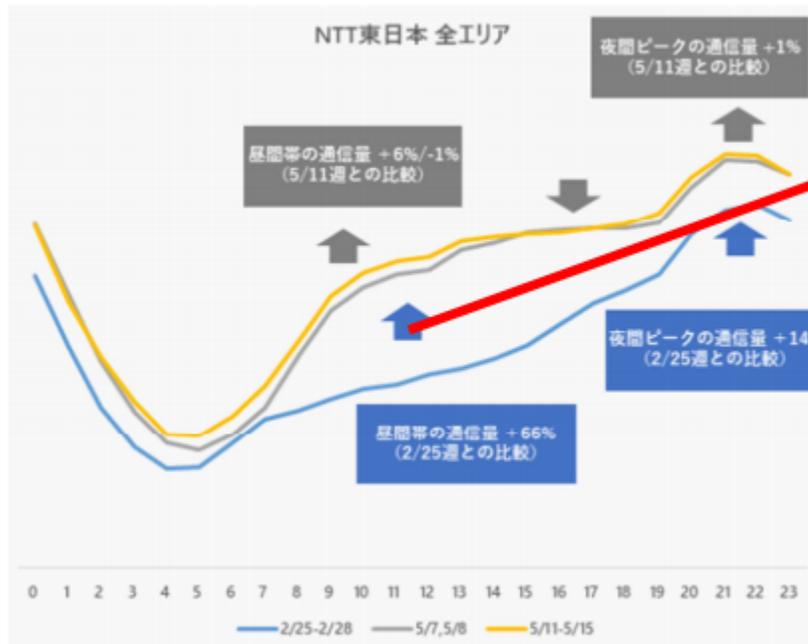
(資料)総務省
(注)季調は日本総合研究所。

社会

No.22-1 通信量の変化

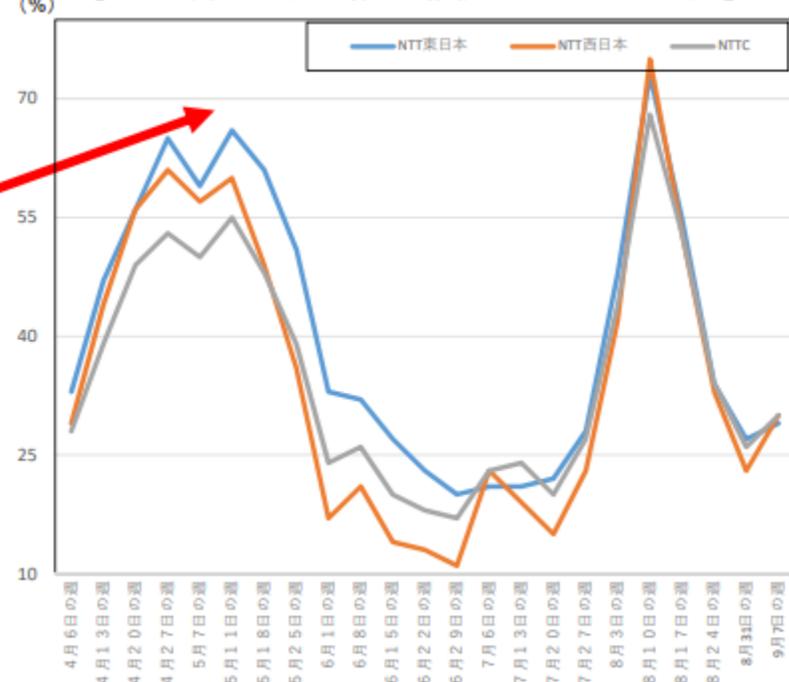
- これまで動画を中心としたトラフィック量は年々増大していたが、2020年3月以降、さらにトラフィック量は増加。
- 5月上旬時点と2月下旬時点と比較すると、平日昼間で2～6割、夜間で1～2割増加しており、昼間がより増加。
- 平日昼間のトラフィック量増加は5月下旬以降は減少傾向であったが、夏季休暇等の影響により8月中旬にピークが発生。

【NTT東日本全エリアの平日トラフィックの推移(5/11~5/15)】



※5/11~5/15平日トラフィック量を各時間毎に平均したもの

【平日昼間トラフィック増加の推移(2/25の週との比較)】



※平日昼間帯（9時～17時）におけるトラフィック量について、各週と2/25週の比の最大値の推移

出典：国土交通省（2020/10/5）第9回国土の長期展望専門委員会資料参考資料1

原典：）東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）、

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（NTTCC）webサイトより国土政策局作成

No. 22-2 通信量の変化

- 総務省によると、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症対策による、在宅時間の伸びに伴って、インターネットトラフィックは増加傾向。

注) 測定地点に依存して数値に幅があるが、概ねの以下の傾向。なお、インターネットトラフィックは、ここ数年年率2割～4割増で推移してきており、2月下旬時点のトラフィックと比較した以下の数値には、毎年の定常的な伸びによる影響も含まれる。(ネットワーク設備は利用ピークである夜間帯に合わせて設計されている。)

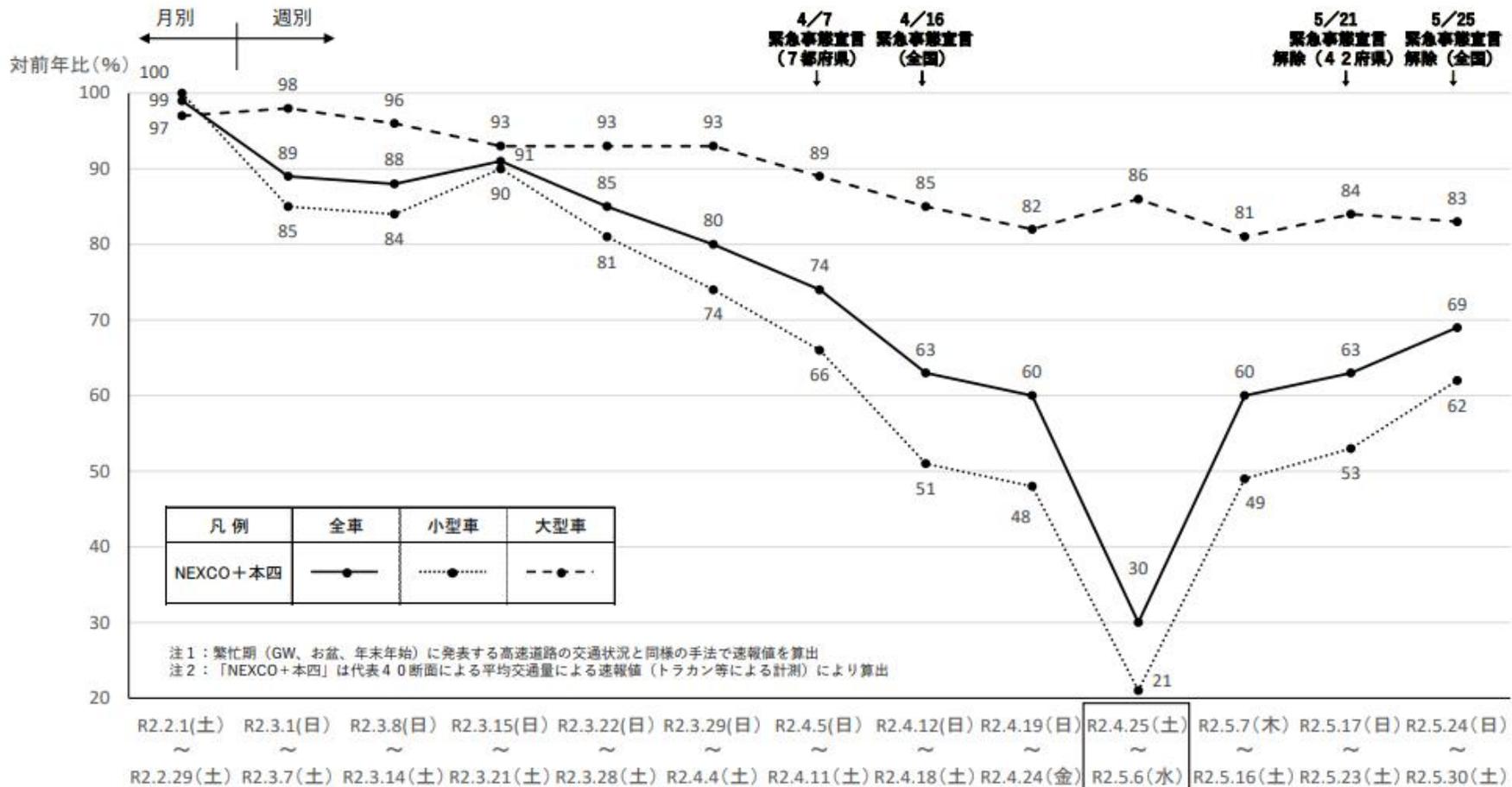
インターネットトラフィック状況 (2020年2月下旬に対する増加割合)

		時間帯		
		平日日中帯	休日日中帯	平日・休日 夜間帯(ピーク)
2020年	4月中旬	3～5割程度	1～2割程度	1割程度
	5月中旬	3～7割程度	1～2割程度	1～2割程度
	6月中旬	2～3割程度	1～2割程度	1割程度
	7月中旬	1～3割程度	1～2割程度	1～2割程度
	8月中旬	3～6割程度	1～2割程度	1～2割程度
	9月中旬	1～3割程度	1～3割程度	1～3割程度
	10月中旬	1～3割程度	1～3割程度	1～3割程度

No.23 交通量の変化

- 全国の高速道路の交通量の調査によると、3月以降、交通量の前年比に減少がみられていたが、4月7日に緊急事態宣言が発出され、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき外出の自粛について協力要請がなされて以降、特にゴールデンウィーク期間の4/25（土）～5/6（水）では、対前年比で約3割、特に小型車は約2割と大きく減少。

全国の高速道路の主な区間の交通量増減の推移（対前年比）

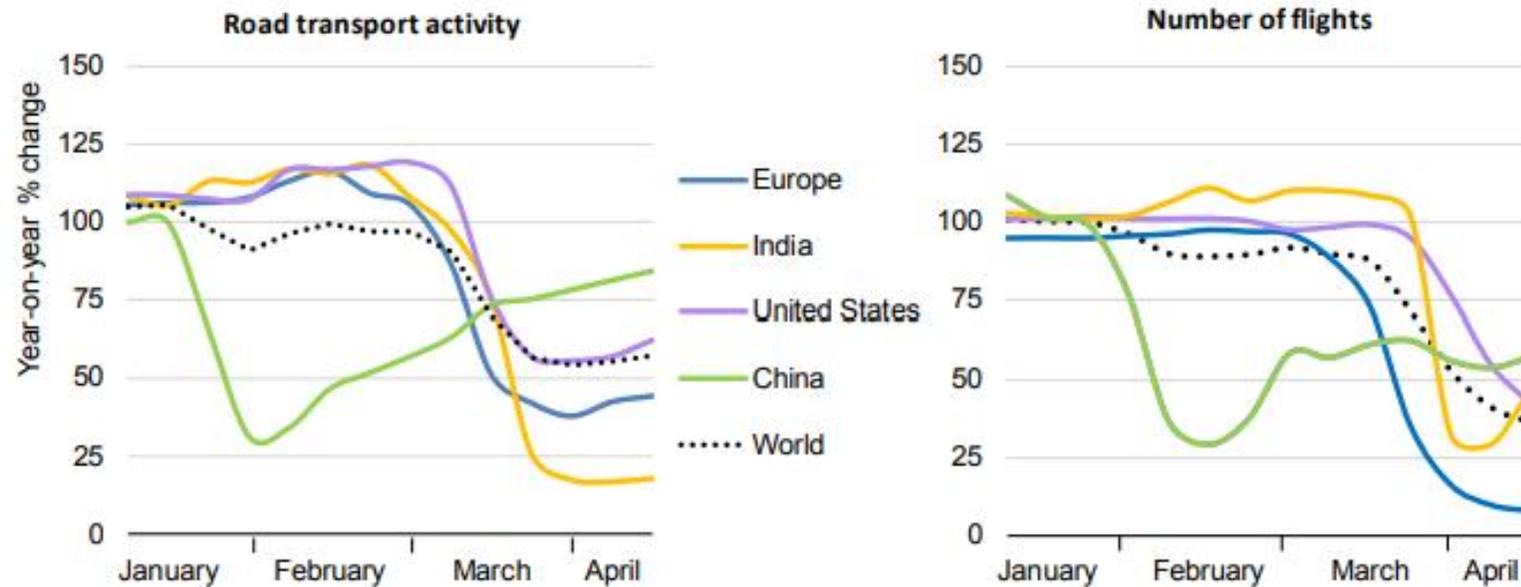


※東日本高速、中日本高速、西日本高速、本四高速の4社の高速道路に代表40断面を設定し、日平均交通量を計測することにより調査した。

No.24 世界の交通量の変化

- IEAでは、欧州・インド・アメリカ・中国及び世界の道路輸送量及び航空便の数について、2020年の最初の4ヶ月を2019年同月と比較。
- ロックダウンが導入された地域では、道路輸送量が前年比で50～75%減少し、3月末時点では世界全体で前年比ほぼ半減。航空便についても、欧州の一部の国で90%以上の減少が見られ、3月末の時点で世界全体で前年比60%減少。

2020年の道路輸送及び航空産業の活動量変化（2019年比）

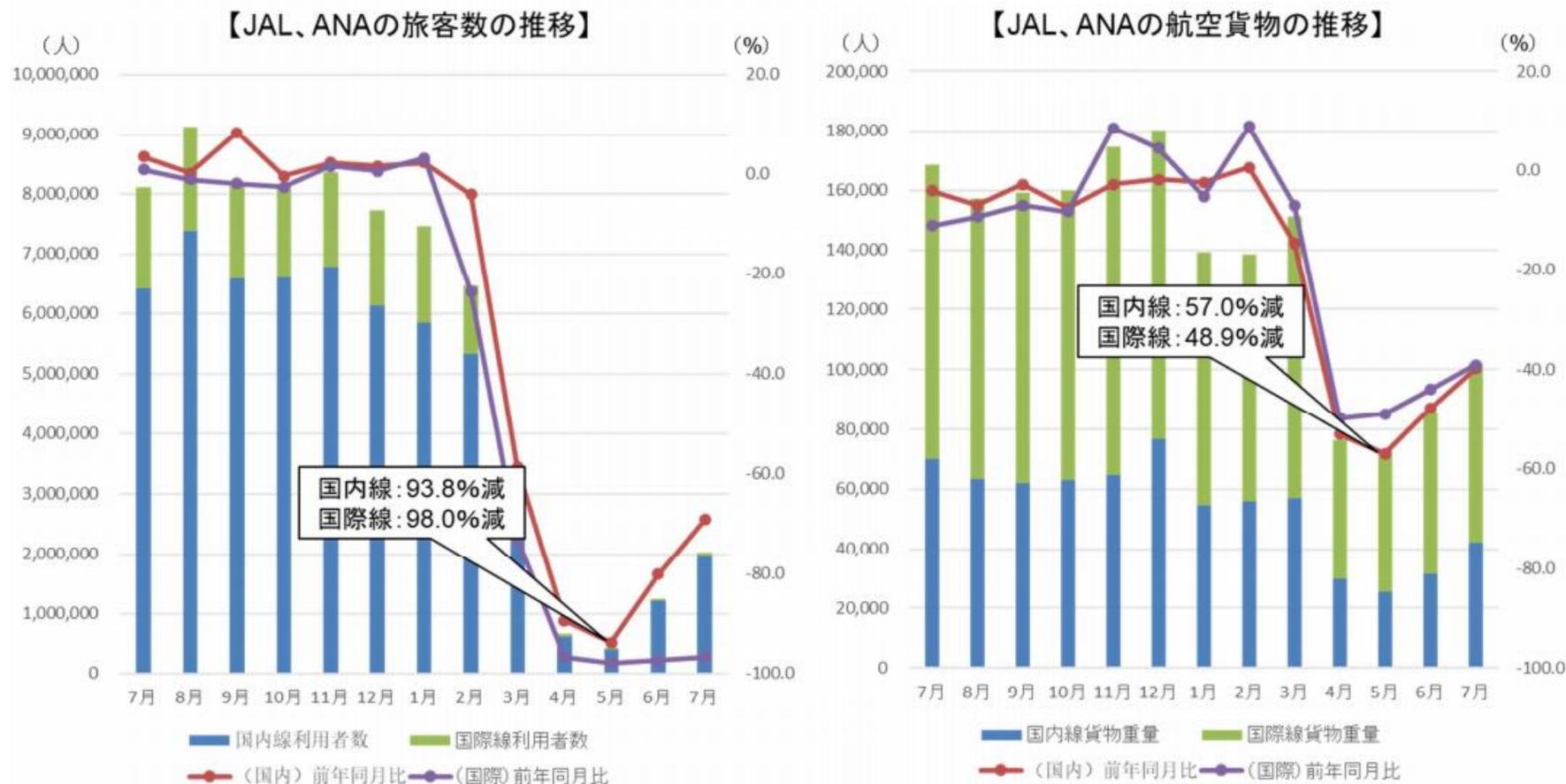


IEA 2020. All rights reserved.

Source: IEA analysis based on Apple Mobility, Rystad Energy and OAG data.

No. 25-1 物流・人流の変化

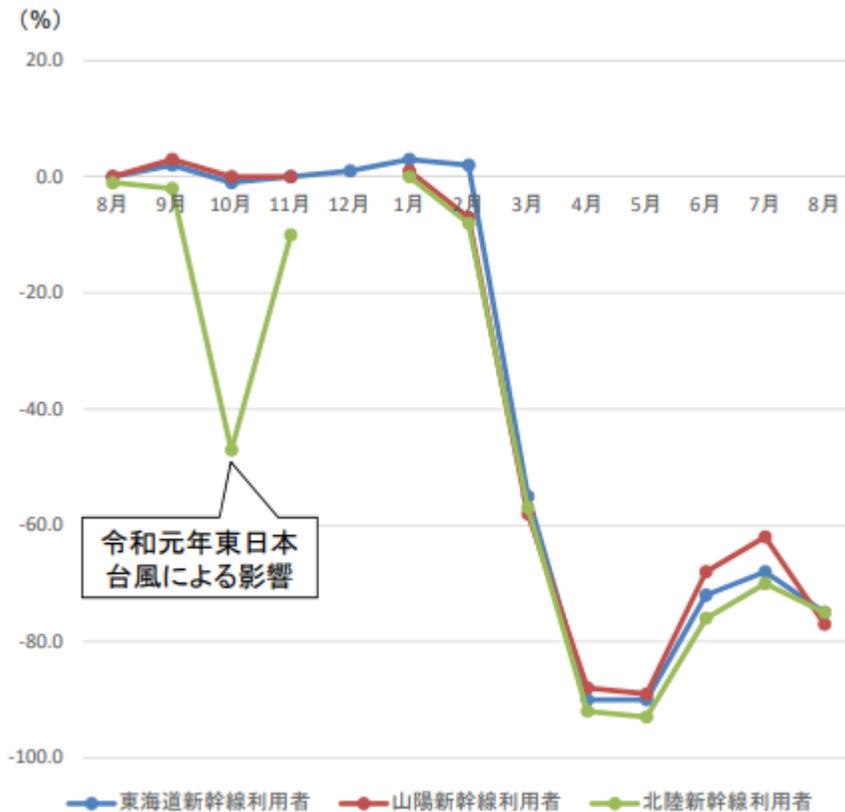
- 旅客数（JAL, ANA）については、国際線は1月以降減少傾向、国内線は2月以降減少傾向にあり、5月には前年同月比で国内線と国際線ともに9割以上の減少。6,7月の国内線は回復傾向にあるが、前年同月と比較すると7,8割程度減少している。
- 航空貨物（JAL, ANA）は旅客数に比較して減少幅は小さいが、4・5月は前年同月比で5割程度減少。



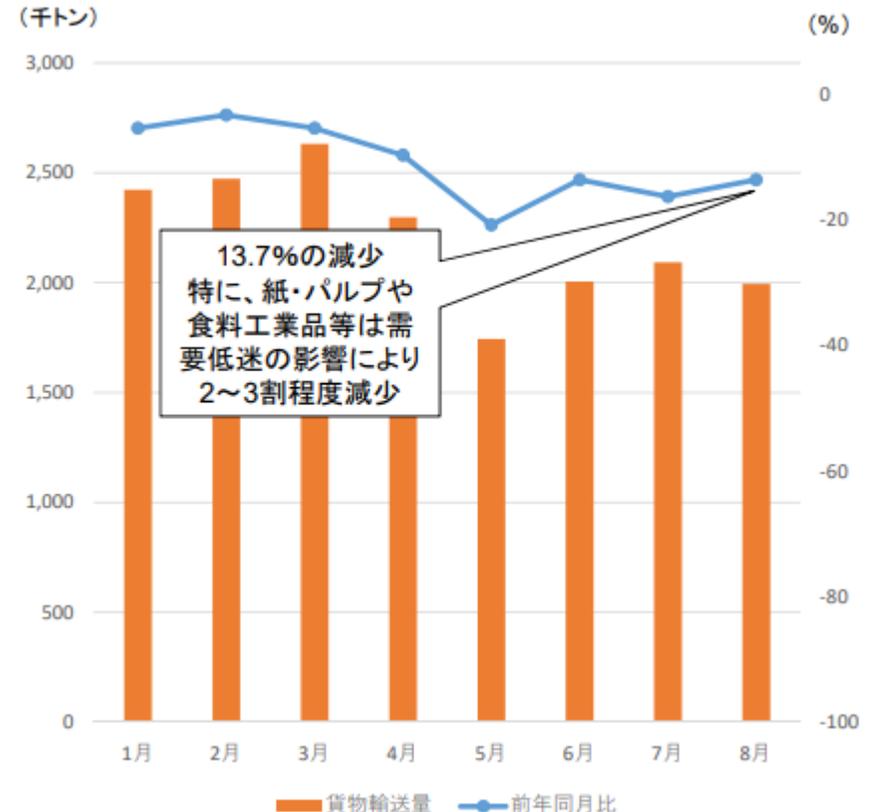
No. 25-2 物流・人流の変化

- 新幹線（東海道新幹線・山陽新幹線・北陸新幹線（JR西日本管内））の利用者は、各新幹線とも、前年同月比で3月以降減少しており、4・5月は9割程度減少。6月以降回復傾向にあるが、前年同月と比較すると7割程度の減少が続いている。
- 一方、鉄道貨物輸送（JR貨物）についても減少傾向であり、5月は約20.8%減少し、8月も約13.7%減少。

【新幹線利用者数の推移(前年同月比)】



【鉄道貨物輸送(JR貨物)の推移(前年同月比)】

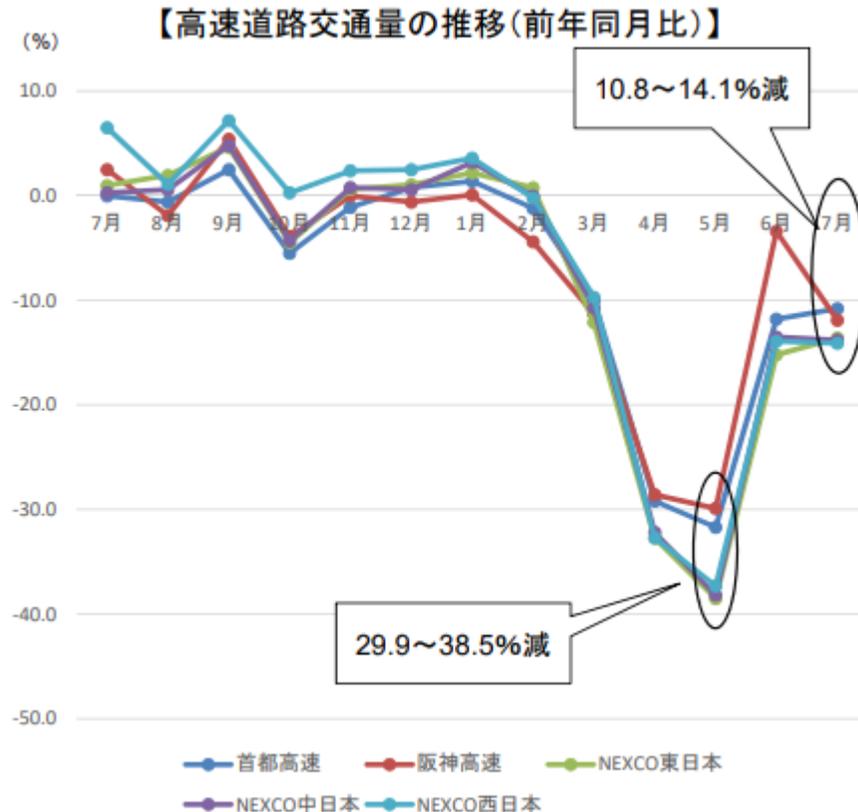


(出典) 東海道旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社webサイトより国土交通省国土政策局作成
 (注) 山陽新幹線、北陸新幹線（JR西日本管内）については7月、12月利用者（前年度推移）未公表

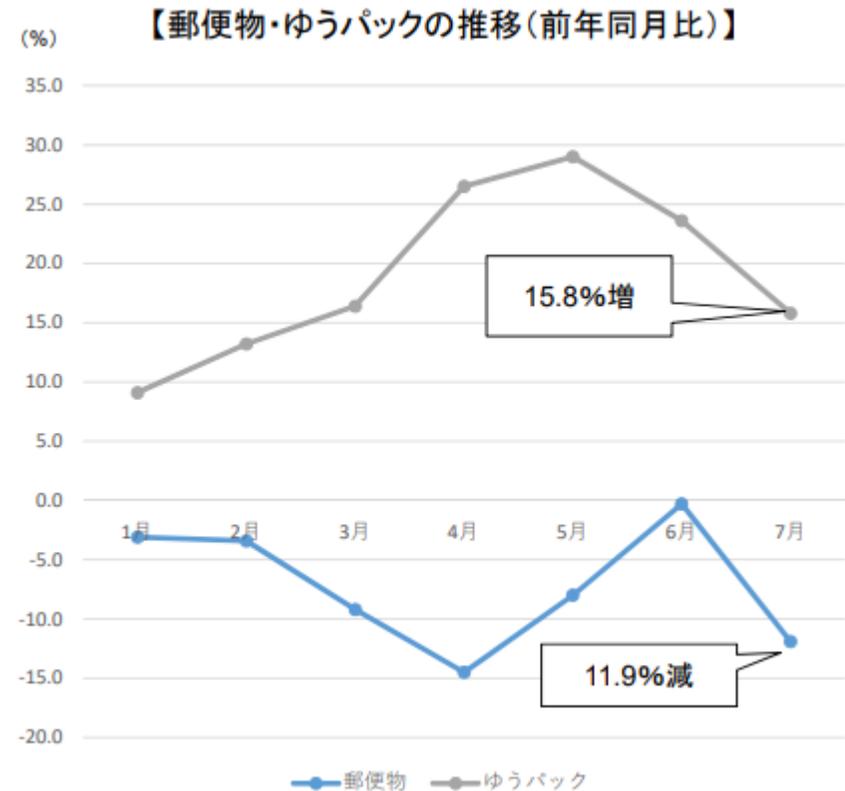
(出典) 日本貨物鉄道株式会社webサイトより国土交通省国土政策局作成

No. 25-3 物流・人流の変化

- 高速道路の交通量は前年同月比で3月以降減少しており、5月は、3～4割程度減少。6,7月は5月に比べ、回復傾向ではあるが前年同月と比較すると約1割程度減少している。
- 宅配便（ゆうパック）は前年同月を上回る傾向が続いており、7月の前年同月比は2割程度増加。一方、郵便については6月に回復したが、7月は再度減少している。



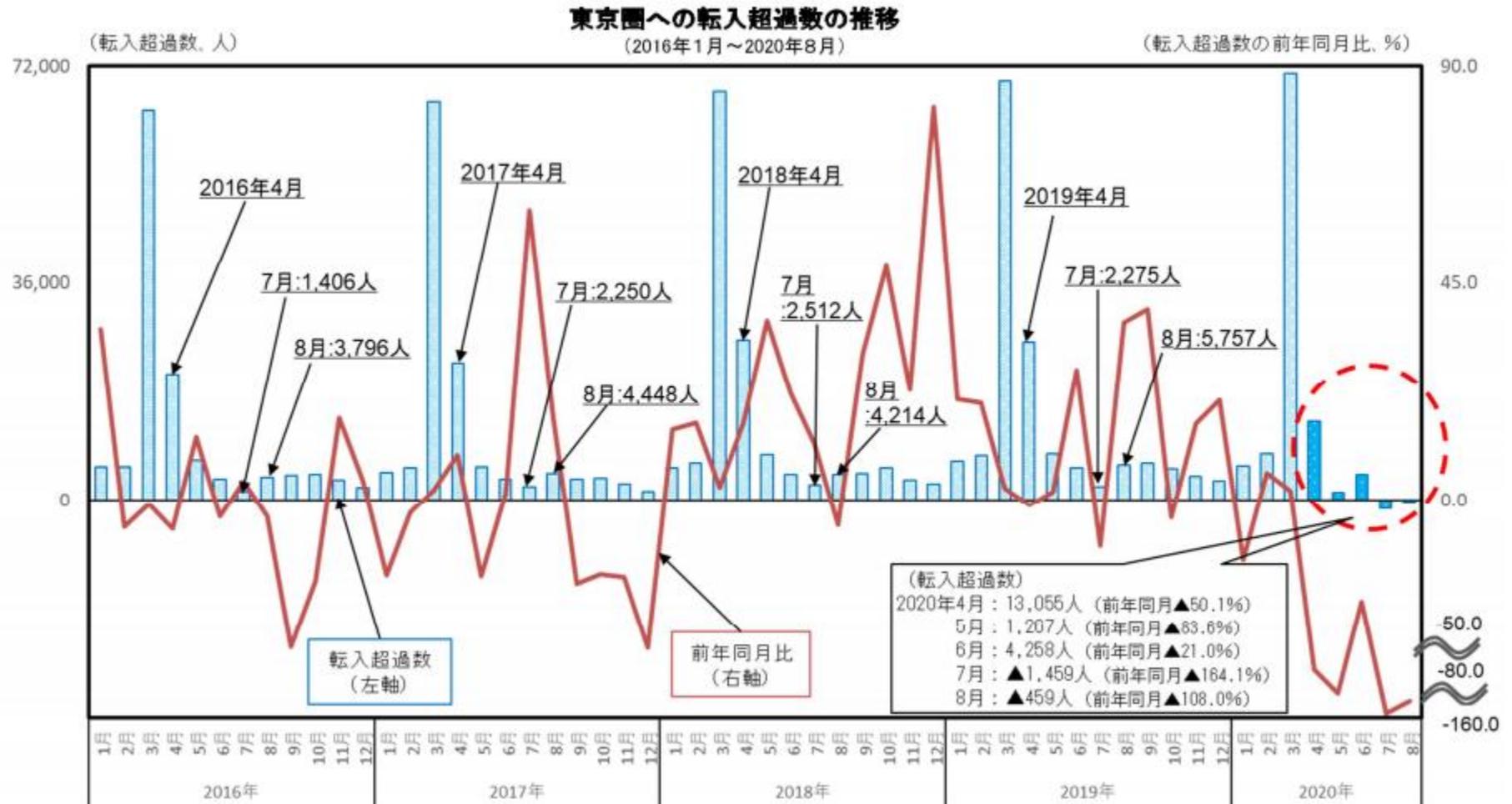
(出典) 各社webサイトより国土交通省国土政策局作成



(出典) 日本郵便株式会社webサイトより国土政策局作成

No.26-1 都市圏・地方圏の転出入の推移

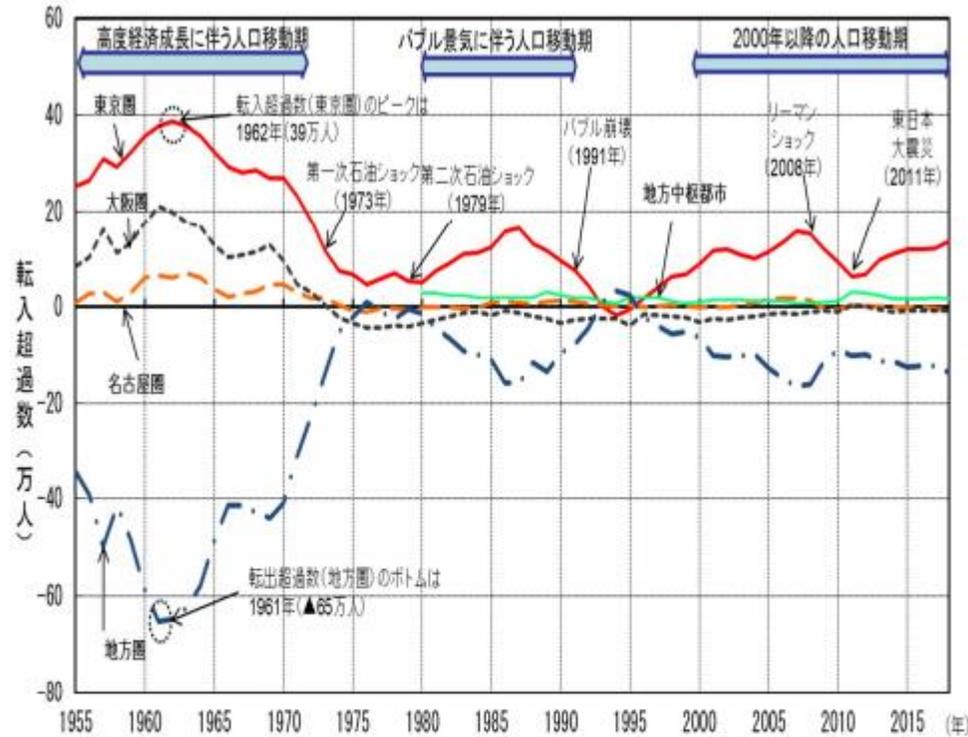
- 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入超過数は、2020年4月以降前年同月比マイナスで推移。
- 2020年7月には、2013年7月以降初めての転出超過となり、8月も引き続き転出超過となった。



(出典) 総務省 住民基本台帳人口移動報告より作成

No. 26-2 都市圏・地方圏の転出入の推移

- 東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて、転入超過が継続。一方、地方圏は、一時期を除いて、転出超過が継続。
- 2050年には、東京圏をはじめとした都市部で人口が増加する傾向が予測されている。

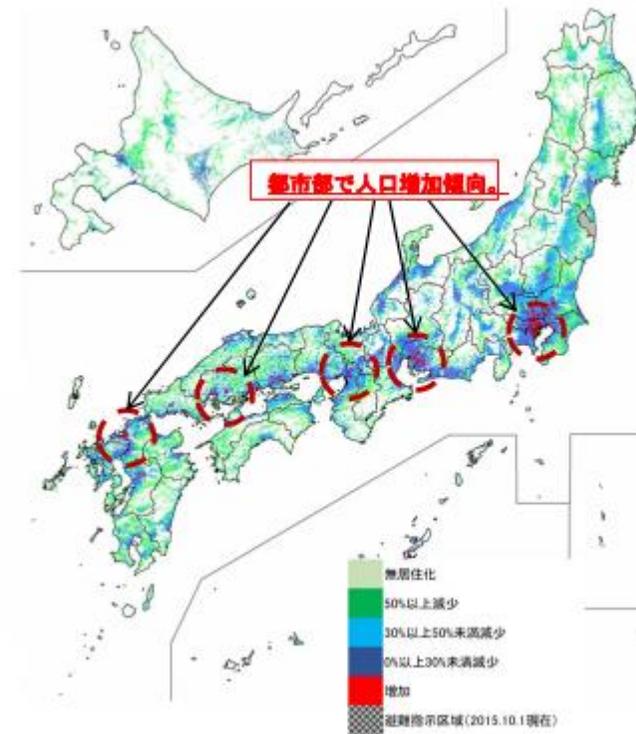


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

- ・東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
- ・大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏
- ・地方圏: 三大都市圏以外の地域
- ・地方中核都市: 札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市(ただし、1980～88年については、仙台市を含まない。)

2050年における人口増減状況
(1 kmメッシュベース、全国図) (対2015年比)

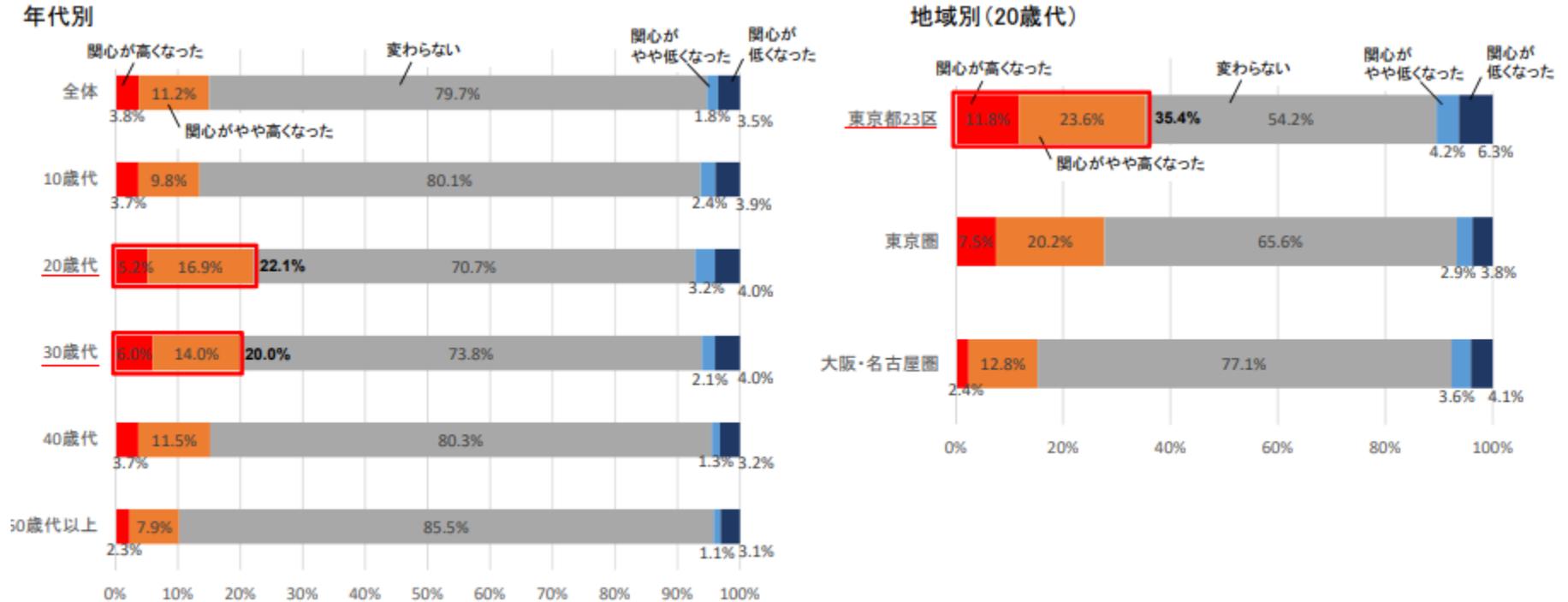


(備考) 2015年人口については総務省「平成27年国勢調査」、2050年人口については国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等を参照し、国土交通省国土政策局作成。

No.27 地方移住への関心

○ 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（対象：三大都市圏居住者）



備考：三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県
 ○東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ○名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
 ○大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■調査概要

- 調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）
- 回収数：10,128
- 調査期間：5月25日～6月5日
 （5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020/6/21）資料より国土政策局作成

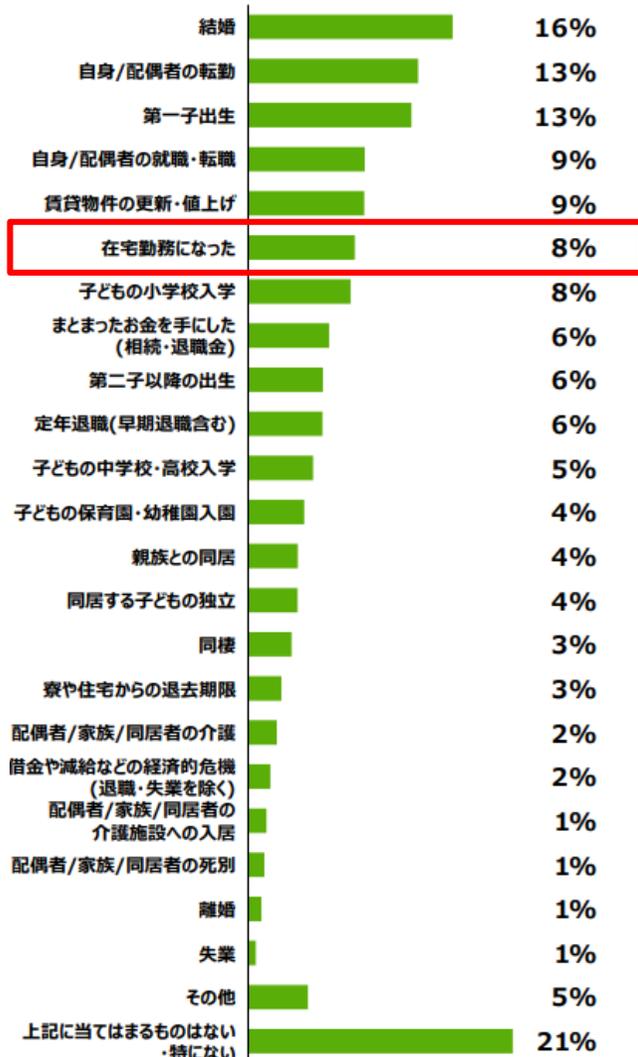
No.28 今後の住み替えにあたっての意向

- 住み替え検討のきっかけとして「在宅勤務になった」を挙げる人は8%
- 住宅に求める条件の変化にも、在宅勤務や通信販売利用への対応のための需要があらわれている

■住まいの検討のきっかけ（複数回答）

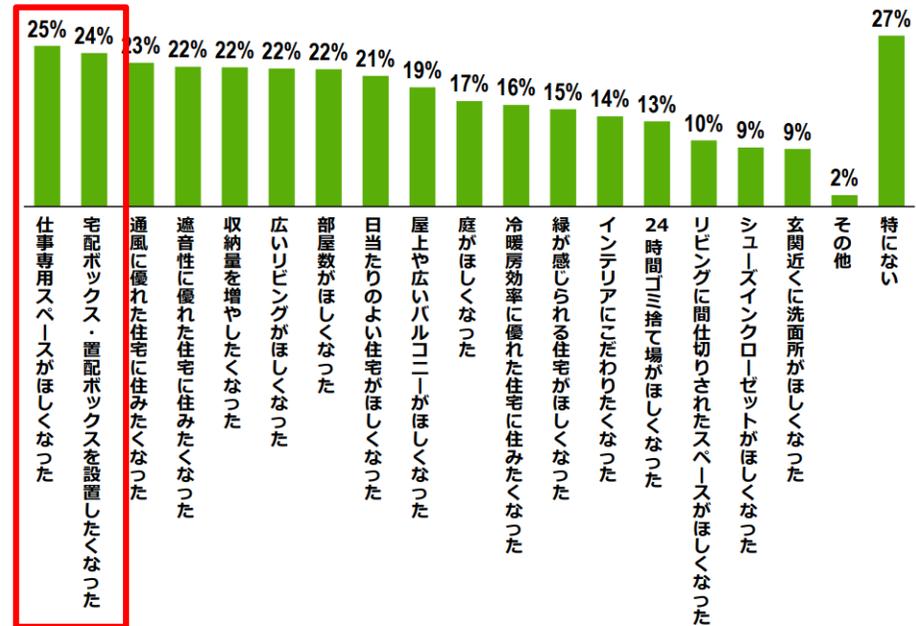
* 住み替えの検討のきっかけ

WB後サンプル数：640,851
(実サンプル数：569)



■コロナ拡大による住宅に求める条件の変化（複数回答）

WB後サンプル数：640,851 (実サンプル数：569)



<調査概要>

■ 調査目的：コロナ禍を受けた住宅の購入・建築、リフォーム検討意向者の意識と行動を把握する

■ 調査対象

【スクリーニング調査対象】

首都圏（東京都/千葉県/埼玉県/神奈川県）在住の20-69歳男女

【本調査対象】

4月7日以降に住宅の購入・建築、リフォームについて「具体的に物件を検索した。もしくは、建築・リフォーム会社の情報収集をした、している」「資料請求をした」「物件、モデルルームや住宅展示場、モデルハウス、ショールームを見学した」「不動産会社、建築、リフォーム会社を訪問した」「賃貸・購入する物件や、建築・リフォームの依頼先と契約した」のいずれかの行動をしており、検討に関与している。

【本資料集計対象】

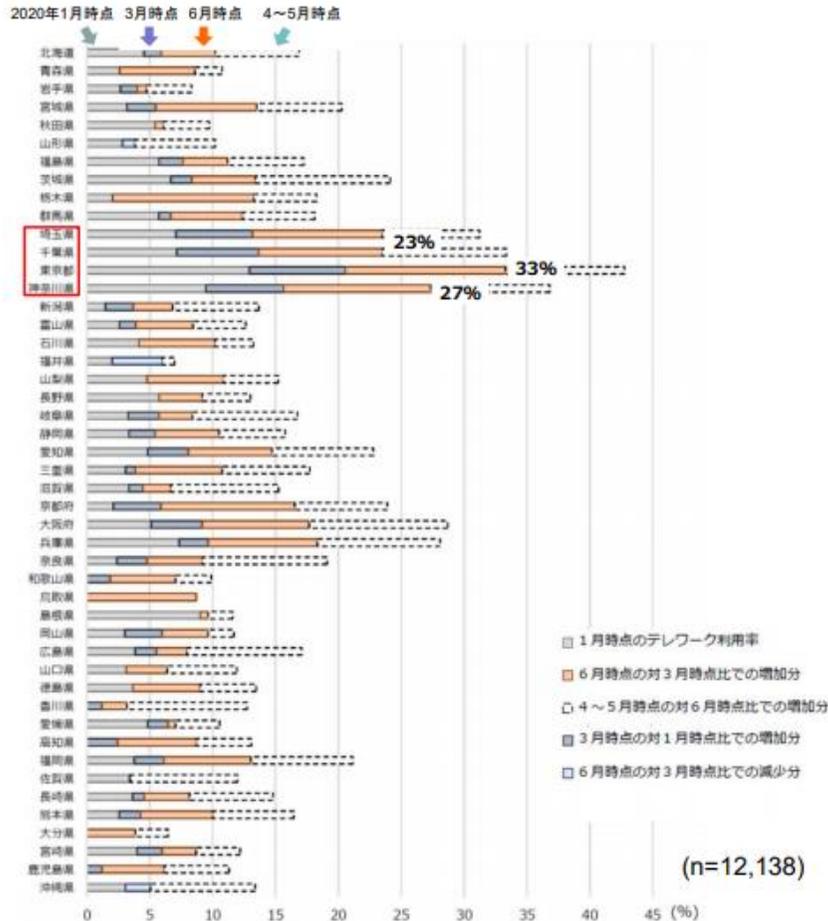
・4月7日(緊急事態宣言)以降の主な検討対象が「購入・建築・リフォーム」（「賃貸」ではない）

・住宅の購入・建築、リフォームに関する検討内容(種別)として「現在の持ち家住宅の大規模リフォーム」「その他」のみ、「具体的には検討していない」の選択者以外

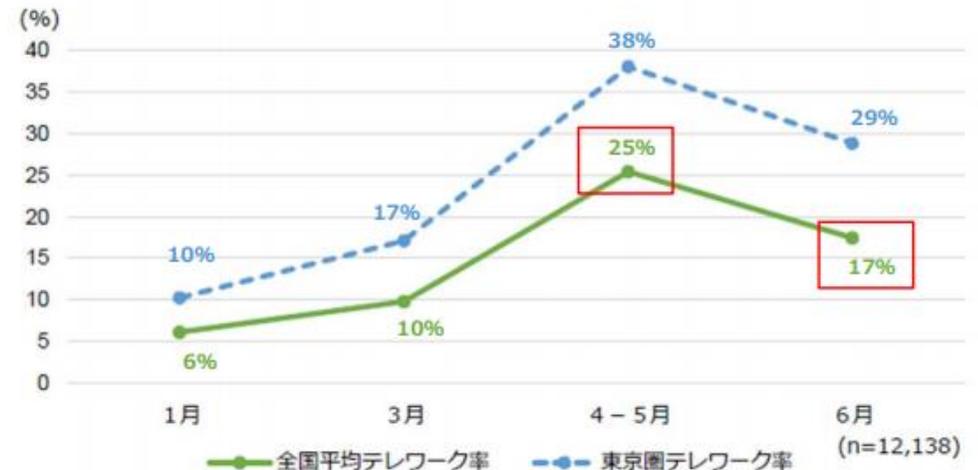
No.29-1 テレワーク利用率（居住地別）

- 2020年6月時点の居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率は、東京都33%、神奈川県27%、埼玉県23%、千葉県23%となり、東京圏が高い傾向にある。
- 全国の就業者のうち、4～5月時点でテレワークを利用していた人の割合は25%まで上昇し、6月には17%となっている。

居住地でみた都道府県別テレワーク利用率



全国及び東京圏の平均テレワーク利用率



■ 調査概要

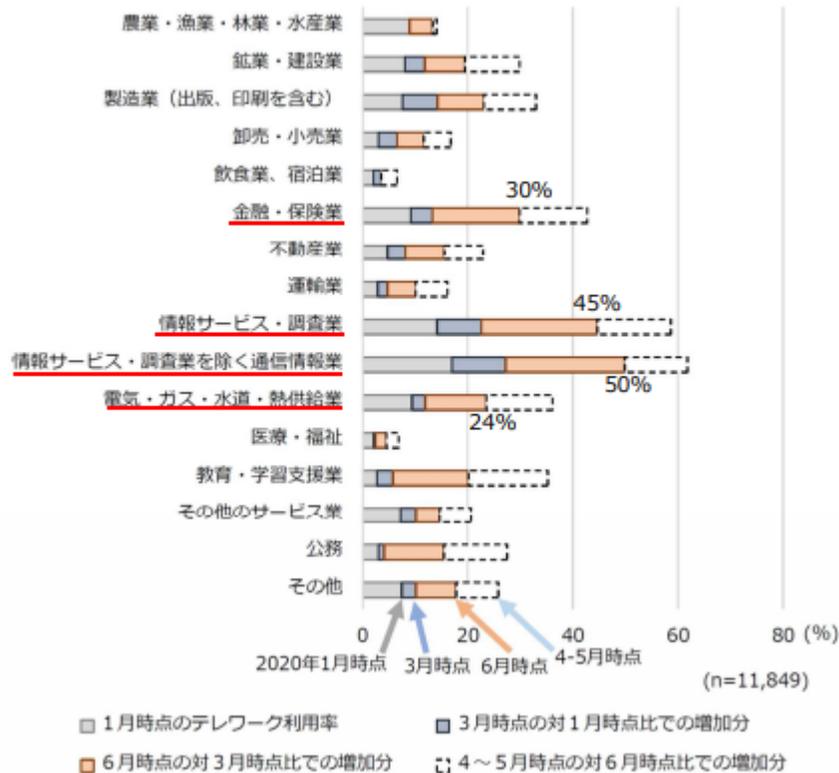
- 調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）
- 調査対象：以下の①および②が本調査の対象
 - ① 第1回調査の回答者（調査期間：2020年4月1日（水）から4月7日（火））
2020年4月に実施した第1回調査の回答者である10,516サンプル全てを調査対象とし、回収目標数を8,500サンプルとして回収を行った。
 - ② 第2回調査の回答者（調査期間：2020年6月5日（金）から6月18日（木））
第1回調査と同様の方法で、スクリーニング調査、割付を行い、回収目標数の3,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。
- 回収数（総数）：12,138件
うち、第1回調査からの継続回答 8,407件（継続回答率 79.9%）、第2回調査からの回答 3,731件

（出典）大久保敏弘・（公財）NIRA 総合研究開発機構「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」（令和2年8月）

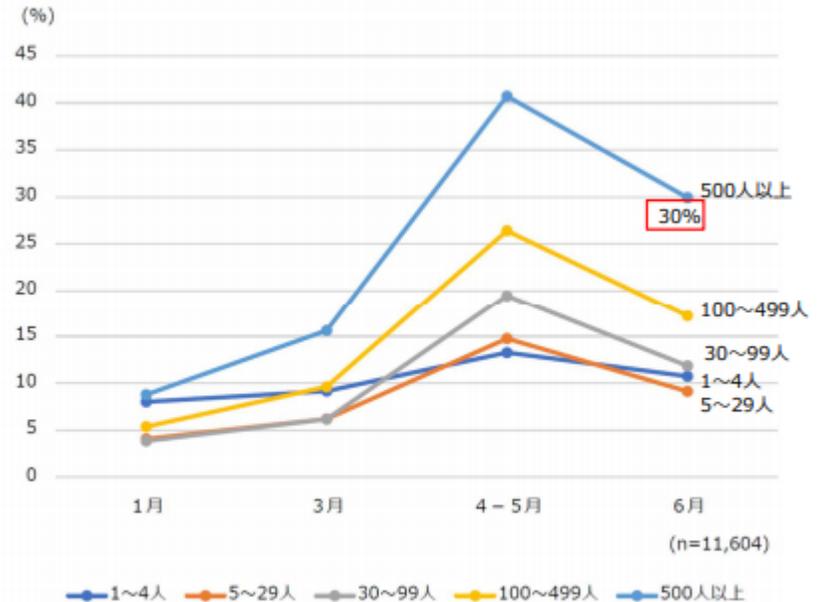
No.29-2 テレワーク利用率（産業別）

- 2020年6月時点の産業別のテレワーク利用率は、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」50%、「情報サービス・調査業」45%、「金融・保険業」30%、「電気・ガス・水道・熱供給業」24%
- 2020年6月時点で500人以上の企業規模のテレワーク利用率は30%となっており、企業規模が大きくなるにつれ、テレワーク利用率が高くなる傾向。

産業別テレワーク利用率



企業規模別のテレワーク利用率の推移



(出典) 大久保敏弘・(公財) NIRA 総合研究開発機構「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」(令和2年8月)

出典：国土交通省（2020/10/5）第9回国土の長期展望専門委員会資料参考資料 1

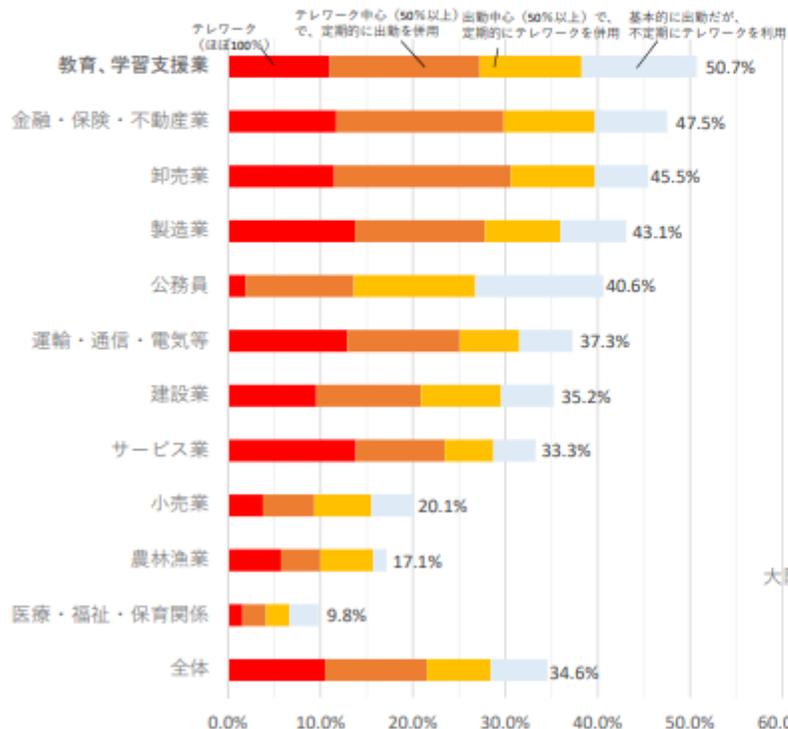
No. 29-3 テレワーク実施率（業種・雇用形態・地域別）

○ テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。

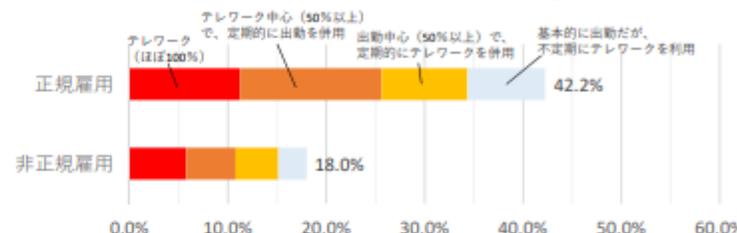
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレ ワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレ ワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制 限	時差出勤やフ レックスタイム による勤務	特別休暇取得な どによる勤務時 間縮減	その他	いずれも実施し ていない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

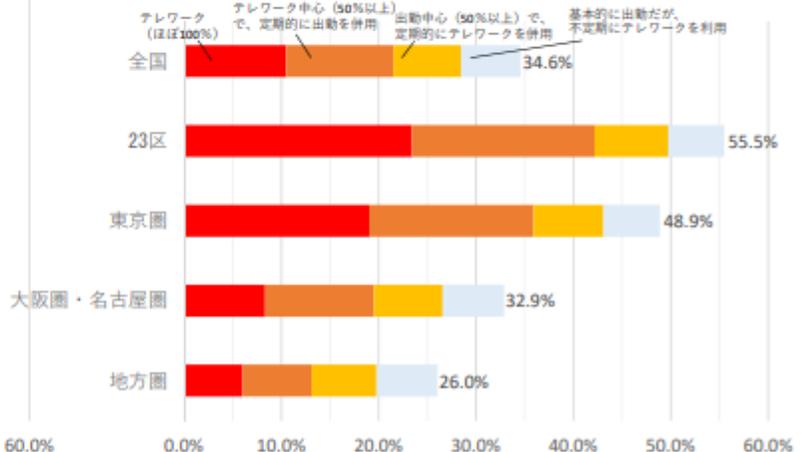
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況



注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

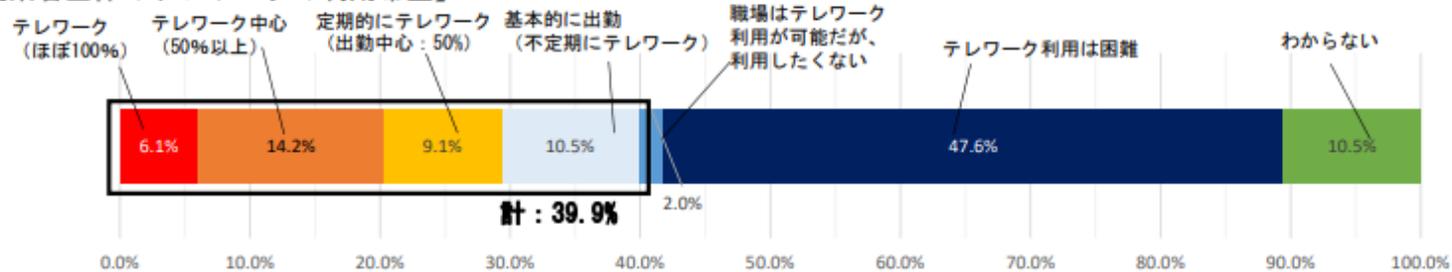
出典：内閣府（2020/6/21）新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

No.30 テレワーク利用希望

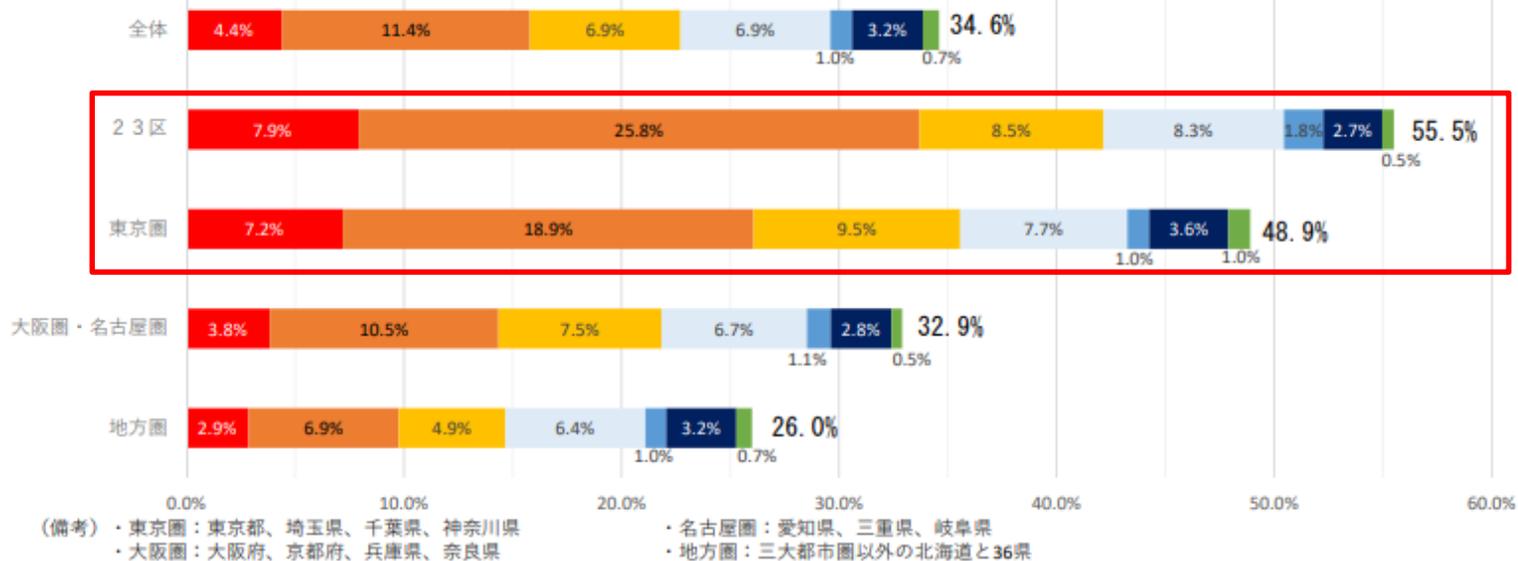
○ テレワーク実施率の高い東京圏に居住している人は、今後はテレワークを中心として 利用したい、との回答が多い。

質問 今後、どの程度の頻度でテレワークを利用してみたいですか。

【就業者全体のテレワークの利用希望】



【地域別のテレワーク経験者の利用希望】



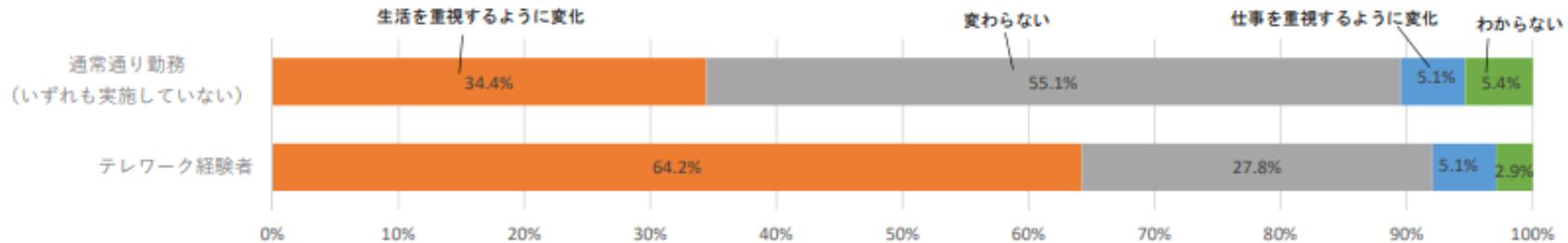
注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

出典: 内閣府 (2020/6/21) 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

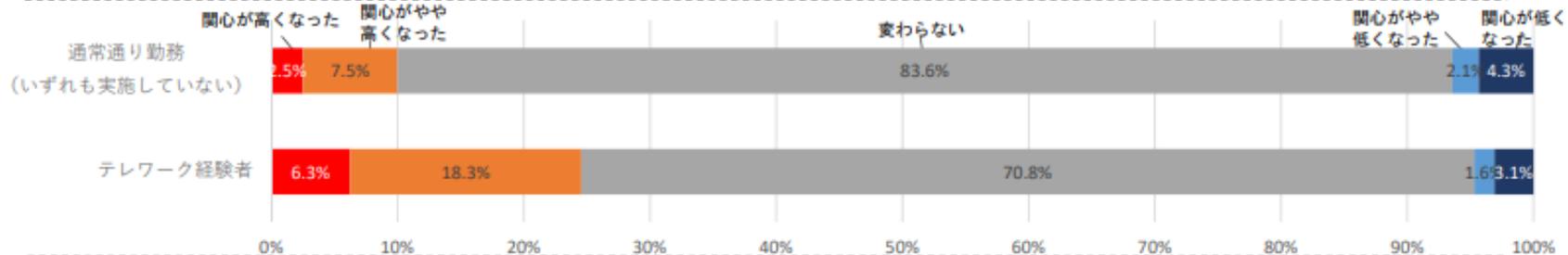
No.31 テレワーク経験者の意識の変化

○ テレワーク経験者は、WLB、地方移住、仕事に関する意識が変化した割合が高い。

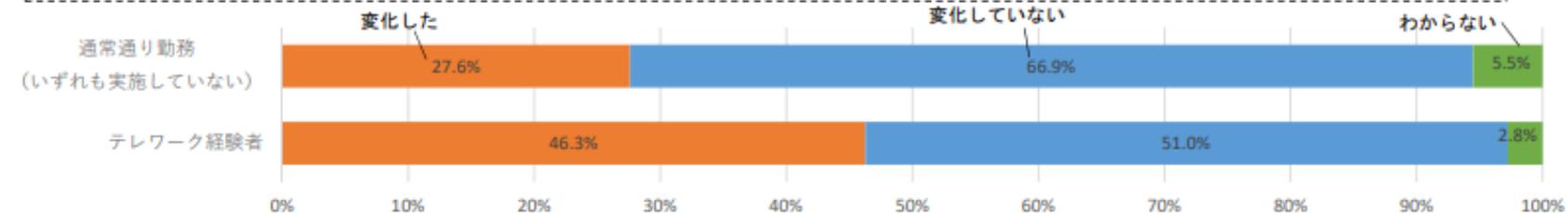
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。



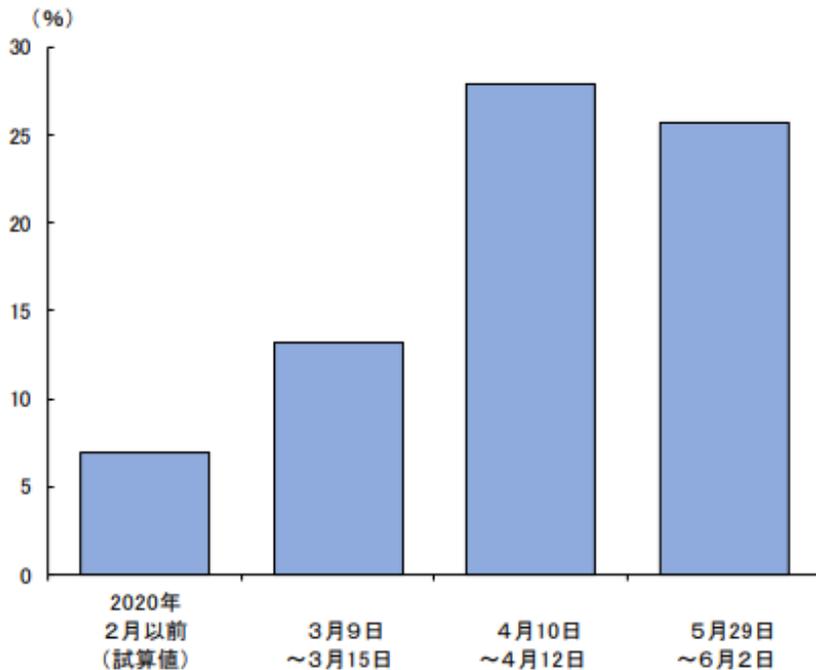
注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

出典：内閣府（2020/6/21）新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

No.32 テレワーク実施率と副業状況

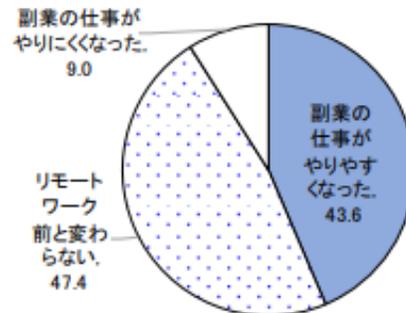
- 新型コロナの流行に伴い、テレワーク化が急進展。労働者のワーク・ライフ・バランス（WLB）や生産性を向上させるため、コロナ後も定着する見込み。
- テレワーク化によって、個人の柔軟な時間管理や移動時間の削減で隙間時間が発生し、兼業・副業の拡大に期待が集まる状況。加えて、ワークプレイスが限定されなくなることで、首都圏に集中している労働力を兼業・副業というかたちで労働力が不足する地方にシェアできる可能性。地方企業の副業関連募集は約4倍に急増。企業は過重労働や労務管理上の懸念から、こうした働き方には依然慎重。

(図表1)テレワーク実施率



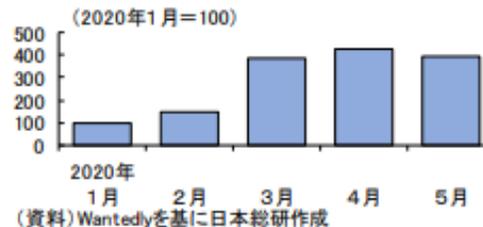
(資料) パーソル総合研究所を基に日本総研作成
 (注) 2020年2月以前の試算値は、2020年3月調査のテレワーク実施率と現在の会社で初めてテレワークを実施した人の割合から算出。

(図表10)テレワーク化による副業状況の変化



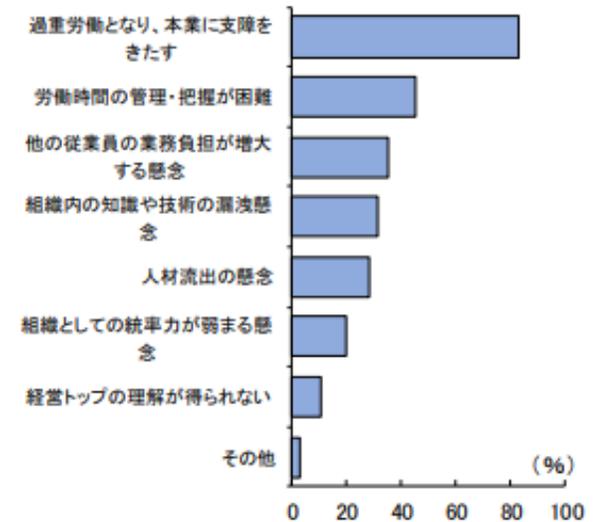
(資料) YOUTRUSTを基に日本総研作成
 (注) 調査期間は2020年4月21日～4月26日。

(図表11)地方企業による副業関連募集



(資料) Wantedlyを基に日本総研作成

(図表12)企業が副業・兼業を認めない理由

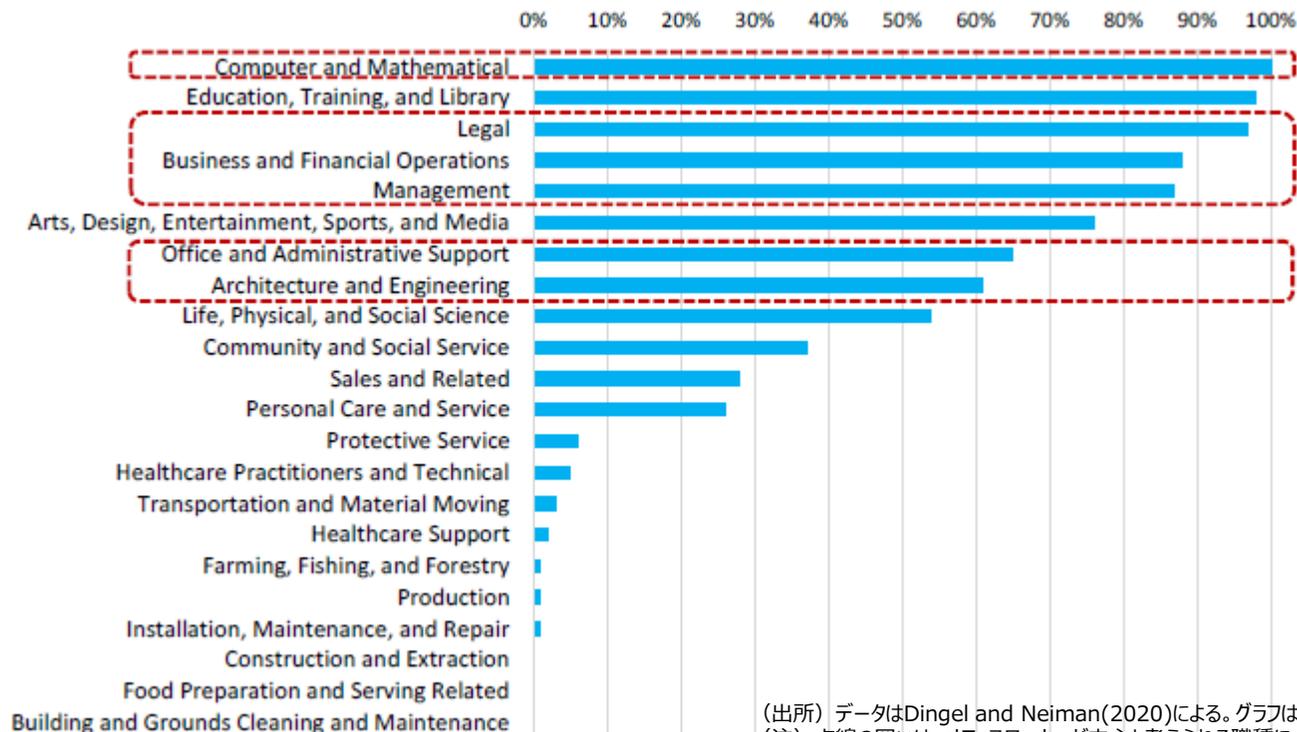


(資料) 労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」を基に日本総研作成
 (注) 調査期間は2018年2月14日～3月2日。

No.33 職業による在宅勤務の可能性

- 新型コロナウイルスの流行以降、職業ごとの在宅勤務の可能性については、米国を中心に研究が進展。Dingel and Neiman(2020) は、米国労働省の運営する職業情報データベースであるO*NETのデータを用いて、「どの職種で在宅勤務が可能か」を分析。研究では、O*NETに掲載されている約900の職種のうち、「屋外で仕事をする」や「車や機械設備を操作する」等の在宅では不可能な条件に当てはまる職種を、「在宅勤務が不可能な職種」としている。
- O*NETにおける22の職業分類ごとにまとめた結果をみると、「Computer and Mathematical」や「Legal」、「Business and Financial Operations」等、オフィスワーカー職種（赤い点線）が在宅勤務の中心的な対象であることがわかる。

Dingel and Neiman(2020)による在宅勤務が可能な職種の割合



(出所) データはDingel and Neiman(2020)による。グラフは筆者作成。
(注) 点線の囲いは、オフィスワーカーが中心と考えられる職種に、筆者が付したもの。

No.34 本部機能の分散事例

- 株式会社パナグループは、働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体のBCP（事業継続計画）対策の一環として、主に東京・千代田区で行ってきた本部機能業務を兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。また、AI・IoTを駆使した『DX・BPO（※）センター淡路』を併せて開設し、自社のDXを推進すると共に、クライアント企業のインサイドセールスやWeb/デジタルマーケティング等の業務を実施。

（※） Business Process Outsourcing

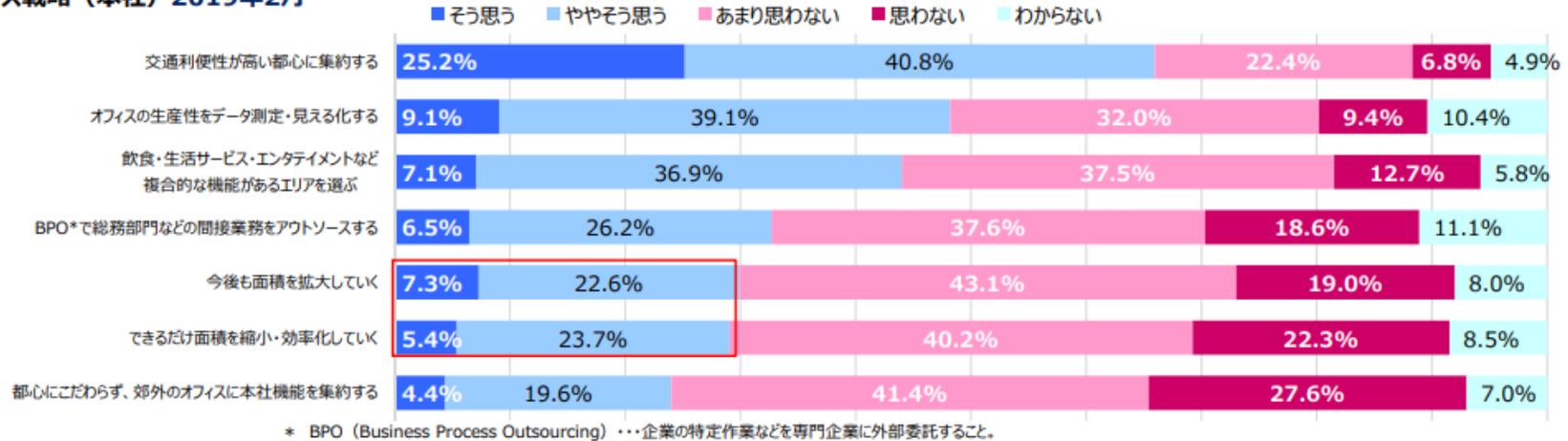
移転スケジュール	2020年9月から2023年度末まで順次
移転人数	グループ全体の本部機能社員 約1800名のうち約1200名
移転業務	<p>・本部機能業務／人事（採用、教育、給与計算等）、広報、総務、財務経理、新規事業開発、IT/DX、グローバル、経営企画等</p> <p>・DX・BPOセンター／自社をはじめ、クライアント企業のインサイドセールスや、マーケティングオートメーションツールを活用したデジタルマーケティング、AIを活用したコンタクトセンター、給与計算のクラウド化、RPA（※）による業務自動化等 <small>（※）Robotic Process Automation</small></p>
備考	<p>・淡路島の拠点には外部企業の方々も利用できる「ワーケーション施設」を併設し、新しい働き方を体験できる場も併せて提供していく予定</p> <p>・淡路市には現在、飲食・宿泊・レジャー施設・劇場等、島内住民の方々はもとより国内外から人が集える施設を展開中</p>

（出典）パナグループwebサイトより国土政策局作成

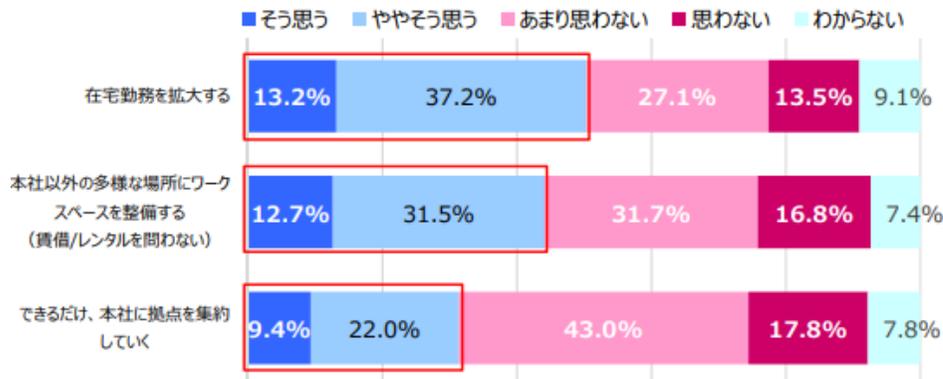
No.35 本社・支社移転、就業地分散

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前（2019年2月）では、本社面積の拡大・縮小意向はともに約3割。
- 本社への拠点集約よりも、在宅勤務の拡大や様々な場所にワークスペースを整備する意向が高い。
- 2020年5月時点の調査では、約5%の企業が事務所の縮小・移転を検討。

今後のオフィス戦略（本社） 2019年2月

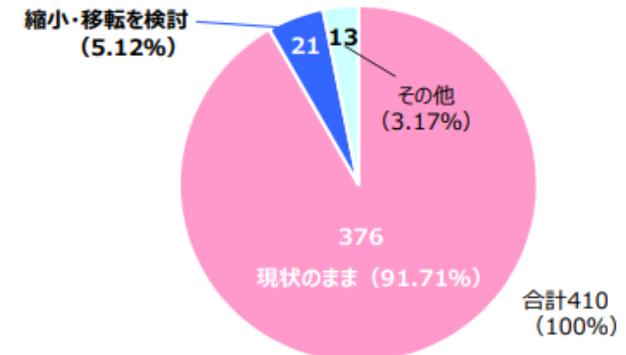


今後のオフィス戦略（本社以外） 2019年2月



〔出典〕ザイマックス不動産総合研究所「これからのオフィスの在り方」(19年2月)(大都市圏オフィス需要調査2018秋)より。調査対象企業は、東京、大阪、愛知、福岡、神奈川、埼玉、千葉、その他、サンプル数約1,350。

今後の事務所スペースの考え方 2020年5月

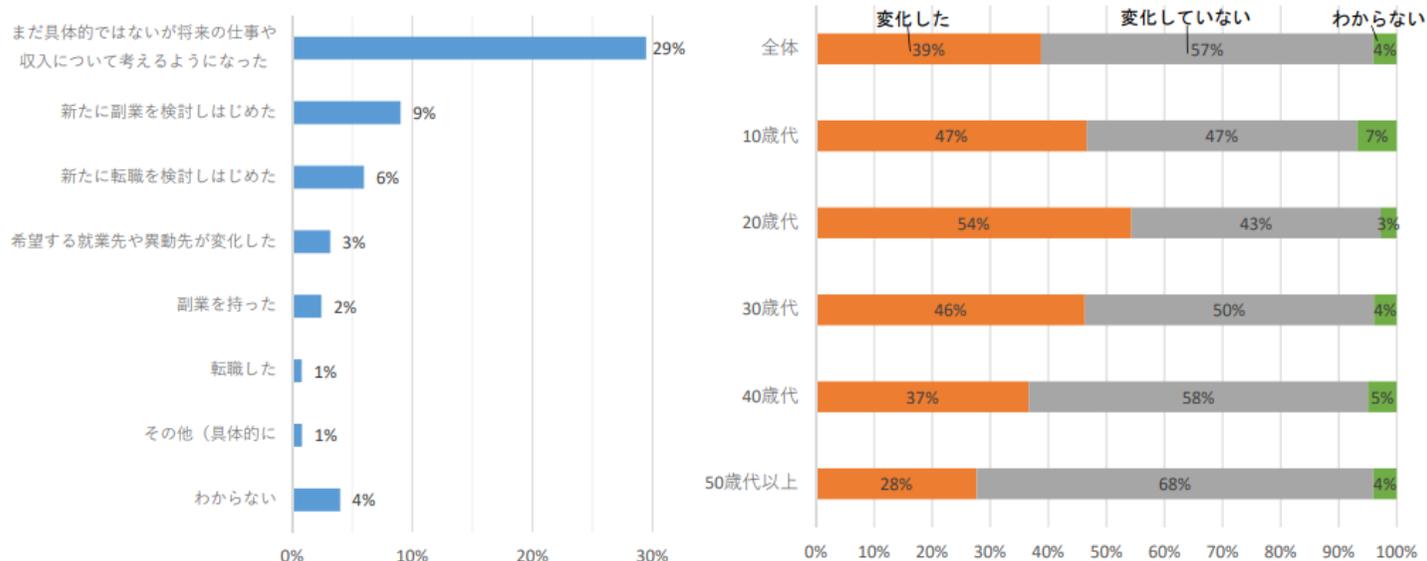


〔出典〕エムユーシー株式会社「テレワーク実態調査結果報告書」(20年5月)より。

No.36 職業選択・副業等の希望の変化

○ 20歳代では、職業選択、副業等の希望が変化した、との回答が5割超。職業選択等が変化した理由は、収入の減少やWLBの変化が多い。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。(複数回答)



※「変化していない」と回答した人の割合は57%

※変化した: 「変化していない」と「わからない」以外のいずれかの選択肢を回答した者

質問 職業選択やその希望が変化した理由は何ですか。重要なものから順に選んでください。(最大3つ)

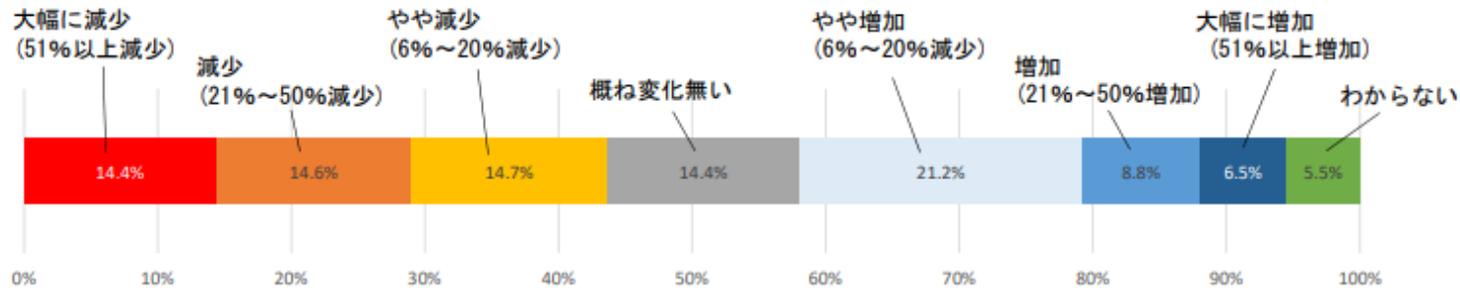
	今回の感染症を契機に、「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識が変化したから	今回の感染症の影響下において収入が減少したから	今回の感染症の影響下において仕事のやりがいを感じづらくなったから	今回の感染症を契機に、新たなチャレンジを試してみたいと考えたから	今回の感染症と関係無い理由	今回の感染症を契機に、人口過密な地域を離れたと考えたから	その他、今回の感染症に関する理由	今回の感染症の影響下において仕事が多忙を極めたから	特になし	わからない
3つの合計	49.5%	43.7%	35.6%	31.0%	23.9%	20.9%	20.2%	15.6%	40.0%	19.7%
うち1位	18.3%	31.1%	10.8%	8.1%	7.4%	4.5%	5.9%	5.2%	5.1%	3.5%

注) インターネット調査により2020年5月25日~6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

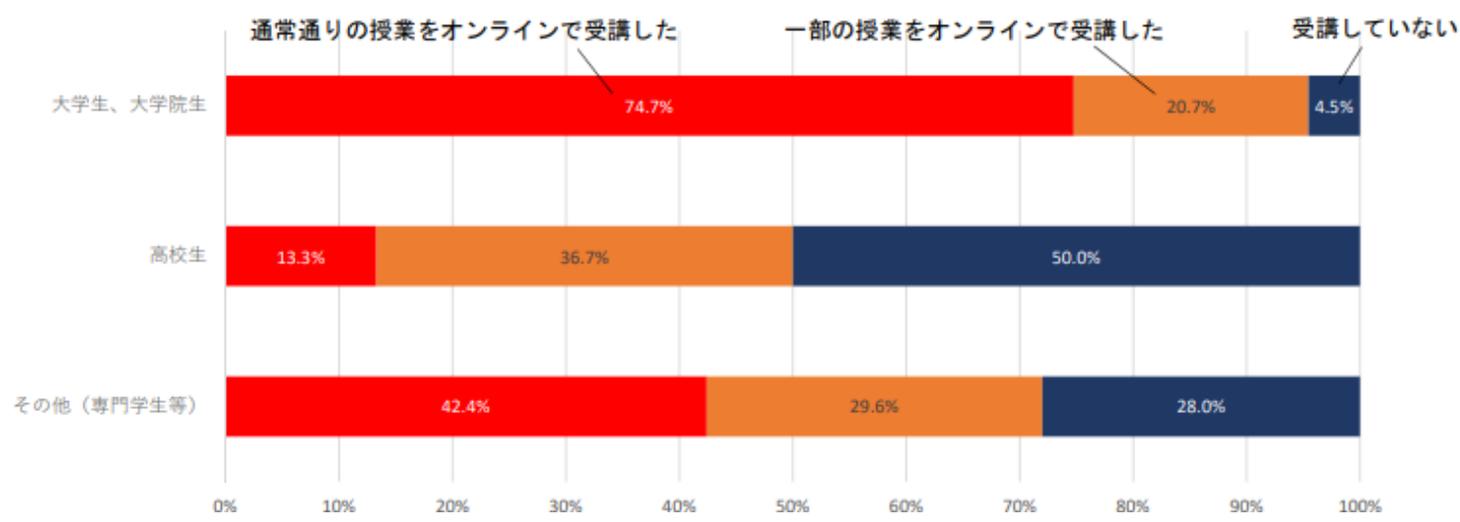
No. 37-1 教育・学習に関する意識の変化

○ 学生の学習時間の増減は二極化。オンライン受講率は大学と高校で大きく異なる。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、学習時間(自習、授業、研究等の合計時間)はどのように変化しましたか。



質問 通学している学校で、オンライン授業を受講しましたか。

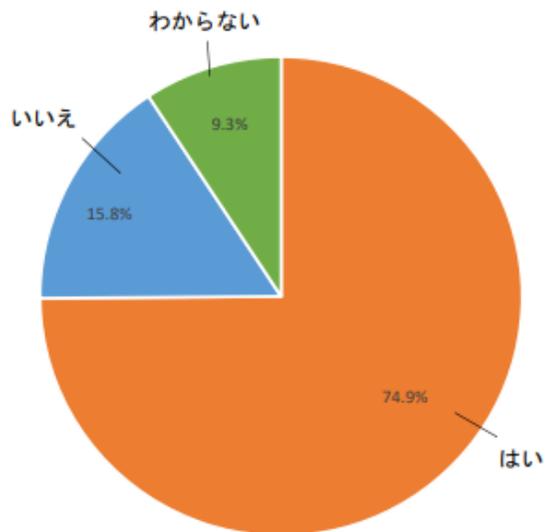


注) インターネット調査により2020年5月25日~6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

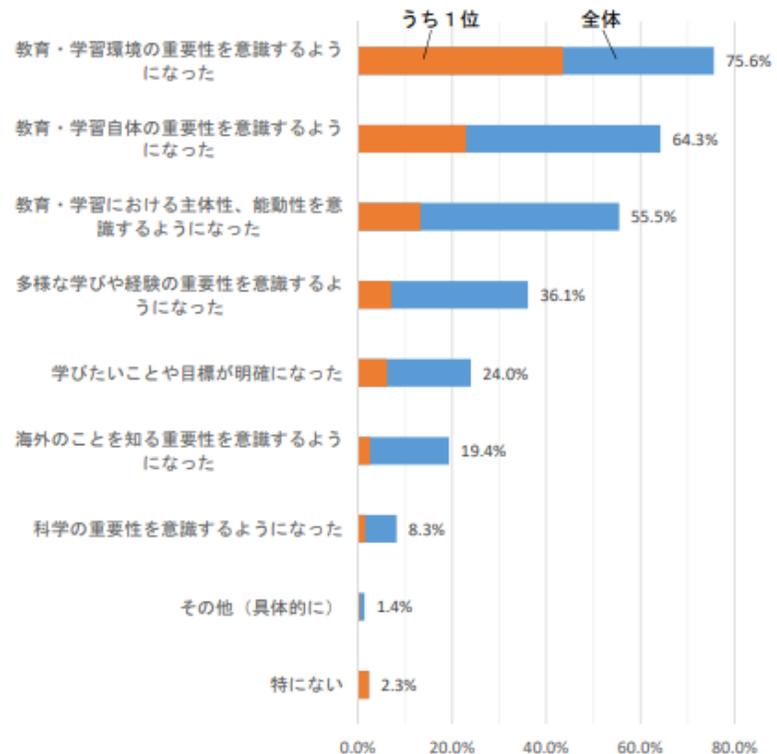
No.37-2 教育・学習に関する意識の変化

○ 今回の新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて、教育・学習に関する意識に変化があったとの回答が3/4に上った。特に教育・学習環境の重要性を意識するようになったとの回答が多い。

質問 今回の新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて、教育・学習に関する意識に変化はありましたか。



質問 どのような意識の変化がありましたか。重要なものから順に回答してください。/ (複数回答)



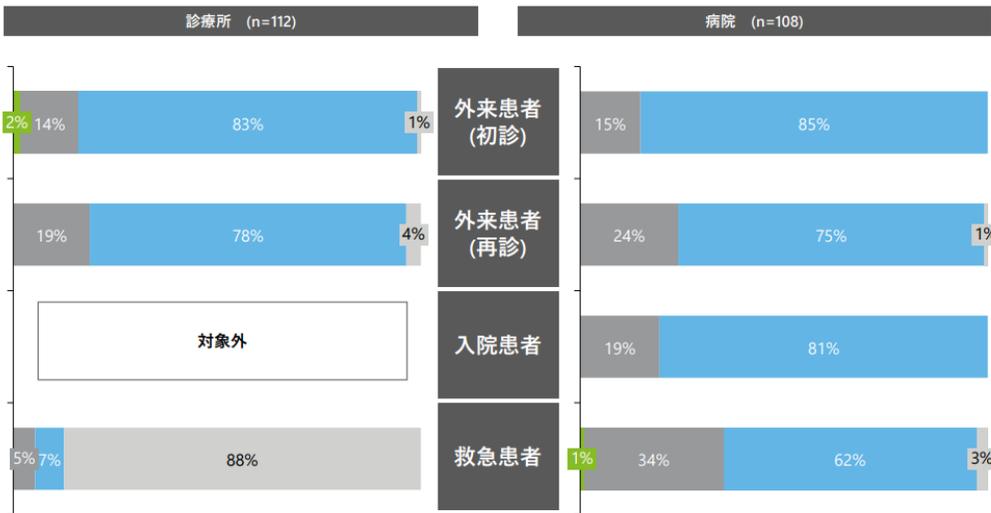
注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

No.38 患者数・通院頻度の変化

- COVID-19の影響により、約80%のドクターが外来患者や入院患者が減少したと感じている。また、定期的な通院患者の約23%の患者は通院頻度が減っており、特に「週に1回以上」通院する患者が最も強く影響を受けている。

COVID-19の拡大後における患者数の変化

■ 増えた ■ 横ばい ■ 減った ■ 対応無



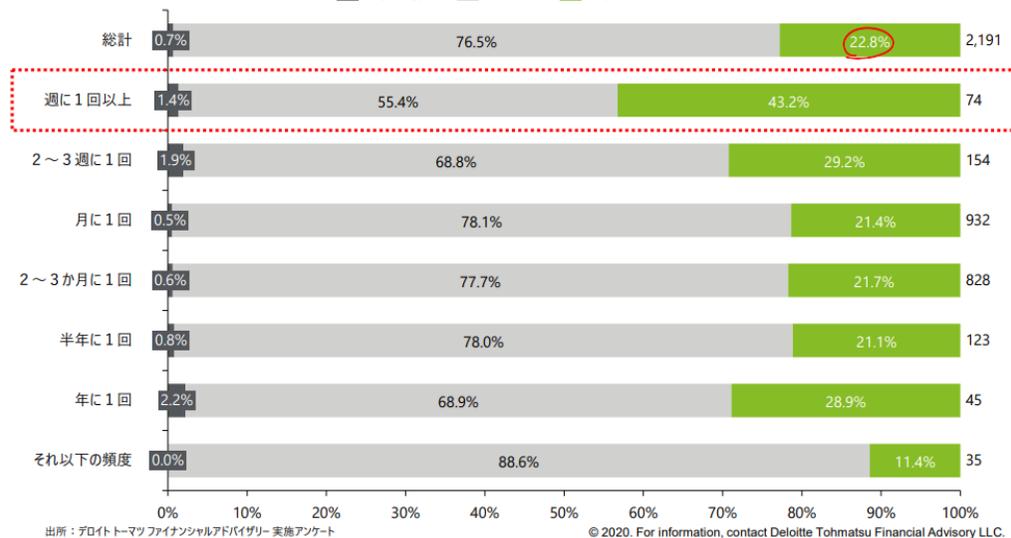
出所：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 実施アンケート

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

COVID-19による医療機関への通院頻度の変化

■ 頻度が増えた ■ 変わらない ■ 頻度が減った

(N=2,191)



出所：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 実施アンケート

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

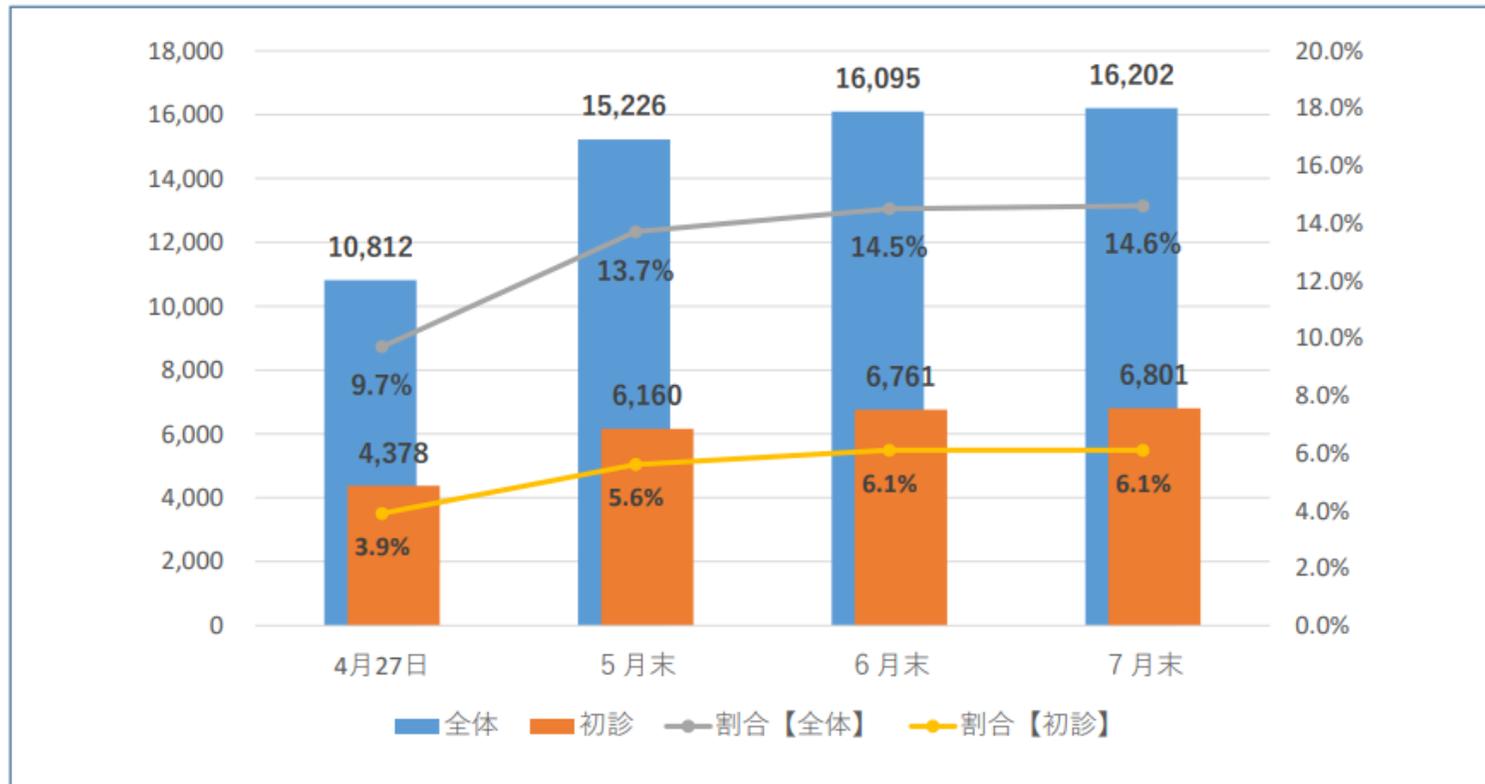
注) 2020年6月に患者 (20-70代の5000人) および医師 (229人) にウェブアンケートを実施

出典：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社 (2020/8/17) 「コロナ禍での国内医療機関への通院状況・オンライン診療の活用状況」に関するアンケート調査結果

No.39 オンライン診療などを行う医療機関の数・割合

- 2020年4月10日付けの事務連絡において、新型コロナウイルス感染症が拡大し、医療機関の受診が困難になりつつあることに鑑みた時限的・特例的な対応として、電話や情報通信機器を用いた診療の取扱いについて示された。
- 厚生労働省では、2020年4～6月の電話診療・オンライン診療の実績として、時限的・特例的な取扱いに対応する医療機関の数をとりまとめ。

医療機関数の推移（全体・初診別）

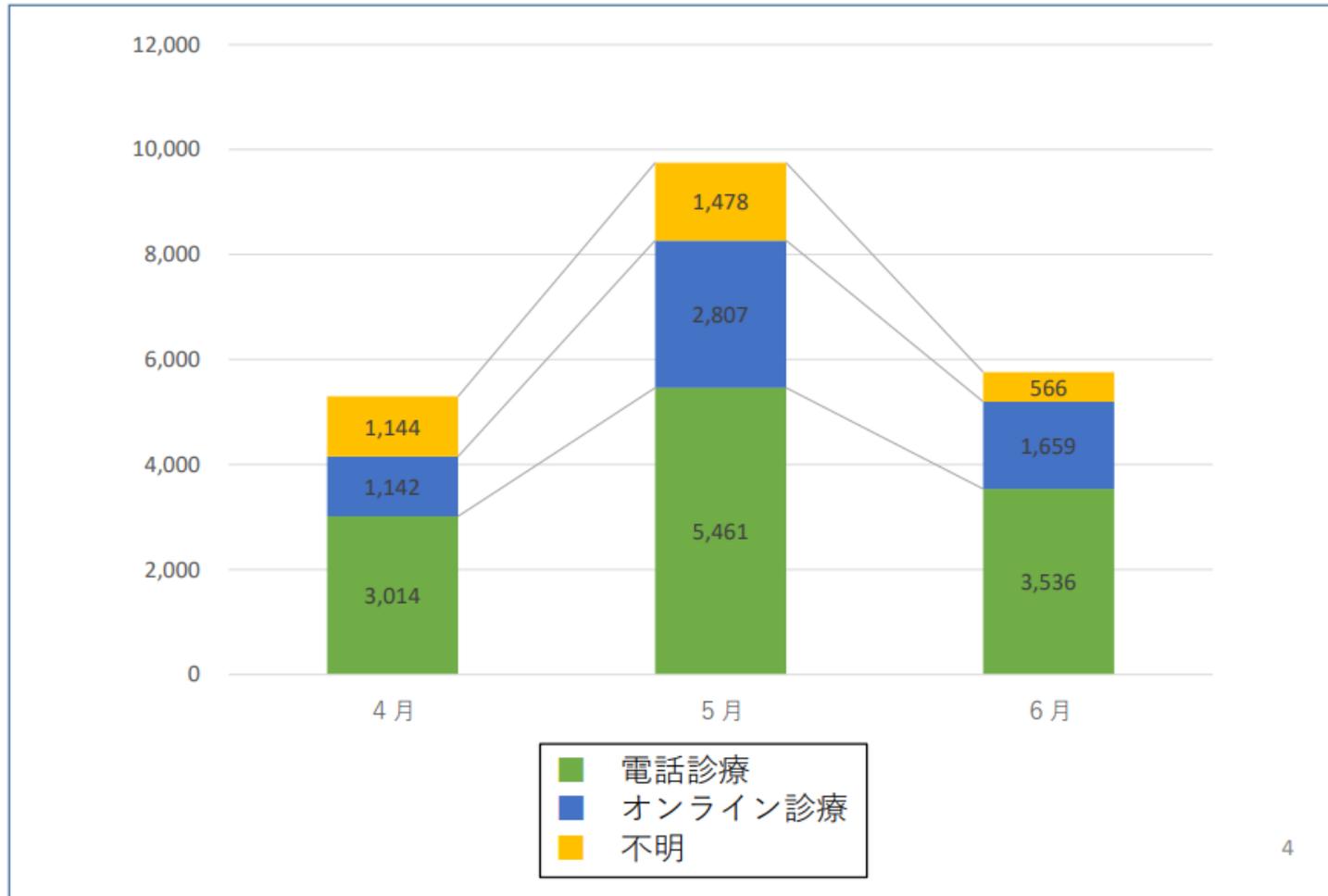


※ 5月末は5月29日17時時点、6月末は7月1日13時時点、7月末は7月31日22時時点の都道府県からの報告集計による。
※ それぞれの割合の分母は、医療施設動態調査（令和2年4月末概数）における病院及び一般診療所の合計（110,898施設）

No.40 電話・オンライン別の初診の件数

○電話診療及びオンライン診療での初診はいずれも2020年5月に急増した。

電話・オンライン別 初診の件数



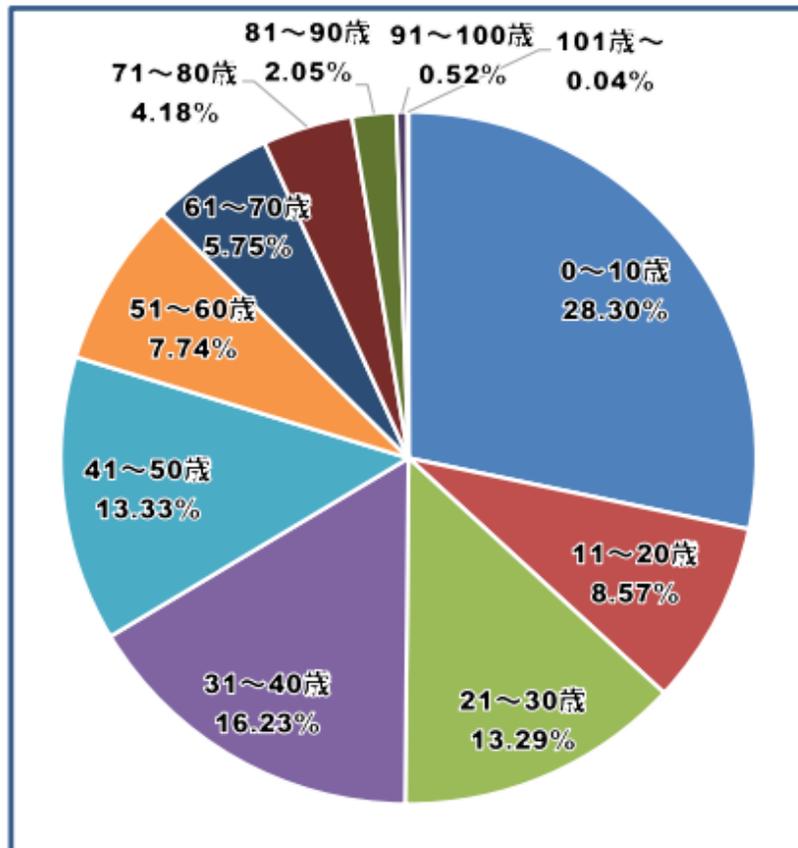
4

No.41 電話・オンライン診療の受診者（年齢階層別）

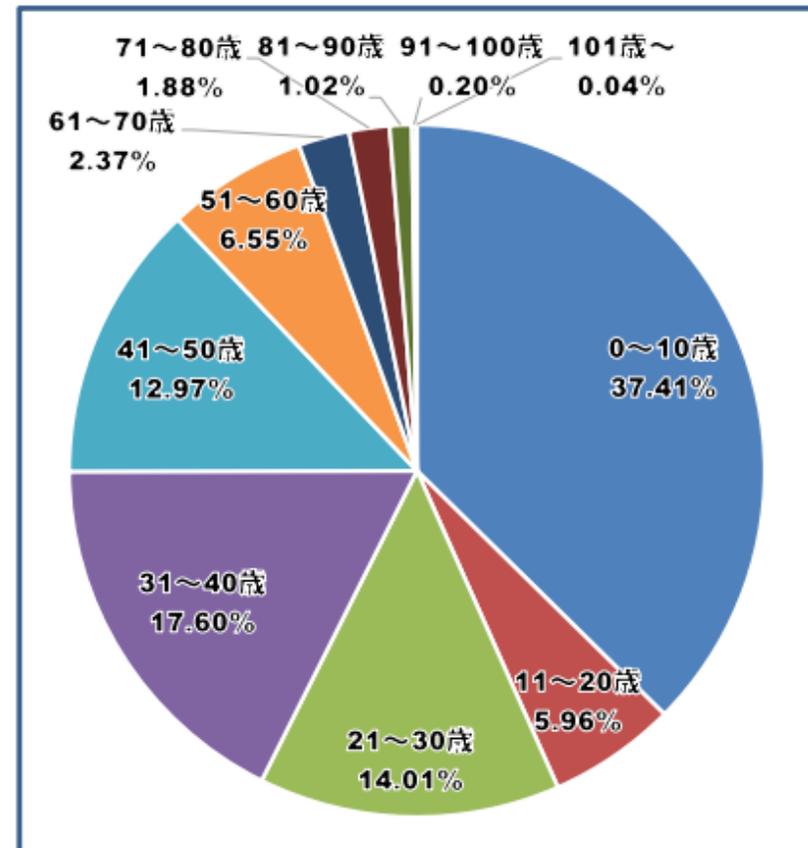
○ 厚生労働省では、2020年4～6月の電話診療・オンライン診療の実績に関して、受信した患者の年齢層を整理。電話診療やオンライン診療の患者は小児が多かった。

年齢階層別の受診者の割合

電話診療



オンライン診療



No.42 電話・情報通信機器による服薬指導の実施割合

- 日本薬剤師会による調査では、電話・情報通信機器による服薬指導の実施割合を集計。電話や情報通信機器を用いた服薬指導を行ったことがあるのは155薬局（82.0%）。

	2月	3月	4月	5月	6月
電話や情報通信機器を用いて服薬指導を行った回数	15	237	1,169	999	434
処方箋受付回数に対する割合	0.01%	0.08%	0.45%	0.43%	0.16%
うち、配送業者を利用	5 (33.3%)	126 (53.2%)	740 (63.3%)	552 (55.3%)	241 (55.5%)
うち、薬局従事者が訪問	10 (66.7%)	111 (46.8%)	429 (36.7%)	447 (44.7%)	193 (44.4%)

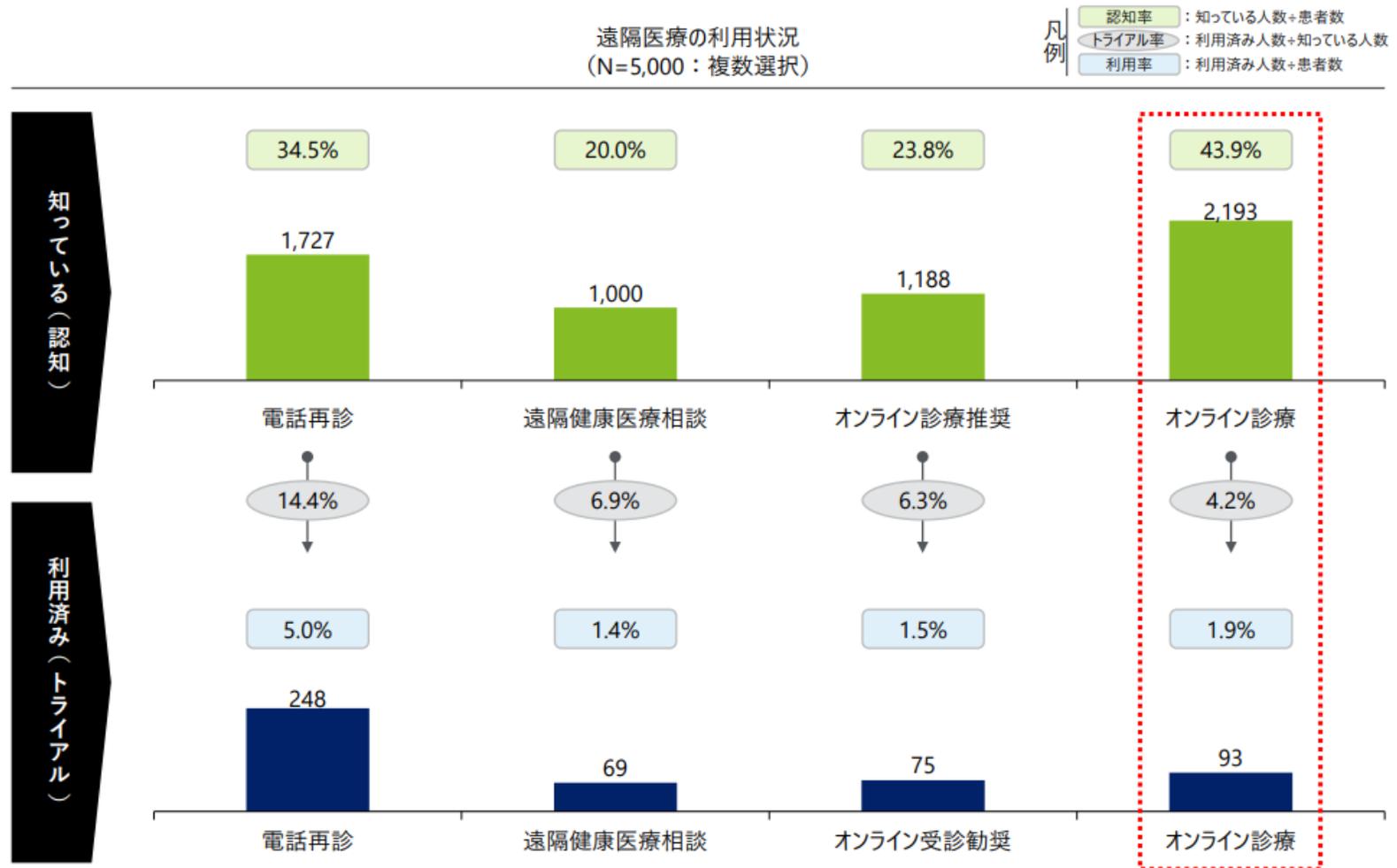
(参考)

	2月	3月	4月	5月	6月
電話や情報通信機器を用いて服薬指導を行った後、家族等が来局	7	159	1,552	1,572	712

※日本薬剤師会会員の189薬局の調査結果

No.43-1 オンライン診療などの利用状況

○ 患者においては、オンライン診療は認知率が43.9%と高い一方、実際に利用されている割合は1.9%と低い。



出所：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 実施アンケート

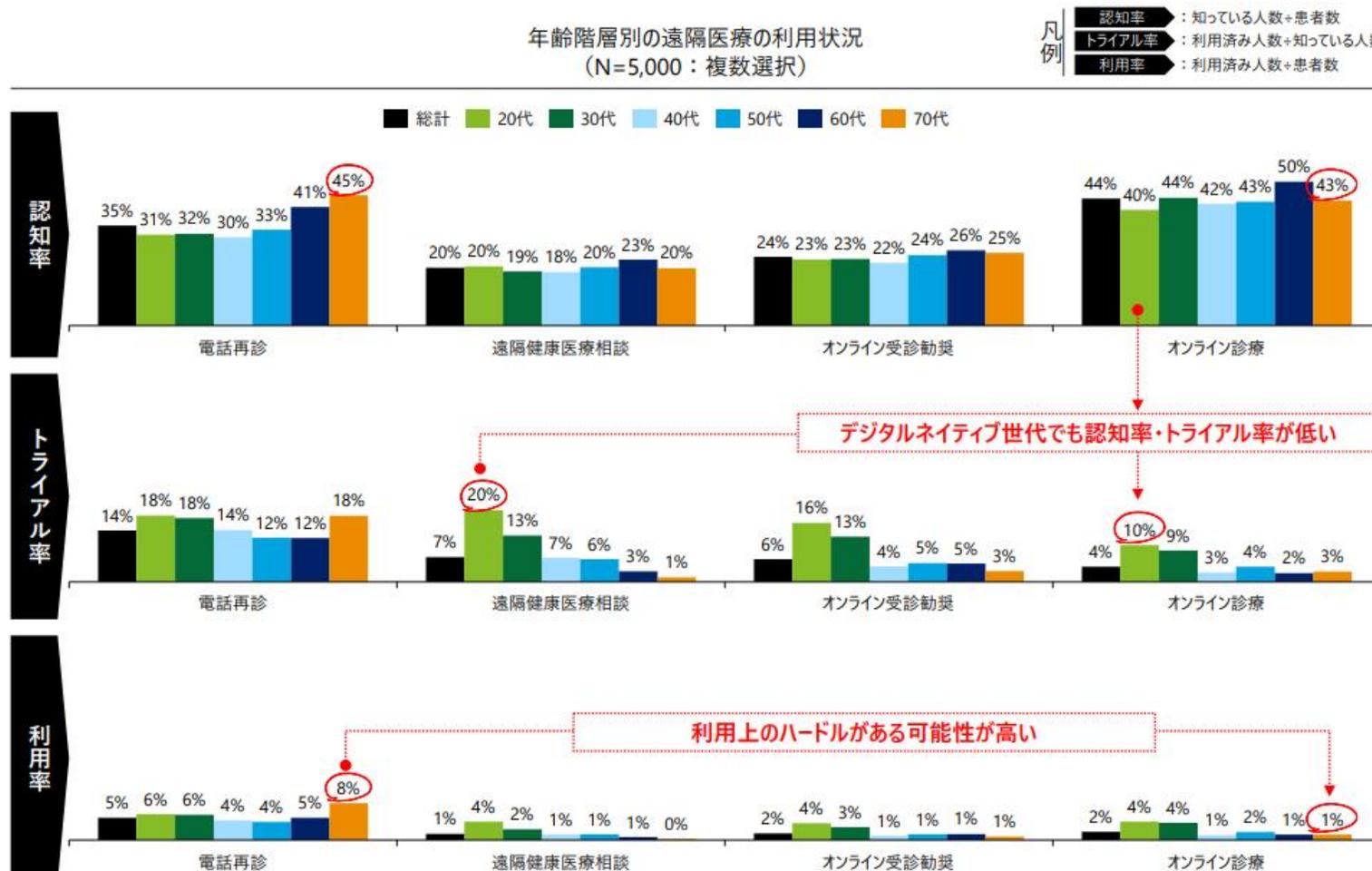
© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

注) 2020年6月に患者 (20-70代の5000人) および医師 (229人) にウェブアンケートを実施

出典：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 (2020/8/17) 「コロナ禍での国内医療機関への通院状況・オンライン診療の活用状況」に関するアンケート調査結果

No. 43-2 オンライン診療などの利用状況（年齢階層別）

○ 電話再診に関しては70代の利用率が8%と最も高い一方、オンライン診療などに関して1%と利用されづらい。



出所：デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 実施アンケート

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

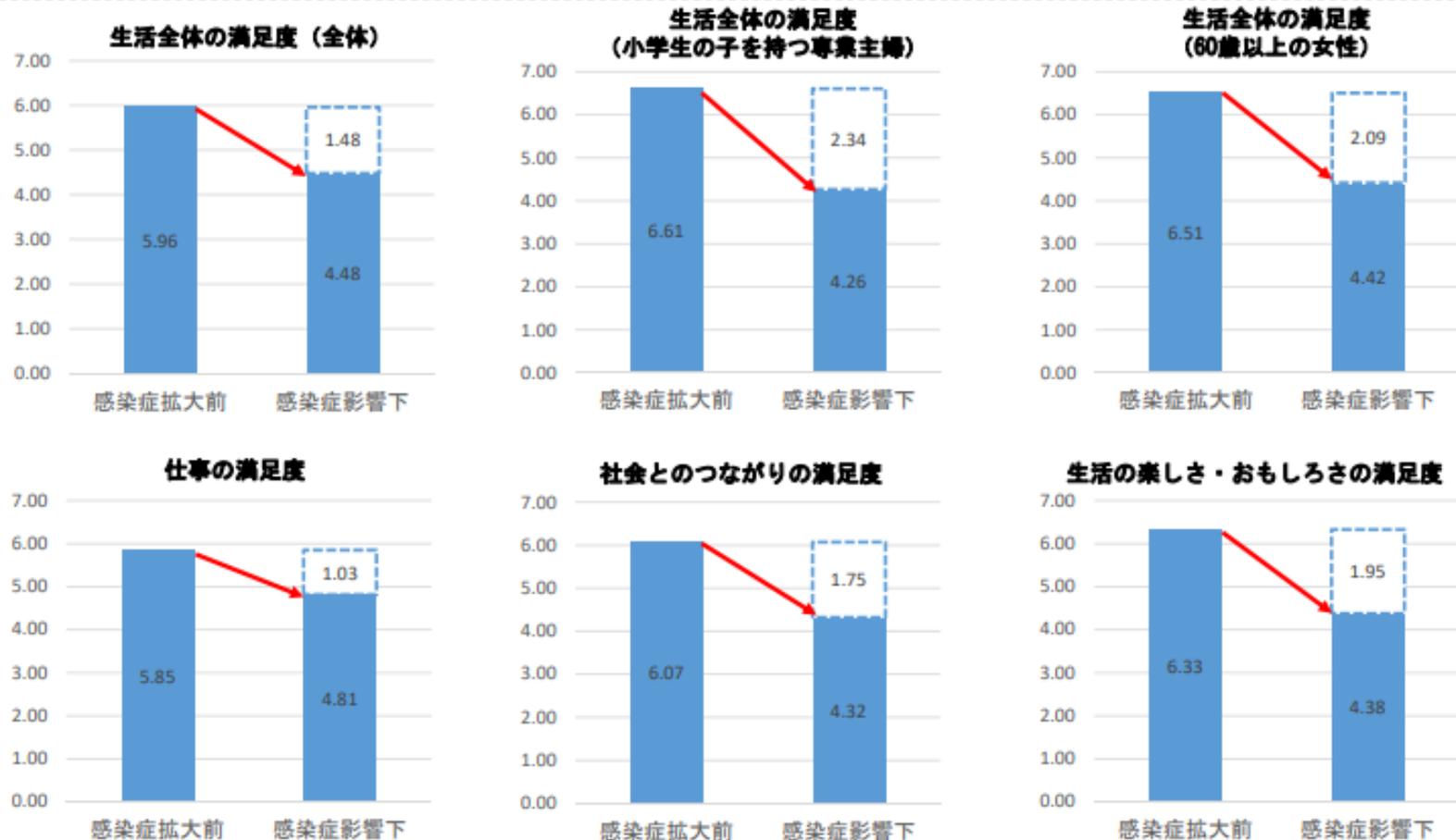
注) 2020年6月に患者（20-70代の5000人）および医師（229人）にウェブアンケートを実施

出典：デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（2020/8/17）「コロナ禍での国内医療機関への通院状況・オンライン診療の活用状況」に関するアンケート調査結果

No.44 生活満足度の変化

○ 生活満足度は低下。生活の楽しさ・社会とのつながり分野で低下幅が大きい。

質問 「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、①新型コロナウイルス感染症拡大前、②感染症の影響下、それぞれ何点くらいになると思いますか。



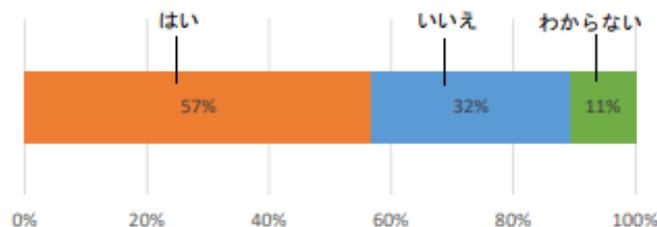
注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

出典：内閣府（2020/6/21）新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

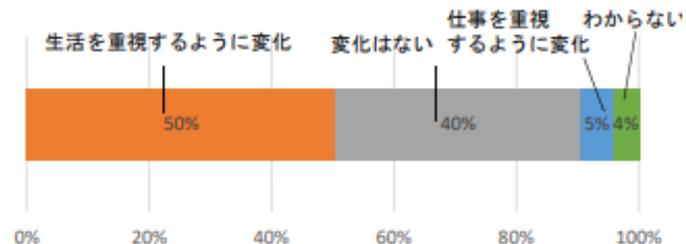
No.45-1 価値観等の変化

- 仕事への向き合い方などの意識が変化した、との回答が5割超。（仕事と比べて）生活を重視するように変化した、との回答が約5割。

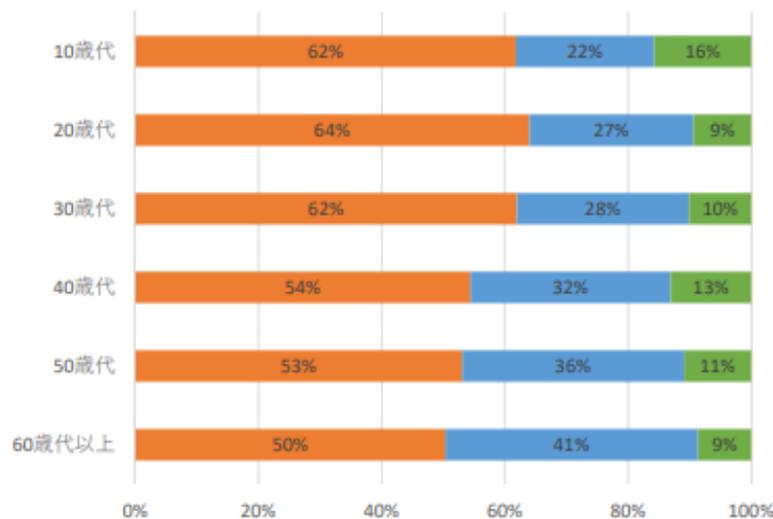
質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



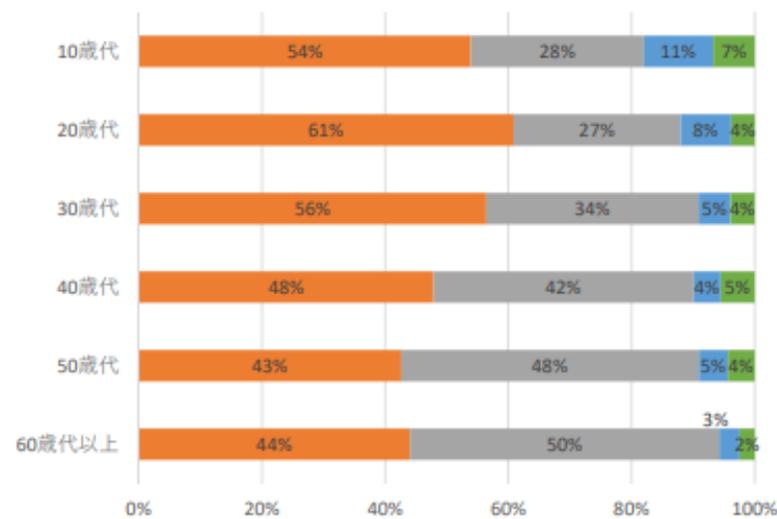
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



年代別



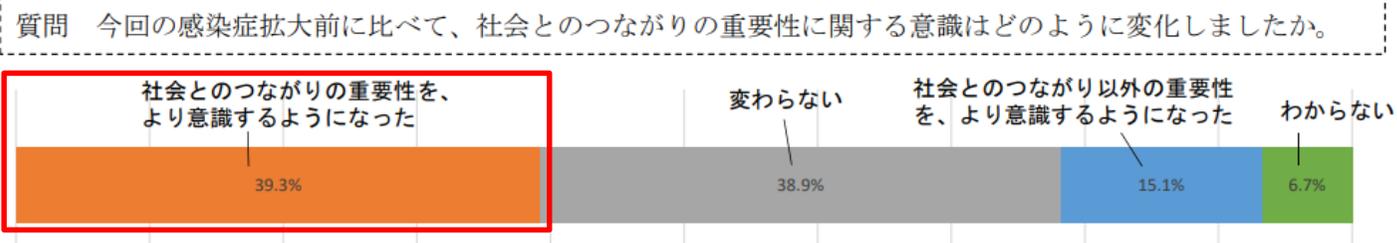
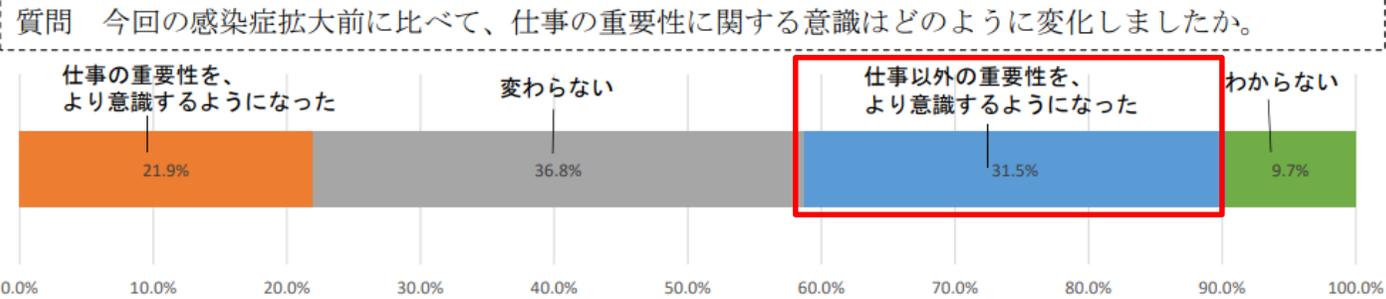
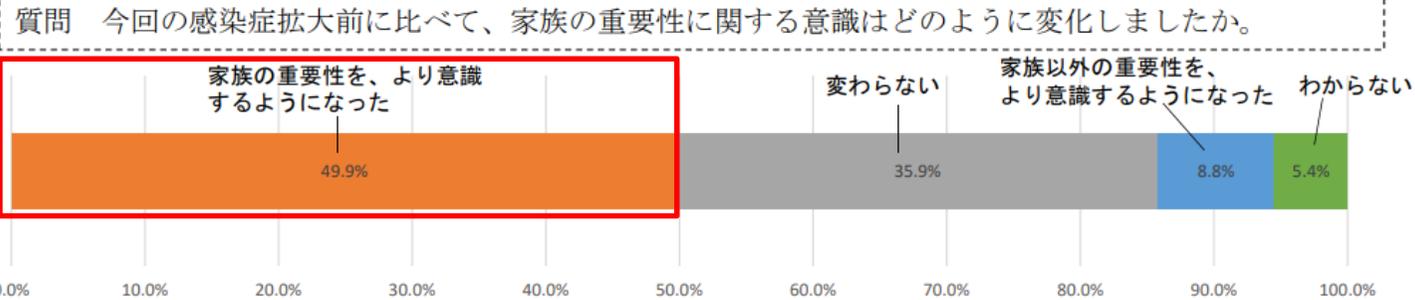
年代別



注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

No. 45-2 価値観等の変化

- 感染症拡大前と比べて家族の重要性が真下との回答が約半分、仕事以外の重要性をより意識するようになったとの回答が約3割、社会とのつながりの重要性をより意識するようになったとの回答が約4割。



注) インターネット調査により2020年5月25日～6月5日に実施。全国の15歳以上の登録モニター10,128人から回答

出典：内閣府（2020/6/21）新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査